

平成 22 年度

西東京市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

西東京市監査委員

(写)

23 西 監 第 69 号

平成 23 年 9 月 5 日

西 東 京 市 長 坂 口 光 治 殿

西 東 京 市 監 査 委 員 岡 山 修 策

西 東 京 市 監 査 委 員 橋 本 勇

西 東 京 市 監 査 委 員 佐 々 木 順 一

平成 22 年度西東京市各会計決算及び
各基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、平成 22 年度西東京市各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により、各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

| | 頁 |
|--------------------------------|----|
| 第 1 審査の対象..... | 1 |
| 第 2 審査の期間..... | 1 |
| 第 3 審査の手続..... | 1 |
| 第 4 審査の結果..... | 1 |
| 第 5 決算の概要..... | 2 |
| 1 総括..... | 2 |
| (1) 決算規模..... | 2 |
| (2) 決算収支..... | 4 |
| (3) 普通会計の決算状況..... | 6 |
| (4) 合併に伴う経費削減効果及び財政特例措置..... | 12 |
| (5) 資金事情..... | 16 |
| 2 一般会計..... | 23 |
| (1) 概況..... | 23 |
| (2) 歳入決算の状況..... | 26 |
| (3) 歳出決算の状況..... | 39 |
| (4) 予算の流用状況..... | 48 |
| (5) 債務負担行為の状況..... | 49 |
| 3 国民健康保険特別会計..... | 53 |
| 4 下水道事業特別会計..... | 57 |
| 5 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計..... | 61 |
| 6 老人保健（医療）特別会計..... | 63 |
| 7 駐車場事業特別会計..... | 65 |
| 8 介護保険特別会計..... | 68 |
| 9 保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計..... | 71 |
| 10 後期高齢者医療特別会計..... | 73 |
| 11 財産に関する調書..... | 77 |
| 12 定額運用基金の状況..... | 80 |
| む す び..... | 81 |
| 決算審査資料目次..... | 89 |

凡 例

- 1 実質収支額は、千円未満の端数を処理した後の数値で示されるのが本来であるが、本書では便宜上、千円未満の端数を処理しない数値を実質収支額として掲げた。
- 2 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 3 「-」は、該当数値のないものである。
- 4 比率（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
構成比については、内訳の計が 100.0％とならない場合がある。
比率が 1,000.0％以上となる場合は 印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
除数（分母）が 0 の場合は、比較欄に * * * 印を表示することとした。
- 5 他の自治体との比較による順位に関しては、主に東京都市監査委員会が編集した東京都 26 市決算状況資料（平成 23 年 8 月 18 日現在）に基づくものである。

平成 22 年度西東京市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

平成 22 年度一般会計歳入歳出決算
平成 22 年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度中小企業従業員退職金等共済事業特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度老人保健（医療）特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度各基金の運用状況を示す書類

第 2 審査の期間

平成 23 年 7 月 12 日から平成 23 年 8 月 19 日まで

第 3 審査の手続

この審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、決算書等の計数は正確か、予算が適正に執行されているか、財政運営が健全に行われているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

一般会計及び各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

各 会 計 決 算 表

(単位 円)

| 区 分 | | 予算現額 | 歳入決算額 A | 歳出決算額 B | 歳入歳出 差引額 C (A - B) |
|------------------|----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------------------|
| 会 計 | | | | | |
| 一 | 般 会 計 | 70,083,448,000 | 67,886,080,533 | 66,428,102,622 | 1,457,977,911 |
| 特 別 会 計 | 国民健康保険特別会計 | 16,971,108,000 | 17,137,455,780 | 16,842,301,625 | 295,154,155 |
| | 下水道事業特別会計 | 4,619,253,000 | 4,610,979,237 | 4,560,095,197 | 50,884,040 |
| | 中小企業従業員退職金等 共済事業特別会計 | 304,651,000 | 273,189,323 | 241,410,531 | 31,778,792 |
| | 老人保健(医療)特別会計 | 12,048,000 | 9,891,392 | 9,891,392 | 0 |
| | 駐車場事業特別会計 | 164,202,000 | 164,971,497 | 158,038,875 | 6,932,622 |
| | 介護保険特別会計 | 10,498,008,000 | 10,190,218,098 | 10,159,266,622 | 30,951,476 |
| | 保谷駅南口地区第一種市街地 再開発事業特別会計 | 2,231,554,000 | 2,061,912,573 | 2,027,085,276 | 34,827,297 |
| | 後期高齢者医療特別会計 | 3,364,393,000 | 3,378,573,223 | 3,328,978,940 | 49,594,283 |
| | 小 | 計 | 38,165,217,000 | 37,827,191,123 | 37,327,068,458 |
| 合 | 計 | 108,248,665,000 | 105,713,271,656 | 103,755,171,080 | 1,958,100,576 |

この歳入歳出決算額には、各会計間相互の繰入・繰出金が含まれており、これを控除した純計決算は、次頁のとおりである。

一般会計・特別会計純計決算表

(単位 円)

| 区分 会計 | 歳入決算額 | | 歳出決算額 | | 歳入歳出差引額 | |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|---------------|
| | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 21年度 |
| 一般会計 | 67,286,309,625 | 63,831,902,802 | 58,039,271,911 | 54,590,970,195 | 9,247,037,714 | 9,240,932,607 |
| 特別会計 | 29,438,360,412 | 30,757,145,963 | 36,727,297,550 | 38,273,441,429 | 7,288,937,138 | 7,516,295,466 |
| 合計 | 96,724,670,037 | 94,589,048,765 | 94,766,569,461 | 92,864,411,624 | 1,958,100,576 | 1,724,637,141 |

(各会計別内訳表)

(単位 円)

| 区分 会計 | 歳入 | | | 歳出 | | | |
|----------|----------------------------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
| | 決算額 A | 重複額 B | 純計決算額 C(A-B) | 決算額 D | 重複額 E | 純計決算額 F(D-E) | |
| 一般会計 | 67,886,080,533 | 599,770,908 | 67,286,309,625 | 66,428,102,622 | 8,388,830,711 | 58,039,271,911 | |
| 特別会計 | 国民健康保険特別会計 | 17,137,455,780 | 2,939,615,711 | 14,197,840,069 | 16,842,301,625 | 0 | 16,842,301,625 |
| | 下水道事業特別会計 | 4,610,979,237 | 1,877,000,000 | 2,733,979,237 | 4,560,095,197 | 13,614,000 | 4,546,481,197 |
| | 中小企業従業員退職金等 共済事業特別会計 | 273,189,323 | 95,404,000 | 177,785,323 | 241,410,531 | 36,652 | 241,373,879 |
| | 老人保健(医療)特別会計 | 9,891,392 | 0 | 9,891,392 | 9,891,392 | 9,039,321 | 852,071 |
| | 駐車場事業特別会計 | 164,971,497 | 0 | 164,971,497 | 158,038,875 | 0 | 158,038,875 |
| | 介護保険特別会計 | 10,190,218,098 | 1,618,245,000 | 8,571,973,098 | 10,159,266,622 | 6,830,619 | 10,152,436,003 |
| | 保谷駅南口地区第一種市街地 再開発事業特別会計 | 2,061,912,573 | 260,000,000 | 1,801,912,573 | 2,027,085,276 | 486,411,000 | 1,540,674,276 |
| | 後期高齢者医療特別会計 | 3,378,573,223 | 1,598,566,000 | 1,780,007,223 | 3,328,978,940 | 83,839,316 | 3,245,139,624 |
| | 小計 | 37,827,191,123 | 8,388,830,711 | 29,438,360,412 | 37,327,068,458 | 599,770,908 | 36,727,297,550 |
| 合計 | 105,713,271,656 | 8,988,601,619 | 96,724,670,037 | 103,755,171,080 | 8,988,601,619 | 94,766,569,461 | |

純計決算額は、前年度と比べ、歳入が 21 億 3,562 万 1,272 円(2.3%)、歳出が 19 億 215 万 7,837 円(2.0%)それぞれ増加となっている。

各会計の決算状況は、決算審査資料第 1 表のとおりである。

(2) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

| 区分 | 年度 | 22年度 | 21年度 | 比較増減 |
|----------|--------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 歳入決算額 | A | 105,713,271,656 | 103,066,099,325 | 2,647,172,331 |
| 歳出決算額 | B | 103,755,171,080 | 101,341,462,184 | 2,413,708,896 |
| 歳入歳出差引額 | (A - B) C | 1,958,100,576 | 1,724,637,141 | 233,463,435 |
| 翌年度繰越財源額 | D | 362,728,000 | 424,970,000 | 62,242,000 |
| 実質収支額 | (C - D) E | 1,595,372,576 | 1,299,667,141 | 295,705,435 |
| 単年度収支額 | (E - 前年度E) F | 295,705,435 | 588,845,453 | 884,550,888 |

総計決算における歳入歳出差引額¹は、前年度の17億2,463万7,141円の黒字に引き続き19億5,810万576円の黒字となっている。

歳入歳出差引額から、繰越明許費(一般会計)及び事故繰越し(一般会計)に係る翌年度繰越財源額3億6,272万8,000円を差し引いた実質収支額²は、15億9,537万2,576円の黒字となっている。

実質収支額の内訳は、一般会計で10億9,524万9,911円の黒字、特別会計で5億12万2,665円の黒字である。次に、この実質収支額から前年度実質収支額の12億9,966万7,141円を差し引いた単年度収支額³は、2億9,570万5,435円の黒字となり、前年度と比べると8億8,455万888円の増加となっている。

単年度収支額の内訳をみると、一般会計が1億6,119万1,900円、国民健康保険特別会計が1億4,777万4,316円、下水道事業特別会計が3,727万126円、駐車場事業特別会計が184万6,330円、介護保険特別会計が591万6,774円、保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計が2,842万4,486円の黒字であるが、中小企業従業員退職金等共済事業特別会計が4,649万9,500円、老人保健(医療)特別会計が477万1,364円、後期高齢者医療特別会計が3,544万7,633円の赤字となっている。

なお、会計ごとの詳細は、各会計の項で述べる。

¹ 歳入歳出差引額：出納閉鎖期日における当該年度中に収入された現金から支出された現金を単純に差し引いた額であり、形式収支ともいわれている。

² 実質収支額：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質的な収支額である。決算制度上、「繰り越すべき財源」には、継続費通次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越しに伴う繰越財源がある。

³ 単年度収支額：実質収支額は前年度以前からの収支の累積であり、単年度のみでの収支結果を見るために、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

予算の執行状況

予算執行状況を予算現額と決算額の割合で見ると、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円・%)

| 年度 \ 区分 | 予算現額 | 歳入決算額 | 対予算率 収入 | 歳出決算額 | 対予算率 執行 |
|---------|-----------------|-----------------|------------|-----------------|------------|
| 22 | 108,248,665,000 | 105,713,271,656 | 97.7 | 103,755,171,080 | 95.8 |
| 21 | 106,573,011,000 | 103,066,099,325 | 96.7 | 101,341,462,184 | 95.1 |
| 比較増減 | 1,675,654,000 | 2,647,172,331 | 1.0 | 2,413,708,896 | 0.7 |

歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 表

(単位 円)

| 年度 \ 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 還付未済額 |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|---------------|------------|
| 22 | 108,248,665,000 | 109,282,618,377 | 105,713,271,656 | 365,404,177 | 3,215,158,669 | 11,216,125 |
| 21 | 106,573,011,000 | 107,080,387,494 | 103,066,099,325 | 417,031,440 | 3,604,024,292 | 6,767,563 |
| 比較増減 | 1,675,654,000 | 2,202,230,883 | 2,647,172,331 | 51,627,263 | 388,865,623 | 4,448,562 |

収入済額は、予算現額に対し 25 億 3,539 万 3,344 円少なくなっており、収入率は 97.7% (前年度 96.7%) となっている。不納欠損額は 3 億 6,540 万 4,177 円で、前年度より 5,162 万 7,263 円、収入未済額は 32 億 1,515 万 8,669 円で、前年度より 3 億 8,886 万 5,623 円それぞれ減少している。

なお、不納欠損額と収入未済額で大きなものは、市税及び国民健康保険料であるが、その詳細は、それぞれの会計の項で述べる。

歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位 円・%)

| 年度 \ 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|------|
| 22 | 108,248,665,000 | 103,755,171,080 | 615,461,000 | 3,878,032,920 | 95.8 |
| 21 | 106,573,011,000 | 101,341,462,184 | 1,045,110,000 | 4,186,438,816 | 95.1 |
| 比較増減 | 1,675,654,000 | 2,413,708,896 | 429,649,000 | 308,405,896 | 0.7 |

支出済額は、予算現額に対し 95.8%（前年度 95.1%）の執行率となっている。不用額は 38 億 7,803 万 2,920 円で、前年度の 41 億 8,643 万 8,816 円と比べると 3 億 840 万 5,896 円の減少となっている。

（3）普通会計の決算状況

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいい、総務省が各地方公共団体の財政状況を把握するため、毎年度実施している「地方財政状況調査」において、統計上統一的に用いられている会計区分である。本市においては、一般会計⁴、中小企業従業員退職金等共済事業特別会計並びに保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計（公共分）をまとめたものが普通会計とされ、他のすべての特別会計は公営事業会計（原則として、料金等の収入によって賄われるもの）に属するものとして、普通会計には含まれないこととされている。

普通会計における決算状況は、次のとおりである。

普通会計決算状況表

（単位 千円）

| 区分 | 年度 | | |
|------------------------------------|------------|------------|-----------|
| | 22 年 度 | 21 年 度 | 比 較 増 減 |
| 歳 入 決 算 額 A | 68,044,495 | 64,889,347 | 3,155,148 |
| 歳 出 決 算 額 B | 66,533,799 | 63,644,385 | 2,889,414 |
| 歳入歳出差引額（A - B） C | 1,510,696 | 1,244,962 | 265,734 |
| 翌年度繰越財源額 D | 362,728 | 231,121 | 131,607 |
| 実質収支額（C - D） E | 1,147,968 | 1,013,841 | 134,127 |
| 単年度収支額（E - 前年度 E） F | 134,127 | 141,695 | 275,822 |
| 積 立 金 G | 1,275,345 | 893,340 | 382,005 |
| 繰 上 償 還 額 H | 0 | 0 | 0 |
| 積 立 金 取 崩 額 I | 500,000 | 1,300,000 | 800,000 |
| 実質単年度収支額 ⁵ （F+G+H- I） J | 909,472 | 548,355 | 1,457,827 |

経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入を年度別に比べると、次のとおりである。なお、ここでいう収入は、用途に制限のない一般財源、用途があらかじめ制限されている特定財源のすべてを含む歳入の決算額を指すものである。

⁴ 一般会計の中で公営事業会計に係る収支が経理されている場合は、これに係る収支は普通会計から分離して公営事業会計中の当該会計において経理されたものとして取り扱うこととされている。本市においては、通所介護サービス等事業費に係るものがこれに該当するため一般会計から除いている。

⁵ 実質単年度収支額：単年度収支に、黒字要素である財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩し額を差し引いた額である。

経常的収入・臨時的収入状況表

(単位 千円・%)

| 区分 | 22年度 | | 21年度 | | 20年度 | |
|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 |
| 経常的収入 | 48,191,523 | 70.8 | 43,330,992 | 66.8 | 43,925,488 | 69.6 |
| 臨時的収入 | 19,852,972 | 29.2 | 21,558,355 | 33.2 | 19,198,813 | 30.4 |
| 合計 | 68,044,495 | 100.0 | 64,889,347 | 100.0 | 63,124,301 | 100.0 |

経常的収入と臨時的収入の構成割合は、70.8%対29.2%となっている。

経常的収入は前年度と比べると、国庫支出金27億3,506万円、地方交付税19億6,477万1千円、都支出金2億5,761万9千円等の増加と、手数料9,672万1千円等の減少があり、全体で48億6,053万1千円(11.2%)の増となっている。

経常的収入における増の主なものは、国庫支出金で子ども手当負担金23億9,092万8千円及び生活保護費等負担金6億3,338万6千円、地方交付税19億6,477万1千円、都支出金で子ども手当負担金3億1,121万7千円、減の主なものは国庫支出金で児童手当負担金4億4,258万9千円、都支出金で児童手当等負担金2億1,431万1千円、手数料で家庭ごみ収集手数料1億1,791万6千円である。

臨時的収入は前年度と比べると、地方債24億1,840万8千円、都支出金3億2,474万5千円、財産収入2億5,550万6千円等の増加と、繰越金30億4,100万2千円、繰入金9億7,173万9千円、国庫支出金7億9,542万4千円等の減少があり、全体で17億538万3千円(7.9%)の減となっている。

臨時的収入における増の主なものは、地方債で合併特例債20億5,940万円及び臨時財政対策債14億5,510万8千円、都支出金で統計調査費委託金8,676万4千円、財産収入で西東京市文化・スポーツ振興財団出捐金返還金7億円、減の主なものは繰越金で30億4,100万2千円、地方債で減収補てん債10億6,750万円、繰入金で財政調整基金繰入金8億円、国庫支出金で地域活性化・経済危機対策臨時交付金4億7,707万8千円である。

経常的経費と臨時的経費

経常的経費と臨時的経費を年度別に比べると、次のとおりである。

なお、ここでいう経費は、歳出の決算額を指すものであり、その財源としては、一般財源及び特定財源で構成されている。

経常的経費・臨時的経費状況表

(単位 千円・%)

| 区分 | 22年度 | | 21年度 | | 20年度 | |
|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 |
| 経常的経費 | 48,428,472 | 72.8 | 44,697,833 | 70.2 | 43,747,252 | 74.4 |
| 臨時的経費 | 18,105,327 | 27.2 | 18,946,552 | 29.8 | 15,091,085 | 25.6 |
| 合計 | 66,533,799 | 100.0 | 63,644,385 | 100.0 | 58,838,337 | 100.0 |

経常的経費と臨時的経費の構成割合は、72.8%対27.2%となっている。

経常的経費は前年度と比べると、扶助費⁶35億845万9千円、公債費2億7,612万2千円等の増加と、人件費3億3,062万9千円等の減少があり、全体で37億3,063万9千円(8.3%)の増となっている。

経常的経費における増の主なものは、扶助費で子ども手当支給に係る30億2,680万3千円及び生活保護に係る8億3,388万6千円、公債費で元利償還金に係る2億7,787万1千円、減の主なものは、人件費で3億3,062万9千円である。

臨時的経費は前年度と比べると、普通建設事業費19億6,989万円、積立金2億8,130万5千円、繰出金2億750万4千円等の増加と、補助費等32億7,640万9千円等の減少があり、全体で8億4,122万5千円(4.4%)の減となっている。

臨時的経費における増の主なものは、普通建設事業費で(仮称)障害者福祉総合センター建設等事業に係る5億5,984万3千円及び下保谷福祉会館・児童館整備事業に係る9億8,524万1千円、繰出金で国民健康保険特別会計に係る3億4,989万円、減の主なものは、補助費等で定額給付金給付事業29億4,168万6千円、普通建設事業費で保谷駅南口地区市街地再開発事業に係る9億8,818万4千円である。

主要財務比率の推移

財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次頁のとおりである。

⁶ 扶助費とは社会保障制度の一環として生活困窮者の最低限の生活維持を図る目的で支出される経費である。

主 要 財 務 比 率 推 移 表

| 年度 区分 | 22年度 | 21年度 | 20年度 | 19年度 | 18年度 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 財政力指数（単年度） | 0.873 | 0.963 | 0.972 | 0.969 | 0.965 |
| 経常収支比率（％） | 87.2 | 91.1 | 92.0 | 92.1 | 89.7 |
| 経常一般財源比率（％） | 93.1 | 90.2 | 95.6 | 96.2 | 102.1 |
| 公債費負担比率（％） | 12.1 | 12.1 | 11.6 | 11.3 | 10.2 |
| 公債費比率（％） | 6.3 | 6.3 | 6.8 | 7.3 | 7.7 |

ア 財政力指数（単年度）

この指数は、市の財政上の能力を判断する指標として用いられ、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。この指数は（基準財政収入額）÷（基準財政需要額）で算定され、普通交付税の算定に関連し、標準的な地方公共団体における標準的な財政需要に充当することができる標準的な収入の割合として示される理論上の値である。本年度の指数は0.873で、前年度と比べ0.09ポイント低下している。これは主に市民税所得割の落ち込みにより分子となる基準財政収入額が大幅に減少したことによるものである。

なお、ここでいう基準財政収入額、基準財政需要額は、通常の算定方式による値で、合併に伴う特例措置（合併算定替）によるものではない（合併算定替により算定された値は、32頁の地方交付税状況表を参照されたい。）。本市の指数は、都内26市の中では17位である。

イ 経常収支比率

この比率は、（経常経費充当一般財源）÷（経常一般財源の総額）×100で算定され、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、財政運営上の重要な比率とされている。

「財政構造の弾力性」とは、一般的には社会経済情勢や地域社会の状況の変化に伴う臨時の財政需要に対する適応力の程度を表すものとされている。

「経常経費充当一般財源」とは、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される経常一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものである。

本年度の比率は87.2%で前年度の91.1%に比べ3.9ポイント改善している。これは、分母の経常一般財源の伸び率が7.9%の増となり、分子の経常経費充当一般財源の伸び率3.2%の増を上回ったことによるものである。

経常収支比率は、通常80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度 80% 台となったものの、経常一般財源の主要な財源である市税は微増となっており、普通交付税と臨時財政対策債の大幅な増加により経常一般財源の総額を押し上げたものであり、外的要因によるものと考えられることから、今後ともなお一層の注意を要する状況にある。本市の比率は、都内 26 市の中では 3 位である。

性質別経費の経常収支の年度別推移は、次のとおりである。

経常収支状況表

(単位 千円・%)

| 区分 | 年度 | 22 年度 | | 21 年度 | | 20 年度 | |
|--------|---------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|
| | | 経常経費充当一般財源 | 経常収支比率 | 経常経費充当一般財源 | 経常収支比率 | 経常経費充当一般財源 | 経常収支比率 |
| 経常的経費 | 人件費 | 9,904,467 | 25.5 | 10,331,600 | 28.7 | 10,467,349 | 29.3 |
| | 扶助費 | 3,781,538 | 9.7 | 3,064,701 | 8.5 | 2,978,945 | 8.3 |
| | 公債費 | 5,464,722 | 14.1 | 5,188,600 | 14.4 | 4,884,406 | 13.7 |
| | 物件費 | 6,489,585 | 16.7 | 6,085,162 | 16.9 | 6,099,176 | 17.1 |
| | 維持補修費 | 259,780 | 0.7 | 240,786 | 0.7 | 251,807 | 0.7 |
| | 補助費等 | 4,518,525 | 11.6 | 4,464,590 | 12.4 | 4,704,013 | 13.2 |
| | 繰出金 | 3,438,240 | 8.9 | 3,404,127 | 9.5 | 3,496,178 | 9.8 |
| | 投資及び出資金 | 2,596 | 0.0 | 15,296 | 0.0 | 15,852 | 0.0 |
| | 計 | 33,859,453 | 87.2 | 32,794,862 | 91.1 | 32,897,726 | 92.0 |
| 経常一般財源 | | 38,845,815 | - | 36,011,598 | - | 35,760,144 | - |

注 経常一般財源には、市税（都市計画税を除く）、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金等、普通交付税、交通安全対策特別交付金、減収補てん債（特例分）、臨時財政対策債、経常的に収入される使用料、財産収入及び諸収入のうち用途の特定されないものが含まれている。これに含まれないものには、国庫支出金、都支出金等がある。

ウ 経常一般財源比率

この比率は、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が 100% を超えるほど経常一般財源に余裕があるとされている。

この比率は（経常一般財源収入額）÷（標準財政規模）×100 で算定される。

本年度の比率は 93.1% で前年度と比べると 2.9 ポイント改善している。これは、分子となる経常一般財源収入額の伸び率が普通交付税等の増加により 6.0% の増となり、分母となる標準財政規模の伸び率 2.6% の増を上回ったことによるものである。

なお、「標準財政規模」とは、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な経常一般財源の総量を示すもので、普通交付税に関連して算定され、各種の財政分析指標の基礎数値として用いられている。

エ 公債費負担比率

この比率は、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源が、一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、

公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。

この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものである。一般的には、財政運営上 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本年度の比率は、分子となる公債費充当一般財源、分母となる一般財源総額がそれぞれ 3.8%、4.2%増加したことにより前年度と同率の 12.1%となっている。合併特例債等の償還額は増加傾向にあるため、今後もその推移に留意する必要がある。本市の比率は、都内 26 市の中では 20 位である。

オ 公債費比率

この比率は、標準財政規模に対する公債費充当一般財源の割合で、財政構造の健全性を判断する指標として用いられる。この比率が高いと、将来財政硬直化の一因となるとされており、10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の比率は、分子となる公債費充当一般財源、分母となる標準財政規模がそれぞれ 2.3%、2.2%増加したことにより前年度と同率の 6.3%となっている。本市の比率は、都内 26 市の中では 13 位である。

なお、この比率の算定における標準財政規模、公債費充当一般財源は、「災害復旧費等に係る基準財政需要額」を控除した後の数値である。

将来にわたる実質的な財政負担

地方公共団体の財政状況を見るには、単年度の収支状況のみでなく、地方債、債務負担行為等のように将来の財政負担となるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものの状況についても、併せて総合的に把握する必要があるとされている。そこで地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担（実質的将来財政負担額）について、（地方債現在高）+（債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額）-（積立金現在高）で算出している。また、この「実質的将来財政負担額」を「標準財政規模」で除したものを「実質債務残高比率」としている。

本年度の実質債務残高比率は 143.0%となり、前年度と比べ 0.5 ポイント低下している。要因としては、地方債現在高が増加したものの、債務負担行為翌年度以降支出予定額が減少したことと、分母の標準財政規模が増加したことによるものである。

「実質債務残高比率」の適正な水準がどの程度かの基準が示されていないが、指標の意味する内容を理解し、他団体の傾向や、類似団体との比較を行い、指標の動向に注意する必要があると考える。

因みに都内 39 市町村の平均は、本年度のデータはまだ公表されていないが、平成 20 年度 107.8%、平成 21 年度 107.0%となっている。

将来にわたる実質的な財政負担の年度別推移は、次のとおりである。

将来にわたる実質的な財政負担状況表

(単位 千円・%)

| 区分 | 年度 | 22年度 | 21年度 | 20年度 |
|--------------------|----|------------|------------|------------|
| 地方債現在 | A | 56,444,106 | 52,434,797 | 50,632,958 |
| 債務負担行為翌年度以降支出予定額 | B | 5,869,978 | 7,999,653 | 6,854,997 |
| 積立金現在高 | C | 8,882,002 | 8,154,768 | 9,048,959 |
| 実質的将来財政負担額 (A+B-C) | D | 53,432,082 | 52,279,682 | 48,438,996 |
| 標準財政規模 | E | 37,377,783 | 36,419,377 | 35,655,774 |
| 実質債務残高比率 (D ÷ E) | F | 143.0 | 143.5 | 135.9 |

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で定義された指標として「将来負担比率」がある。この比率は、対象となる債務について、一般会計等、公営事業会計、一部事務組合、地方公社の債務が含まれる点、普通交付税に算入されている元利償還金に係る基準財政需要額を勘案している点が実質債務残高比率との主な相違点である。因みに、平成22年度の「将来負担比率」は25.4%であり、早期健全化基準の350.0%を大きく下回っている。

(4) 合併に伴う経費削減効果及び財政特例措置

本年度は、平成13年1月に合併して10年目となる節目の年度である。「合併は究極の行財政改革である」と位置づけ、行財政基盤の強化を図ることが目標の一つであった。平成14年度の「行財政改革大綱」から現行の「第3次行財政改革大綱」に基づき着実に行財政改革を行い、職員定数削減による人件費の抑制をはじめとする経費の削減に努めるとともに、新市のまちづくりを進めていくための新市建設計画事業の実現に向け合併に伴う財政特例措置を最大限活用し、行財政運営を行ってきたものと認識している。

経費削減効果

合併に伴う財政的効率化を図るため、行財政改革大綱に基づき、一般職・市長等特別職の人件費及び市議会議員報酬等や消防事務事業を中心として削減し、その他特別職の人件費、事務経費の増加があったものの、経費削減効果は157億96百万円となっている。

ア 人件費

人件費全体では146億85百万円の削減となっている。その内訳として、一般会計ベースでの一般職人件費では、管理部門関係の統合、退職者の不

補充等による職員数の削減などにより、平成 22 年度までの 10 年間に 157 億 46 百万円の削減となっている。なお、職員数は全体で 308 人の削減となっている。

一方、特別職人件費全体では 20 億 86 百万円の増加となっている。これは、2 市が 1 市となったことにより、市長等特別職では 3 億 16 百万円の削減となったものの、この間の新たな行政需要の発生等によって、嘱託職員等のその他特別職人件費が 24 億 4 百万円増加したことによるものである。

市議会議員報酬等では、議員定数の減等により 10 億 25 百万円の削減となっている。

イ 事務経費

事務経費は 17 億 32 百万円の増加となっている。これは、多額な経費を要する電子計算機の保守管理や機器借上等において効率化を図り、一定の経費削減効果があったものの、合併後、各種サービス水準の維持拡充に努めた結果、臨時職員賃金が増加したことや、行財政改革の取り組みとして、ごみ収集業務や小学校給食の民間委託の拡充を図り経費が増加したこと等によるものとする。

ウ 消防事務事業

消防事務事業においては、東京都への消防委託負担金は普通交付税の「消防費」の基準財政需要額を基礎として算定されるもので、合併前は旧 2 市の合算額を負担していたが、合併後は 1 市分の負担金となったことにより、その差額分の 28 億 47 百万円が削減効果となっている。

平成 12 年度を基準とした平成 13 年度から本年度までの合併に伴う経費削減効果の推移については、次頁のとおりである。

合併に伴う経費削減効果推移表

(単位 百万円・人)

| 年度 区分 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 合計 | |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|---|
| 一般職人件費 | 384 | 741 | 993 | 1,260 | 1,601 | 1,887 | 1,968 | 2,188 | 2,275 | 2,449 | 15,746 | |
| 前年度総職員数 | 1,408 | 1,355 | 1,327 | 1,302 | 1,272 | 1,230 | 1,201 | 1,154 | 1,134 | 1,107 | - | |
| 当該年度総職員数 | 1,355 | 1,327 | 1,302 | 1,272 | 1,230 | 1,201 | 1,154 | 1,134 | 1,107 | 1,100 | - | |
| 職員の削減数 | 53 | 28 | 25 | 30 | 42 | 29 | 47 | 20 | 27 | 7 | 308 | |
| 特別職人件費 | 58 | 72 | 189 | 213 | 276 | 248 | 262 | 265 | 269 | 350 | 2,086 | |
| 市長等特別職 | 31 | 23 | 24 | 27 | 35 | 27 | 38 | 35 | 38 | 38 | 316 | |
| その他の特別職 | 28 | 95 | 213 | 240 | 311 | 276 | 300 | 301 | 307 | 389 | 2,404 | |
| 市議会議員報酬等 | 18 | 45 | 100 | 98 | 120 | 123 | 146 | 111 | 127 | 137 | 1,025 | |
| 市議会議員数 | 46 | 43 | 43 | 36 | 36 | 35 | 33 | 30 | 30 | 30 | 28 | - |
| 事務経費 | 10 | 16 | 59 | 102 | 117 | 97 | 220 | 306 | 284 | 521 | 1,732 | |
| 消防事務事業 | 298 | 269 | 273 | 286 | 284 | 294 | 288 | 289 | 287 | 279 | 2,847 | |
| 合計 | 748 | 968 | 1,117 | 1,329 | 1,612 | 1,959 | 1,919 | 2,015 | 2,135 | 1,994 | 15,796 | |

(出典：企画部企画政策課資料より)

- 注(1)平成12年度一般会計決算を基準とし、各年度一般会計決算と比較したものである。
 (2)消防事務事業については、各年度普通交付税の基準財政需要額を基準とし、合併算定替による影響額を算定したものである。
 (3)表内の数字は、表示単位未満で四捨五入しているため、各欄の合計と合計欄が一致しない場合がある。

財政特例措置

合併に伴い「市町村の合併の特例に関する法律」に基づく財政の特例措置や国及び東京都の補助制度を活用し、特例期間の平成12年度から平成22年度の11年間で448億54百万円の財政特例措置額となっている。財源別にみると、一般財源の効果額としては、地方交付税と臨時財政対策債発行可能額の増加額で189億21百万円となっている。特定財源の効果額としては、国・東京都の補助・交付金と合併特例債で259億33百万円となっている。

ア 国・東京都の補助・交付金

国・東京都の補助・交付金は合併年度の平成12年度から14年度の3か年度で、合併を円滑に推進することを目的として12億68百万円が交付されている。内訳としては、国庫支出金5億20百万円、都支出金7億48百万円となっている。

イ 地方交付税

地方交付税では、11年間で増加額は158億79百万円となっており、一般財源としてこの間の合併市特有の財政需要に対応するなど財政運営に大きく寄与してきたものとする。

普通交付税における合併算定替⁷による増加額は、本年度は 10 億 41 百万円となり、10 年間では 140 億 70 百万円となっている。

なお、普通交付税の合併算定替による増加額は、本年度をもって原則終了するが、激減緩和措置として平成 23 年度以降 5 か年度で段階的に縮減されることになっている。

特別交付税は、合併年度の平成 12 年度から 15 年度の 4 か年度で、合併に伴う新たなまちづくりのための経費等を特別の財政需要として算定され、増加額として 18 億 9 百万円交付されている。

ウ 臨時財政対策債発行可能額

地方交付税制度においては、平成 13 年度の地方財政対策で財源不足額について国と地方の責任分担の更なる明確化を図るため、地方負担分については臨時財政対策債により補てん措置を講じることとする制度改正が行われ、臨時財政対策債発行可能額と合せた額を「実質的な地方交付税」としている。

臨時財政対策債発行可能額は普通交付税の基準財政需要額を基礎数値として算出されることから、普通交付税の合併算定替が適用されている。

臨時財政対策債発行可能額の合併算定替による増加額は、本年度は 7 億 63 百万円となり、10 年間では 30 億 42 百万円となっている。普通交付税の増加額を加えた「実質的な地方交付税」の増加額は、本年度は 18 億 4 百万円となり、11 年間では特別交付税を含め 189 億 21 百万円となっている。

なお、臨時財政対策債の発行可能増加額についても、普通交付税と同様に平成 23 年度以降段階的に縮減されることになっている。

エ 合併特例債

合併特例債は、合併後の市町村が策定する新市建設計画に基づき実施する建設事業を対象とし、充当率は事業費の 95% と極めて高いものとなっており、その元利償還金の 70% が後年度の普通交付税措置が認められている。

発行可能額は、人口及び合併関係市町村数によって定められており、本市の発行可能上限額は 320 億円となっている。本年度は 28 億 67 百万円を発行し、10 年間の総発行額は 246 億 65 百万円となり、発行可能額に対して 77.1% の発行額となっている。

合併特例債を活用した建設事業は 34 事業であり、主な事業としては、西東京いこいの森公園の整備、けやき小学校建設事業、青嵐中学校校舎等建替事業を始めとして、保育園等の児童福祉施設、図書館、公民館等の社会教育施設、市道・都市計画道路の整備等、新市のまちづくりのための貴重な特定財源として活用されたものである。

⁷ 合併算定替とは、合併市町村がなお合併前の区域を持って存続した場合に算定されるおのこの普通交付税の額の合計額を下回らないように算定する特例措置である。

なお、合併特例債の発行は、新市建設計画の最終年度となる本年度をもって終了する。

ただし、本年度の合併特例債の対象事業である都市計画道路3・4・15号線整備事業と都市計画道路3・4・21号線整備事業が繰越明許費として翌年度に繰り越しとなったことに伴い、未収入特定財源として平成23年度に発行される。

平成12年度から本年度までの合併に伴う財政特例措置推移については次のとおりである。

合併に伴う財政特例措置推移表

(単位 百万円)

| 区 分 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 合 計 |
|-------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 国 庫 支 出 金 (合併市町村補助金等) | 10 | 170 | 340 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 520 |
| 都 支 出 金 (市町村合併支援特別交付金) | 458 | 221 | 69 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 748 |
| 地 方 交 付 税 | 740 | 2,239 | 1,925 | 1,571 | 1,333 | 1,375 | 1,420 | 1,415 | 1,450 | 1,371 | 1,041 | 15,879 |
| 普 通 交 付 税 (合併算定替による影響額) | - | 1,704 | 1,604 | 1,357 | 1,333 | 1,375 | 1,420 | 1,415 | 1,450 | 1,371 | 1,041 | 14,070 |
| 特 別 交 付 税 | 740 | 535 | 321 | 214 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,809 |
| 臨時財政対策債発行可能額 (合併算定替による影響額) | - | 107 | 227 | 429 | 324 | 245 | 232 | 211 | 197 | 307 | 763 | 3,042 |
| 合 併 特 例 債 | - | 4,875 | 3,943 | 2,231 | 2,027 | 1,785 | 3,097 | 969 | 2,063 | 808 | 2,867 | 24,665 |
| (参 考) | | | | | | | | | | | | |
| 合 併 特 例 債 償 還 金 | - | 0 | 79 | 130 | 198 | 616 | 971 | 1,199 | 1,368 | 1,821 | 1,979 | 8,361 |
| うち普通交付税措置 (×70%) | - | 0 | 55 | 91 | 139 | 431 | 680 | 839 | 957 | 1,275 | 1,385 | 5,853 |
| 合 計 | 1,207 | 7,612 | 6,504 | 4,232 | 3,684 | 3,405 | 4,749 | 2,596 | 3,710 | 2,485 | 4,671 | 44,854 |

(出典：企画部企画政策課資料より)

注 表内の数字は、表示単位未満で四捨五入しているため、各欄の合計と合計欄が一致しない場合がある。

(5) 資金事情

年度途中の予算の執行段階では収入時期と支払時期が必ずしも一致しないことから、一時的に資金の過不足が生じることとなり、一時借入れや余裕資金の運用が必要になる。

一時的な資金不足に対しては、財政調整基金、まちづくり整備基金等の積立基金を一定程度保有していることから、同基金からの繰替運用(借入れ)により対応しており、民間市場から借り入れる場合と比べてコストの軽減が図られている。

本年度の資金不足に対しては、積立基金から52億7,000万円(年間累計

額)の一時繰替を行い、その支払利子⁸は 48 万 9,916 円で、前年度と比べると 180 万 3,910 円(78.6%)の減少となっている。なお、一時繰替については、いずれも、出納閉鎖期日までにすべて当該基金に繰戻し(返済)されていることが確認された。

一方、余裕資金については、有利性、運用期間等を考慮し 75 億円(年間累計額)を定期預金により運用し、28 万 537 円の利子収入⁹を上げている。

資金管理においては、基金の保有(高)状況及び市中金利の動向に留意しつつ、予算執行計画書、収支予定表等を活用し、的確な現金収支の把握に努め計画的、効率的な資金運用を行うことが肝要である。

本年度における各会計の現金の収支状況は、次頁のとおりである。

⁸ 支払利子の利率は定期預金の利率に準じて設定しており、本年度は一時繰替の時期、期間に応じて 0.05% 及び 0.03% の利率による支払利子となっている。

⁹ 定期預金の利率は預入時期、期間により決定しており、本年度は 0.05% 及び 0.02% で運用した利子収入となっている。

平成 22 年度 各 会 計 収 支

| 区 分 | 4 月 | 5 月 | 6 月 | 7 月 | 8 月 | 9 月 |
|------------------------------------|---------------|---------------|----------------|---------------|---------------|----------------|
| 収 入 | 3,253,234,625 | 6,875,420,109 | 11,280,704,487 | 6,343,940,337 | 7,096,058,166 | 10,167,086,136 |
| 一 般 会 計 | 1,891,781,276 | 4,128,766,028 | 9,261,673,950 | 3,191,133,909 | 4,601,172,146 | 6,262,143,714 |
| 特 別 会 計 | 1,361,453,349 | 2,746,654,081 | 2,019,030,537 | 3,152,806,428 | 2,494,886,020 | 3,904,942,422 |
| 支 出 | 4,492,588,510 | 5,748,767,270 | 6,896,780,958 | 6,351,153,438 | 6,544,668,383 | 11,559,815,177 |
| 一 般 会 計 | 3,953,665,577 | 3,266,459,986 | 4,584,209,660 | 3,736,935,516 | 3,769,262,616 | 7,907,520,983 |
| 特 別 会 計 | 538,922,933 | 2,482,307,284 | 2,312,571,298 | 2,614,217,922 | 2,775,405,767 | 3,652,294,194 |
| 収 支 差 引 | 1,239,353,885 | 1,126,652,839 | 4,383,923,529 | 7,213,101 | 551,389,783 | 1,392,729,041 |
| 累 計 収 支 差 引 (A) | 1,239,353,885 | 112,701,046 | 4,271,222,483 | 4,264,009,382 | 4,815,399,165 | 3,422,670,124 |
| 一 時 借 入 金 残 高 (B) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一 時 繰 替 借 残 高 (C) | 2,301,000,000 | 2,270,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一 時 繰 替 貸 残 高 (D) | 200,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 手 持 現 金 (E) | 1,785,000 | 1,785,000 | 1,831,000 | 1,831,000 | 1,731,000 | 1,731,000 |
| 定 期 預 金 (F) | 0 | | 2,000,000,000 | 2,000,000,000 | 2,000,000,000 | 1,500,000,000 |
| 次 年 度 繰 越 金 (G) | - | - | - | - | - | - |
| 本 年 度 資 金 残 高 (H) A+B+C-D-E-F-G | 859,861,115 | 2,155,513,954 | 2,269,391,483 | 2,262,178,382 | 2,813,668,165 | 1,920,939,124 |

注 歳入歳出外現金を除く。
 なお、表示した数値は、それぞれ毎月末現在における実績である。

実績及び資金運用状況表

(単位 円)

| 10 月 | 11 月 | 12 月 | 1 月 | 2 月 | 3 月 | 4 月 | 5 月 |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|---------------|---------------|
| 4,349,609,585 | 7,989,859,066 | 7,605,572,254 | 7,876,202,684 | 7,946,578,427 | 19,196,645,802 | 2,011,297,115 | 3,721,062,863 |
| 1,406,360,264 | 4,719,646,781 | 3,996,087,541 | 5,294,145,473 | 5,362,313,119 | 14,116,027,220 | 717,591,112 | 2,937,238,000 |
| 2,943,249,321 | 3,270,212,285 | 3,609,484,713 | 2,582,057,211 | 2,584,265,308 | 5,080,618,582 | 1,293,706,003 | 783,824,863 |
| 8,781,594,183 | 6,790,294,570 | 8,831,483,156 | 6,988,248,664 | 8,427,252,827 | 14,907,869,637 | 6,940,726,208 | 493,928,099 |
| 5,541,124,131 | 3,940,554,703 | 5,524,104,925 | 4,088,080,241 | 5,694,295,816 | 10,083,165,925 | 3,989,593,661 | 349,128,882 |
| 3,240,470,052 | 2,849,739,867 | 3,307,378,231 | 2,900,168,423 | 2,732,957,011 | 4,824,703,712 | 2,951,132,547 | 144,799,217 |
| 4,431,984,598 | 1,199,564,496 | 1,225,910,902 | 887,954,020 | 480,674,400 | 4,288,776,165 | 4,929,429,093 | 3,227,134,764 |
| 1,009,314,474 | 190,250,022 | 1,035,660,880 | 147,706,860 | 628,381,260 | 3,660,394,905 | 1,269,034,188 | 1,958,100,576 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2,605,000,000 | 2,600,000,000 | 3,000,000,000 | 2,600,000,000 | 2,600,000,000 | 0 | 2,180,000,000 | 0 |
| 5,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,000,000 | 0 |
| 1,731,000 | 1,731,000 | 1,731,000 | 1,791,000 | 1,781,000 | 1,751,000 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| - | - | - | - | - | - | - | 1,958,100,576 |
| 1,588,954,526 | 2,788,519,022 | 1,962,608,120 | 2,450,502,140 | 1,969,837,740 | 3,658,643,905 | 900,965,812 | 0 |

一 般 会 計

2 一般会計

(1) 概況

決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

| 区分 \ 年度 | 22 年 度 | 21 年 度 | 比 較 増 減 |
|-------------------|----------------|----------------|---------------|
| 歳 入 決 算 額 A | 67,886,080,533 | 64,031,024,284 | 3,855,056,249 |
| 歳 出 決 算 額 B | 66,428,102,622 | 62,868,899,273 | 3,559,203,349 |
| 歳入歳出差引額 (A - B) C | 1,457,977,911 | 1,162,125,011 | 295,852,900 |
| 翌年度繰越財源額 D | 362,728,000 | 228,067,000 | 134,661,000 |
| 実質収支額 (C - D) E | 1,095,249,911 | 934,058,011 | 161,191,900 |
| 単年度収支額(E-前年度E) F | 161,191,900 | 139,133,885 | 300,325,785 |

本年度の一般会計は、当初予算額が 676 億 9,600 万円であったが、3 回の補正で 18 億 5,036 万 1,000 円を追加し、平成 21 年度からの繰越明許費 5 億 3,708 万 7,000 円が加算されて、予算現額は 700 億 8,344 万 8,000 円となっている。歳入決算額は 678 億 8,608 万 533 円、歳出決算額は 664 億 2,810 万 2,622 円で、歳入歳出差引額は 14 億 5,797 万 7,911 円となっている。

歳入歳出差引額から、繰越明許費に係る翌年度繰越財源額 3 億 6,272 万 8,000 円を差し引いた実質収支額は、10 億 9,524 万 9,911 円の黒字となっている。前年度の実質収支額 9 億 3,405 万 8,011 円を差し引いた単年度収支額は、1 億 6,119 万 1,900 円の黒字となっている。

予算の執行状況

ア 歳入決算額は 678 億 8,608 万 533 円で、前年度と比べ 38 億 5,505 万 6,249 円 (6.0%) の増加となっている。増の主なものは、国庫支出金 20 億 4,005 万 1,755 円 (30.8%)、地方交付税 19 億 9,564 万 8,000 円 (74.2%)、市債 31 億 1,540 万 8,000 円 (56.7%) である。また、減の主なものとしては、繰越金 30 億 4,149 万 4,885 円 (72.4%)、繰入金 11 億 1,483 万 7,574 円 (36.8%)、使用料及び手数料 1 億 955 万 3,874 円 (13.7%) である。

予算現額に対する収入率は 96.9% (前年度 96.5%)、調定額に対する収入率は 97.2% (前年度 97.0%) となっている。

歳 入 決 算 状 況 表

(単位 円・%)

| 年度 | 区分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 収 入 率 | |
|------|----|----------------|----------------|----------------|-------|-------|
| | | | | | 予 算 比 | 調 定 比 |
| 22 | | 70,083,448,000 | 69,813,707,579 | 67,886,080,533 | 96.9 | 97.2 |
| 21 | | 66,332,120,000 | 66,042,701,437 | 64,031,024,284 | 96.5 | 97.0 |
| 比較増減 | | 3,751,328,000 | 3,771,006,142 | 3,855,056,249 | 0.4 | 0.2 |

不納欠損額の合計は8,726万4,412円で、前年度と比べ3,105万9,544円の減少となっているが、その詳細は各款で述べる。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

不 納 欠 損 額 状 況 表

(単位 円)

| 款別 | 年度 | 22 年 度 | 21 年 度 | 比 較 増 減 |
|-----------------|----|------------|-------------|-------------|
| | | 市 税 | 73,220,011 | 100,176,735 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | | 5,859,500 | 5,333,500 | 526,000 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | | 993,000 | 1,142,500 | 149,500 |
| 諸 収 入 | | 7,191,901 | 11,671,221 | 4,479,320 |
| 合 計 | | 87,264,412 | 118,323,956 | 31,059,544 |

収入未済額の合計は 18 億 4,197 万 8,132 円で、前年度と比べ 5,265 万 4,793 円の減少となっているが、その詳細は各款で述べる。

なお、国庫支出金の収入未済額 6,803 万 3,000 円、市債の収入未済額 1 億 8,470 万円は繰越明許費に係る未収入特定財源である。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

収 入 未 済 額 表

(単位 円)

| 年度 款別 | 22 年 度 | 21 年 度 | 比 較 増 減 |
|-----------------|---------------|---------------|------------|
| 市 税 | 1,388,622,073 | 1,401,498,890 | 12,876,817 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 27,658,598 | 45,327,698 | 17,669,100 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 4,351,574 | 5,250,612 | 899,038 |
| 国 庫 支 出 金 | 68,033,000 | 39,399,000 | 28,634,000 |
| 都 支 出 金 | 0 | 16,762,000 | 16,762,000 |
| 財 産 収 入 | 3,153,109 | 3,106,266 | 46,843 |
| 諸 収 入 | 165,459,778 | 145,588,459 | 19,871,319 |
| 市 債 | 184,700,000 | 237,700,000 | 53,000,000 |
| 合 計 | 1,841,978,132 | 1,894,632,925 | 52,654,793 |

イ 歳出決算額は、664 億 2,810 万 2,622 円で、前年度と比べ 35 億 5,920 万 3,349 円 (5.7%) の増加となっている。増の主なものは、民生費 67 億 5,452 万 8,229 円 (27.2%)、土木費 4 億 8,019 万 2,332 円 (7.2%) であり、減の主なものは、総務費 39 億 2,036 万 1,425 円 (36.0%)、教育費 2 億 9,836 万 7,161 円 (4.9%) である。

予算現額に対する執行率は、94.8% (前年度 94.8%) である。

不用額は 30 億 3,988 万 4,378 円で、前年度と比べ 1 億 1,375 万 651 円 (3.9%) の増加となっている。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位 円・%)

| 年度 区分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|----------|----------------|----------------|-------------|---------------|-------|
| 22 | 70,083,448,000 | 66,428,102,622 | 615,461,000 | 3,039,884,378 | 94.8 |
| 21 | 66,332,120,000 | 62,868,899,273 | 537,087,000 | 2,926,133,727 | 94.8 |
| 比 較 増 減 | 3,751,328,000 | 3,559,203,349 | 78,374,000 | 113,750,651 | 0.0 |

(2) 歳入決算の状況

歳入決算の状況は、決算審査資料第2表のとおりである。

歳入総額に占める割合は、基幹収入である市税が43.8%であり、国庫支出金12.8%、市債12.7%、都支出金10.4%、その他20.3%である。

なお、市税の歳入総額に占める割合の都内26市の平均は47.7%であり、本市の割合は18番目である。

歳入決算の款・項ごとの状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位 円・%)

| 項 | 区分 | 22年度 | | | | | 収入率 | | 21年度 | 対前年度比較 | |
|-------|----|----------------|----------------|-----------------------------|------------|---------------|-------|-------|-----------------------------|-------------|-----|
| | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算比 | 調定比 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 市民税 | | 15,187,657,000 | 16,484,733,424 | 15,453,760,770 1,264,852 | 43,159,324 | 989,078,182 | 101.7 | 93.7 | 15,663,869,651 637,228 | 210,108,881 | 1.3 |
| 固定資産税 | | 10,876,496,000 | 11,337,159,768 | 11,000,914,071 256,417 | 23,360,453 | 313,141,661 | 101.1 | 97.0 | 10,812,367,423 456,548 | 188,546,648 | 1.7 |
| 軽自動車税 | | 77,008,000 | 86,617,064 | 76,957,016 18,500 | 1,109,700 | 8,568,848 | 99.9 | 88.8 | 75,883,371 26,000 | 1,073,645 | 1.4 |
| 市たばこ税 | | 857,722,000 | 869,676,676 | 869,676,676 | 0 | 0 | 101.4 | 100.0 | 836,223,151 | 33,453,525 | 4.0 |
| 都市計画税 | | 2,311,684,000 | 2,407,401,744 | 2,324,039,671 61,843 | 5,590,534 | 77,833,382 | 100.5 | 96.5 | 2,293,712,183 110,352 | 30,327,488 | 1.3 |
| 合計 | | 29,310,567,000 | 31,185,588,676 | 29,725,348,204 1,601,612 | 73,220,011 | 1,388,622,073 | 101.4 | 95.3 | 29,682,055,779 1,230,128 | 43,292,425 | 0.1 |

注(1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、予算現額に対し101.4%(前年度100.5%)であり、前年度と比べると4,329万2,425円(0.1%)の微増となっている。これは、市民税の個人市民税が世界的な金融経済危機に伴う雇用情勢・所得の低迷により6億7,143万1,730円減少したものの、法人市民税が不動産・建設業や金融・保険業の回復により4億6,132万2,849円、固定資産税・都市計画税がマンション等の新築家屋の増により2億1,887万4,136円など、他の税目すべてにおいて増加したことによるものである。

調定額は311億8,558万8,676円で、前年度と比べ308万7,400円(0.0%)と微増となっている。

調定額に対する収入未済額は13億8,862万2,073円で、前年度と比べ1,287万6,817円(0.9%)の減少となっている。

なお、本年度は、地方税法に則った内部基準に基づき、8,132万1,802円(前年度比28.4%減)の執行停止を行っている。また、不納欠損額は

7,322万11円で、前年度と比べ2,695万6,724円(26.9%)の減少となっている。

なお、市税の収入状況は、決算審査資料第4表のとおりである。

税目別の徴収率の状況は、次のとおりである。

税 目 別 徴 収 率 表

(単位 %)

| 税目 | 年度 | 22 年 度 | | | 21 年 度 | | |
|-----------|----|--------|------|-------|--------|------|-------|
| | | 現年分 | 滞納分 | 計 | 現年分 | 滞納分 | 計 |
| 市 民 税 | | 98.1 | 25.7 | 93.7 | 97.6 | 23.0 | 93.7 |
| 個 人 | | 97.9 | 26.0 | 93.3 | 97.5 | 23.4 | 93.5 |
| 法 人 | | 99.4 | 15.6 | 98.1 | 99.1 | 9.9 | 96.8 |
| 固 定 資 産 税 | | 98.7 | 38.3 | 97.0 | 98.7 | 34.1 | 96.9 |
| 軽 自 動 車 税 | | 96.4 | 25.4 | 88.8 | 96.3 | 23.2 | 87.8 |
| 市 た ば こ 税 | | 100.0 | - | 100.0 | 100.0 | - | 100.0 |
| 都 市 計 画 税 | | 98.6 | 37.0 | 96.5 | 98.6 | 33.3 | 96.4 |
| 合 計 | | 98.4 | 29.3 | 95.3 | 98.1 | 26.3 | 95.2 |

市税総額の徴収率は、本年度は95.3%で、前年度の95.2%に比べ0.1ポイント上昇している。このうち、現年課税分は98.4%で、前年度より0.3ポイント上昇し、滞納繰越分は29.3%で3.0ポイント上昇している。都内26市と比べると、市税総額に対する本年度の徴収率は13位(前年度15位)という結果となっている。都内26市平均の徴収率と比べると、現年課税分は平均徴収率98.4%と同率である。滞納繰越分については、平均徴収率の26.9%より2.4ポイント上回る29.3%である。

不納欠損の地方税法上の該当条項別内訳は、次のとおりである。

不 納 欠 損 額 内 訳 表

(単位 円)

| 区分 税目 | 地方税法第15条の7該当 | | | | 地方税法 第18条第1項該当 | | 合 計 | |
|----------|-----------------|-----------|---------|------------|-------------------|------------|-------|------------|
| | 第 4 項 | | 第 5 項 | | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | | | | |
| 市民税 | 328 | 7,800,211 | 387 | 17,284,742 | 1,421 | 18,074,371 | 2,136 | 43,159,324 |
| 個人 | 328 | 7,800,211 | 380 | 16,978,642 | 1,399 | 16,900,671 | 2,107 | 41,679,524 |
| 法人 | 0 | 0 | 7 | 306,100 | 22 | 1,173,700 | 29 | 1,479,800 |
| 固定資産税 | 61 | 1,364,741 | 74 | 4,099,243 | 157 | 17,896,469 | 292 | 23,360,453 |
| 軽自動車税 | 26 | 63,800 | 20 | 39,400 | 433 | 1,006,500 | 479 | 1,109,700 |
| 都市計画税 | - | 333,735 | - | 971,668 | - | 4,285,131 | - | 5,590,534 |
| 合 計 | 415 | 9,562,487 | 481 | 22,395,053 | 2,011 | 41,262,471 | 2,907 | 73,220,011 |
| 備 考 | 執行停止後 3年間経過分 | | 即 消 滅 分 | | 5年間経過時効分 | | | |

注(1)地方税法第15条の7該当とは、

地方団体の長は、滞納者に、滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるなどの場合に、滞納処分の執行を停止し、その状態が3年継続した場合は、滞納者の納入する義務が消滅する(第4項)。また、徴収できないことが明らかな場合には地方団体の長は、直ちに納入する義務を消滅させることができる(第5項)というものである。

(2)地方税法第18条第1項該当とは、

地方団体が、徴収する権利を5年間行使しないことによって、時効によりその権利が消滅するものである。ただし、督促等によって、時効の中断が行われる。

市税減免・軽減額の状況は、次のとおりである。

市 税 減 免 ・ 軽 減 額 の 状 況 表

(単位 円)

| 区分 | 22 年 度 | 21 年 度 | 比 較 増 減 |
|-------|-------------|-------------|------------|
| 個人市民税 | 2,227,500 | 3,068,500 | 841,000 |
| 法人市民税 | 2,616,300 | 2,358,200 | 258,100 |
| 固定資産税 | 333,453,857 | 348,414,241 | 14,960,384 |
| 軽自動車税 | 1,043,600 | 958,800 | 84,800 |
| 都市計画税 | 12,248,474 | 10,323,032 | 1,925,442 |
| 合 計 | 351,589,731 | 365,122,773 | 13,533,042 |

法令等に基づく市税の減免・軽減額は、個人市民税が222万7,500円(71件)、法人市民税が261万6,300円(56件)、固定資産税が3億3,345万3,857円、軽自動車税が104万3,600円(170件)、都市計画税が1,224万8,474円、合計3億5,158万9,731円である。

第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

| 項 | 区分 | 22年度 | | | 収入率 | | 21年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|----------|----|-------------|-------------|-------------|-------|-------|--------------|------------|-------|
| | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算比 | 調定比 | | 増減額 | 増減率 |
| 地方揮発油譲与税 | | 79,000,000 | 88,271,000 | 88,271,000 | 111.7 | 100.0 | 49,345,000 | 38,926,000 | 78.9 |
| 自動車重量譲与税 | | 210,000,000 | 211,648,000 | 211,648,000 | 100.8 | 100.0 | 222,467,000 | 10,819,000 | 4.9 |
| 地方道路譲与税 | | 1,000 | 213 | 213 | 21.3 | 100.0 | 33,881,484 | 33,881,271 | 100.0 |
| 合計 | | 289,001,000 | 299,919,213 | 299,919,213 | 103.8 | 100.0 | 305,693,484 | 5,774,271 | 1.9 |

収入済額は、予算現額に対し103.8%であり、前年度と比べると577万4,271円(1.9%)の減少となっている。減の主なものは地方道路譲与税3,388万1,271円、増となったものは、地方揮発油譲与税3,892万6,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

| 項 | 区分 | 22年度 | | | 収入率 | | 21年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|--------|----|-------------|-------------|-------------|------|-------|--------------|---------|-----|
| | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算比 | 調定比 | | 増減額 | 増減率 |
| 利子割交付金 | | 223,000,000 | 217,584,000 | 217,584,000 | 97.6 | 100.0 | 218,278,000 | 694,000 | 0.3 |
| 合計 | | 223,000,000 | 217,584,000 | 217,584,000 | 97.6 | 100.0 | 218,278,000 | 694,000 | 0.3 |

収入済額は、予算現額に対し97.6%であり、前年度と比べると69万4,000円(0.3%)の微減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

| 項 | 区分 | 22年度 | | | 収入率 | | 21年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|--------|----|------------|------------|------------|-------|-------|--------------|------------|------|
| | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算比 | 調定比 | | 増減額 | 増減率 |
| 配当割交付金 | | 69,000,000 | 82,075,000 | 82,075,000 | 118.9 | 100.0 | 66,106,000 | 15,969,000 | 24.2 |
| 合計 | | 69,000,000 | 82,075,000 | 82,075,000 | 118.9 | 100.0 | 66,106,000 | 15,969,000 | 24.2 |

収入済額は、予算現額に対し118.9%であり、前年度と比べると1,596万9,000円(24.2%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

| 項 | 区分 | 22年度 | | | 収入率 | | 21年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|---|-------------|------------|------------|------------|------|-------|--------------|-----------|------|
| | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算比 | 調定比 | | 増減額 | 増減率 |
| | 株式等譲渡所得割交付金 | 39,000,000 | 25,267,000 | 25,267,000 | 64.8 | 100.0 | 28,065,000 | 2,798,000 | 10.0 |
| | 合計 | 39,000,000 | 25,267,000 | 25,267,000 | 64.8 | 100.0 | 28,065,000 | 2,798,000 | 10.0 |

収入済額は、予算現額に対し64.8%であり、前年度と比べると279万8,000円(10.0%)の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

| 項 | 区分 | 22年度 | | | 収入率 | | 21年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|---|----------|---------------|---------------|---------------|------|-------|---------------|-----------|-----|
| | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算比 | 調定比 | | 増減額 | 増減率 |
| | 地方消費税交付金 | 1,883,000,000 | 1,846,997,000 | 1,846,997,000 | 98.1 | 100.0 | 1,850,175,000 | 3,178,000 | 0.2 |
| | 合計 | 1,883,000,000 | 1,846,997,000 | 1,846,997,000 | 98.1 | 100.0 | 1,850,175,000 | 3,178,000 | 0.2 |

収入済額は、予算現額に対し98.1%であり、前年度と比べると317万8,000円(0.2%)の微減となっている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

| 項 | 区分 | 22年度 | | | 収入率 | | 21年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|---|-----------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|--------------|------------|------|
| | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算比 | 調定比 | | 増減額 | 増減率 |
| | 自動車取得税交付金 | 177,000,000 | 177,934,000 | 177,934,000 | 100.5 | 100.0 | 156,757,000 | 21,177,000 | 13.5 |
| | 合計 | 177,000,000 | 177,934,000 | 177,934,000 | 100.5 | 100.0 | 156,757,000 | 21,177,000 | 13.5 |

収入済額は、予算現額に対し100.5%であり、前年度と比べると2,117万7,000円(13.5%)の増加となっている。

第 8 款 地方特例交付金

(単位 円・%)

| 項 | 区分 | 22 年度 | | | 収入率 | | 21 年度 | 対前年度比較 | |
|----------------------------|--------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------------|-------------|------|
| | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算比 | 調定比 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 地 特 例 交 付 金 | 方 金 | 327,535,000 | 327,535,000 | 327,535,000 | 100.0 | 100.0 | 244,946,000 | 82,589,000 | 33.7 |
| 特 別 交 付 金 | | - | - | - | - | - | 123,270,000 | 123,270,000 | 皆減 |
| 合 計 | | 327,535,000 | 327,535,000 | 327,535,000 | 100.0 | 100.0 | 368,216,000 | 40,681,000 | 11.0 |

収入済額は、予算現額に対し 100.0% であり、前年度と比べると 4,068 万 1,000 円 (11.0%) の減少となっている。減の要因としては、地方特例交付金が子ども手当創設に伴う地方負担の増加分として増額となったが、減税補てん特例交付金の廃止に伴う経過措置として、平成 19 年度から平成 21 年度に交付された特別交付金が皆減となったことによるものである。

第 9 款 地方交付税

(単位 円・%)

| 項 | 区分 | 22 年度 | | | 収入率 | | 21 年度 | 対前年度比較 | |
|-----------------------|----|---------------|---------------|---------------|-------|-------|---------------|---------------|------|
| | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算比 | 調定比 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 地 方 交 付 税 | | 4,553,208,000 | 4,684,671,000 | 4,684,671,000 | 102.9 | 100.0 | 2,689,023,000 | 1,995,648,000 | 74.2 |
| 合 計 | | 4,553,208,000 | 4,684,671,000 | 4,684,671,000 | 102.9 | 100.0 | 2,689,023,000 | 1,995,648,000 | 74.2 |

収入済額は、予算現額に対し 102.9% であり、前年度と比べると 19 億 9,564 万 8,000 円 (74.2%) と大幅な増加となっている。

増の要因は、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額が主に臨時財政対策債振替額の増に伴う減により 1 億 1,962 万 2,000 円 (0.5%) と僅かながら減少となったのに対し、基準財政収入額は主に基幹収入である市民税所得割の落ち込みにより 20 億 6,065 万 6,000 円 (8.6%) と大幅な減少となったことによるものである。

その結果、本年度の普通交付税は、交付額が 42 億 5,320 万 8,000 円と過去最高額となった。また、地方交付税総額では 46 億 8,467 万 1,000 円となり、臨時財政対策債と合わせた実質的な地方交付税は 87 億 3,022 万 7,000 円となり、歳入総額に占める割合で 12.9% を占めることになった。

地方交付税の内訳、普通交付税の算定に当たっての基準財政需要額等は、次のとおりである。

なお、表中の基準財政需要額、基準財政収入額は、合併に伴う特例措置

(合併算定替)によって算定されたものであり、合併に伴う特例措置による増加額は、10億4,060万5,000円となっている。この特例措置は平成23年度以降、5か年度で段階的に縮減されることになっている。

地方交付税状況表

(単位 千円)

| 年度 | 区分 | 普通交付税 | | | | 特別交付税 |
|------|----|------------|------------|-----------|-----------|---------|
| | | 基準財政需要額 | 基準財政収入額 | 交付基準額 | 交付決定額 | |
| 22 | | 26,275,497 | 22,022,289 | 4,253,208 | 4,253,208 | 431,463 |
| 21 | | 26,395,119 | 24,082,945 | 2,312,174 | 2,288,437 | 400,586 |
| 比較増減 | | 119,622 | 2,060,656 | 1,941,034 | 1,964,771 | 30,877 |

注 基準財政需要額、基準財政収入額及び交付基準額は錯誤措置調整後の額である。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

| 項 | 区分 | 22年度 | | | 収入率 | | 21年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|-----------------|----|------------|------------|------------|------|-------|--------------|-----------|-----|
| | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算比 | 調定比 | | 増減額 | 増減率 |
| 交通安全対策 特別交付金 | | 26,000,000 | 24,722,000 | 24,722,000 | 95.1 | 100.0 | 26,462,000 | 1,740,000 | 6.6 |
| 合計 | | 26,000,000 | 24,722,000 | 24,722,000 | 95.1 | 100.0 | 26,462,000 | 1,740,000 | 6.6 |

収入済額は、予算現額に対し95.1%であり、前年度と比べると174万円(6.6%)の減少となっている。

第11款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

| 項 | 区分 | 22年度 | | | | | 収入率 | | 21年度 収入済額 | 対前年度比較 | |
|-----|----|-------------|-------------|-------------|-----------|------------|-------|------|--------------|------------|-----|
| | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算比 | 調定比 | | 増減額 | 増減率 |
| 負担金 | | 557,733,000 | 629,731,784 | 596,213,686 | 5,859,500 | 27,658,598 | 106.9 | 94.7 | 619,233,921 | 23,020,235 | 3.7 |
| 合計 | | 557,733,000 | 629,731,784 | 596,213,686 | 5,859,500 | 27,658,598 | 106.9 | 94.7 | 619,233,921 | 23,020,235 | 3.7 |

収入済額は、予算現額に対し106.9%であり、前年度と比べると2,302万235円(3.7%)の減少となっている。減の主なものは、道路橋梁費負担金7,217万7,351円である。増の主なものは、街路事業費負担金4,228万415円である。

なお、不納欠損額並びに収入未済額は、主に保育所運営費負担金(保護者負担金)であり、不納欠損の主な理由は、時効の完成によるものである。

負担金は、当該事業に充当する貴重な特定財源であり、滞納額の増加は一般財源の負担増を招くものである。徴収率の向上を図るためには滞納発生時に原因等の状況把握と分析に努め、初期段階における対応の強化を図り、保育園在籍期間中における滞納処理を原則とする手法を検討する必要がある。

特に、「財産や支払能力があるのに滞納し、再三の催告にもかかわらず、納付なし、回答なし」というような状況下のままで、時効により不能欠損に至ることは、受益者負担の原則及び公平性の見地から望ましいことではない。これらの確信犯的滞納者をはじめとする徴収困難事案に対し組織的に対応するため、本年度に債権回収対策担当を設置している。現在、関係各課と連携し、徴収力強化に向け全庁的な徴収業務体制の環境整備を進めており、その成果に期待するものである。

第 12 款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

| 項 | 区分 | 22 年 度 | | | | | 収 入 率 | | 21 年 度 | 対前年度比較 | |
|-------|----|-------------|-------------|------------------|---------|-----------|-------|-------|-----------------------|-------------|------|
| | | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算比 | 調定比 | 収入済額 | 増 減 額 | 増減率 |
| 使 用 料 | | 213,957,000 | 224,257,227 | 219,078,253 0 | 993,000 | 4,185,974 | 102.4 | 97.7 | 216,982,048 49,600 | 2,096,205 | 1.0 |
| 手 数 料 | | 495,619,000 | 472,866,761 | 472,701,161 | 0 | 165,600 | 95.4 | 100.0 | 584,351,240 | 111,650,079 | 19.1 |
| 合 計 | | 709,576,000 | 697,123,988 | 691,779,414 0 | 993,000 | 4,351,574 | 97.5 | 99.2 | 801,333,288 49,600 | 109,553,874 | 13.7 |

収入済額は、予算現額に対し 97.5% であり、前年度と比べると 1 億 955 万 3,874 円 (13.7%) の減少となっている。

使用料については、前年度比 209 万 6,205 円 (1.0%) の増加となっている。増の主なものは、道路占有料 168 万 4,739 円である。

手数料については、前年度比 1 億 1,165 万 79 円 (19.1%) の減少となっている。減の主なものは清掃手数料 1 億 1,462 万 7,659 円である。

なお、不納欠損額の全額及び収入未済額のほとんどが学童クラブ育成料であり、不納欠損の主な理由は、時効の完成によるものである。

使用料の徴収率の向上を図るためには滞納発生時に原因等の状況把握と分析に努め、初期段階における対応の強化を図り、学童クラブ在籍期間中における滞納処理を原則とする手法を検討する必要がある。

特に学童クラブ育成料は、第 11 款における保育所運営費負担金 (保護者負担金) と類似した状況となっており、これらの確信犯的滞納者をはじめとする徴収困難事案に対しては、同様な取り組みと成果に期待するものである。

第 13 款 国庫支出金

(単位 円・%)

| 項 | 区分 | 22年度 | | | 収入率 | | 21年度 収入済額 | 対前年度比較 | | |
|-------|----|---------------|---------------|---------------|------------|-------|--------------|---------------|---------------|------|
| | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 予算比 | | 調定比 | 増減額 | 増減率 |
| 国庫負担金 | | 8,028,468,000 | 7,795,767,090 | 7,795,767,090 | 0 | 97.1 | 100.0 | 5,064,804,664 | 2,730,962,426 | 53.9 |
| 国庫補助金 | | 1,096,273,000 | 840,209,000 | 772,176,000 | 68,033,000 | 70.4 | 91.9 | 1,489,489,358 | 717,313,358 | 48.2 |
| 委託金 | | 88,191,000 | 92,227,043 | 92,227,043 | 0 | 104.6 | 100.0 | 65,824,356 | 26,402,687 | 40.1 |
| 合計 | | 9,212,932,000 | 8,728,203,133 | 8,660,170,133 | 68,033,000 | 94.0 | 99.2 | 6,620,118,378 | 2,040,051,755 | 30.8 |

収入済額は、予算現額に対し 94.0% であり、前年度と比べると 20 億 4,005 万 1,755 円 (30.8%) の増加となっている。増の主なものは、国庫負担金の子ども手当負担金 23 億 9,092 万 7,665 円、生活保護費等負担金 6 億 2,092 万 2,000 円である。減の主なものは、国庫補助金の地域活性化・経済危機対策臨時交付金 4 億 7,707 万 8,000 円、国庫負担金の児童手当負担金 4 億 4,253 万 6,668 円である。なお、予算現額、調定額、収入済額には、前年度からの繰越明許費 3,939 万 9,000 円が含まれる。

また、収入未済額は繰越明許費である中学校受変電設備改修事業ほか 7 事業に係る未収入特定財源である。

第 14 款 都支出金

(単位 円・%)

| 項 | 区分 | 22年度 | | | 収入率 | | 21年度 収入済額 | 対前年度比較 | | |
|------|----|---------------|---------------|---------------|-----|-------|--------------|---------------|-------------|------|
| | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 予算比 | 調定比 | | 増減額 | 増減率 | |
| 都負担金 | | 2,068,146,000 | 2,061,899,720 | 2,061,899,720 | | 99.7 | 100.0 | 1,791,537,484 | 270,362,236 | 15.1 |
| 都補助金 | | 4,682,013,000 | 4,444,693,617 | 4,444,693,617 | | 94.9 | 100.0 | 4,065,418,686 | 379,274,931 | 9.3 |
| 委託金 | | 571,468,000 | 574,468,501 | 574,468,501 | | 100.5 | 100.0 | 563,051,196 | 11,417,305 | 2.0 |
| 合計 | | 7,321,627,000 | 7,081,061,838 | 7,081,061,838 | | 96.7 | 100.0 | 6,420,007,366 | 661,054,472 | 10.3 |

収入済額は、予算現額に対し 96.7% であり、前年度と比べると 6 億 6,105 万 4,472 円 (10.3%) の増加となっている。増の主なものは、都負担金の子ども手当負担金 3 億 1,121 万 7,332 円、保険基盤安定負担金 1 億 325 万 9,187 円、委託金の統計調査費委託金 8,676 万 3,990 円、減の主なものは都負担金の児童手当等負担金 2 億 1,431 万 1,332 円である。

第 15 款 財産収入

(単位 円・%)

| 項 | 区分 | 22 年 度 | | | | 収 入 率 | | 21 年 度 収 入 済 額 | 対 前 年 度 比 較 | |
|-----------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------|-------|-------------------|-------------|-------|
| | | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 収 入 未 済 額 | 予 算 比 | 調 定 比 | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 財 産 運 用 入 | 財 産 運 用 入 | 32,472,000 | 34,816,885 | 31,663,776 | 3,153,109 | 97.5 | 90.9 | 41,971,006 | 10,307,230 | 24.6 |
| 財 産 売 払 入 | 財 産 売 払 入 | 773,231,000 | 763,793,055 | 763,793,055 | 0 | 98.8 | 100.0 | 496,393,228 | 267,399,827 | 53.9 |
| 合 計 | 合 計 | 805,703,000 | 798,609,940 | 795,456,831 | 3,153,109 | 98.7 | 99.6 | 538,364,234 | 257,092,597 | 47.8 |

収入済額は、予算現額に対し 98.7%であり、前年度と比べると2億5,709万2,597円(47.8%)の増加となっている。増の主なものは、財産売払収入の西東京市文化・スポーツ振興財団出捐金返還金7億円である。また、減の主なものは、財産売払収入で前年度に石神井川河川改修事業用地(東伏見小)等4億7,159万2,178円の売り払いがあったことによるものである。

第 16 款 寄附金

(単位 円・%)

| 項 | 区分 | 22 年 度 | | | 収 入 率 | | 21 年 度 収 入 済 額 | 対 前 年 度 比 較 | | |
|-------|-------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------------------|-------------|-------------|-------|
| | | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予 算 比 | 調 定 比 | | 増 減 額 | 増 減 率 | |
| 寄 附 金 | 寄 附 金 | 202,057,000 | 203,056,214 | 203,056,214 | | 100.5 | 100.0 | 52,005,300 | 151,050,914 | 290.5 |
| 合 計 | 合 計 | 202,057,000 | 203,056,214 | 203,056,214 | | 100.5 | 100.0 | 52,005,300 | 151,050,914 | 290.5 |

収入済額は、予算現額に対し 100.5%であり、前年度と比べると1億5,105万914円(290.5%)の大幅な増加となっている。増の主なものは、西東京市文化・スポーツ振興財団の清算に伴う出捐金返還金を除く残余財産による寄附金1億406万3,214円である。

第 17 款 繰入金

(単位 円・%)

| 項 | 区分 | 22 年 度 | | | 収 入 率 | | 21 年 度 収 入 済 額 | 対 前 年 度 比 較 | |
|------------------|----|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------------------|---------------|-------|
| | | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予 算 比 | 調 定 比 | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 特 別 会 計 繰 入 金 | | 600,785,000 | 599,770,908 | 599,770,908 | 99.8 | 100.0 | 199,121,482 | 400,649,426 | 201.2 |
| 基 金 繰 入 金 | | 2,441,688,000 | 1,315,883,000 | 1,315,883,000 | 53.9 | 100.0 | 2,831,370,000 | 1,515,487,000 | 53.5 |
| 合 計 | | 3,042,473,000 | 1,915,653,908 | 1,915,653,908 | 63.0 | 100.0 | 3,030,491,482 | 1,114,837,574 | 36.8 |

収入済額は、予算現額に対し 63.0%であり、前年度と比べると 11 億 1,483 万 7,574 円 (36.8%) の減少となっている。減の主なものは、基金繰入金の財政調整基金繰入金 8 億円、保谷駅南口市街地開発事業基金繰入金 3 億 1,032 万 2,000 円である。

第 18 款 繰越金

(単位 円・%)

| 項 | 区分 | 22 年 度 | | | 収 入 率 | | 21 年 度 収 入 済 額 | 対 前 年 度 比 較 | |
|-------|----|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------------------|---------------|-------|
| | | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 予 算 比 | 調 定 比 | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 繰 越 金 | | 1,162,025,000 | 1,162,025,011 | 1,162,025,011 | 100.0 | 100.0 | 4,203,519,896 | 3,041,494,885 | 72.4 |
| 合 計 | | 1,162,025,000 | 1,162,025,011 | 1,162,025,011 | 100.0 | 100.0 | 4,203,519,896 | 3,041,494,885 | 72.4 |

収入済額は、予算現額に対し 100.0%であり、前年度と比べると 30 億 4,149 万 4,885 円 (72.4%) の大幅な減少となっている。減の主なものは前年度繰越金に定額給付金事業費等に係る繰越明許費 31 億 3,042 万 8 千円が含まれていたことによるものである。

なお、予算現額、調定額、収入済額には、前年度からの繰越明許費 2 億 2,806 万 7,000 円が含まれる。

第 19 款 諸収入

(単位 円・%)

| 区分 項 | 22 年度 | | | | | 収入率 | | 21 年度 | 対前年度比較 | |
|------------|-------------|-------------|-----------------------|-----------|-------------|-------|-------|------------------|-------------|------|
| | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算比 | 調定比 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 延滞金加算金及び過料 | 30,000,000 | 47,175,696 | 47,189,582 13,886 | 0 | 0 | 157.3 | 100.0 | 45,048,580 0 | 2,141,002 | 4.8 |
| 市預金利子 | 841,000 | 715,919 | 715,919 | 0 | 0 | 85.1 | 100.0 | 906,103 | 190,184 | 21.0 |
| 貸付金元金収入 | 7,948,000 | 31,782,346 | 7,451,500 | 0 | 24,330,846 | 93.8 | 23.4 | 6,683,250 | 768,250 | 11.5 |
| 受託事業収入 | 188,931,000 | 64,242,039 | 63,693,861 | 0 | 548,178 | 33.7 | 99.1 | 124,519,737 | 60,825,876 | 48.8 |
| 雑入 | 591,535,000 | 790,476,874 | 642,704,219 | 7,191,901 | 140,580,754 | 108.7 | 81.3 | 671,757,486 | 29,053,267 | 4.3 |
| 収益事業収入 | - | - | - | - | - | - | - | 14,756,000 | 14,756,000 | 皆減 |
| 合計 | 819,255,000 | 934,392,874 | 761,755,081 13,886 | 7,191,901 | 165,459,778 | 93.0 | 81.5 | 863,671,156 0 | 101,916,075 | 11.8 |

収入済額は、予算現額に対し 93.0% であり、前年度と比べると 1 億 191 万 6,075 円 (11.8%) の減少となっている。減の主なものは、雑入の石神井川河川改修事業に伴う都補償金 8,112 万 2,380 円、受託事業収入の土木費受託事業収入 5,602 万 806 円である。

不納欠損額の主なものは、雑入の生活保護費返還徴収金であり、収入未済額の主なものは、貸付金元金収入の生活つなぎ資金貸付金元金収入及び雑入の生活保護費返還徴収金である。特に生活保護費返還徴収金については、「生活保護法施行に係る返還金等事務取扱要領」に基づき、返還金に係る債権管理を実施しているが、被生活保護世帯の増加に伴い返還徴収金も増加傾向にあることから、引き続き細心の注意を払い、可能な限り滞納が生じないような取り組みへの工夫をすることが必要である。

第 20 款 市債

(単位 円・%)

| 区分 項 | 22年度 | | | | 収入率 | | 21 年度 | 対前年度比較 | |
|---------|---------------|---------------|---------------|-------------|------|------|---------------|---------------|------|
| | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 予算比 | 調定比 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 市債 | 9,352,756,000 | 8,791,556,000 | 8,606,856,000 | 184,700,000 | 92.0 | 97.9 | 5,491,448,000 | 3,115,408,000 | 56.7 |
| 合計 | 9,352,756,000 | 8,791,556,000 | 8,606,856,000 | 184,700,000 | 92.0 | 97.9 | 5,491,448,000 | 3,115,408,000 | 56.7 |

収入済額は、予算現額に対し 92.0% であり、前年度と比べると 31 億 1,540 万 8,000 円 (56.7%) の大幅な増加となっている。増の主なものは合併特例債 20 億 5,940 万円、臨時財政対策債 14 億 5,510 万 8 千円、民生債 7 億 3,660 万円である。減の主なものは、減収補てん債 10 億 6,750 万

円、土木債 3 億 7,610 万円である。予算現額、調定額、収入済額には、前年度からの繰越明許費 2 億 3,770 万円が含まれる。

また、収入未済額は繰越明許費である都市計画道路 3・4・15 号線整備事業用地購入費（公社先行取得）ほか 3 事業に係る未収入特定財源である。

臨時財政対策債の本年度発行可能額は、44 億 2,597 万 8,000 円であり、これまで一般財源の総額確保を図る観点から満額発行してきたが、本年度は一般財源等の収入状況を勘案し、後年度負担の軽減を図るため、一部発行を抑制（抑制額 3 億 8,042 万 2,000 円）している。

なお、合併に伴う特例措置による臨時財政対策債の発行可能増加額は、7 億 6,306 万 8,000 円である。

平成 22 年度末市債借入現在高は、次のとおりである。

市 債 現 在 高 (額) 表

(単位 円)

| 区 分 | 21 年度末 現在高 | 22 年 度 | | 22 年度末 現在高 |
|------------|----------------|---------------|---------------|----------------|
| | | 発 行 額 | 償 還 元 金 | |
| 総 務 債 | 600,846,491 | 0 | 191,568,267 | 409,278,224 |
| 民 生 債 | 863,461,314 | 809,700,000 | 108,134,319 | 1,565,026,995 |
| 衛 生 債 | 869,058,486 | 0 | 149,187,970 | 719,870,516 |
| 商 工 債 | 59,907,425 | 0 | 14,056,510 | 45,850,915 |
| 土 木 債 | 5,486,845,633 | 453,200,000 | 648,543,704 | 5,291,501,929 |
| 消 防 債 | 471,360,364 | 84,500,000 | 52,164,959 | 503,695,405 |
| 教 育 債 | 1,579,781,245 | 346,800,000 | 191,302,752 | 1,735,278,493 |
| 住民税等減税補てん債 | 5,694,536,315 | 0 | 720,347,566 | 4,974,188,749 |
| 臨時税収補てん債 | 469,865,767 | 0 | 54,529,584 | 415,336,183 |
| 臨時財政対策債 | 17,150,958,908 | 4,045,556,000 | 837,216,278 | 20,359,298,630 |
| 減収補てん債 | 1,067,500,000 | 0 | 0 | 1,067,500,000 |
| 合併特例債 | 17,046,332,268 | 2,867,100,000 | 1,723,832,877 | 18,189,599,391 |
| 合 計 | 51,360,454,216 | 8,606,856,000 | 4,690,884,786 | 55,276,425,430 |

表中の合併特例債は、市の合併に伴って特例として発行を認められた市債であり、本年度の主な充当事業は、下保谷福祉会館・児童館の建替、(仮称)障害者福祉総合センターの建設等、ひばりヶ丘駅周辺まちづくりの推進(都市計画道路3・4・21号線の整備)、公園広場の整備(生産緑地の保全)等である。

なお、合併特例債の発行は、新市建設計画の最終年度となる本年度をもって終了する。

ただし、本年度の合併特例債の対象事業である都市計画道路3・4・15号線整備事業と都市計画道路3・4・21号線整備事業が繰越明許費として翌年度に繰り越しとなったことに伴い、未収入特定財源として平成23年度に発行される。

(3) 歳出決算の状況

歳出決算の状況は、決算審査資料第3表のとおりである。

歳出総額に占める割合は、民生費47.5%、土木費10.8%、総務費10.5%、教育費8.7%、その他22.5%である。

歳出決算の款・項ごとの状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位 円・%)

| 区分 | 年度 | 22年度 | | | | 21年度 | 対前年度比較 | |
|-----|----|-------------|-------------|------|------------|-------------|------------|-----|
| | | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 不用額 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 議会費 | | 447,871,000 | 430,521,965 | 96.1 | 17,349,035 | 456,949,177 | 26,427,212 | 5.8 |
| 合計 | | 447,871,000 | 430,521,965 | 96.1 | 17,349,035 | 456,949,177 | 26,427,212 | 5.8 |

支出済額は、予算現額に対し96.1%であり、前年度と比べると2,642万7,212円(5.8%)の減少となっている。減の主なものは、議員報酬等1,006万7,889円、職員人件費1,129万4,833円である。

不用額は1,734万9,035円生じている。

第2款 総務費

(単位 円・%)

| 区分 \ 年度 | 22年度 | | | | 21年度 | 対前年度比較 | |
|-----------|---------------|---------------|------|-------------|----------------|---------------|-------|
| | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 不用額 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 総務管理費 | 5,477,291,000 | 5,286,215,214 | 96.5 | 191,075,786 | 9,082,538,753 | 3,796,323,539 | 41.8 |
| 徴税費 | 855,156,000 | 791,593,039 | 92.6 | 63,562,961 | 1,096,548,690 | 304,955,651 | 27.8 |
| 戸籍住民基本台帳費 | 516,405,000 | 508,761,537 | 98.5 | 7,643,463 | 461,289,094 | 47,472,443 | 10.3 |
| 選挙費 | 250,708,000 | 196,707,582 | 78.5 | 54,000,418 | 157,427,145 | 39,280,437 | 25.0 |
| 統計調査費 | 145,128,000 | 127,437,937 | 87.8 | 17,690,063 | 37,222,285 | 90,215,652 | 242.4 |
| 監査委員費 | 57,912,000 | 56,918,419 | 98.3 | 993,581 | 52,969,186 | 3,949,233 | 7.5 |
| 合計 | 7,302,600,000 | 6,967,633,728 | 95.4 | 334,966,272 | 10,887,995,153 | 3,920,361,425 | 36.0 |

支出済額は、予算現額に対し 95.4% であり、前年度と比べると 39 億 2,036 万 1,425 円 (36.0%) の減少となっている。なお、総務管理費では、繰越明許費として 3,220 万 5,000 円が前年度から繰り越されている。減の主なものは、総務管理費の定額給付金給付事業 30 億 1,016 万 9,784 円、まちづくり整備基金積立金 4 億 3,294 万 7,071 円、徴税費の還付金・還付加算金 3 億 3,928 万 2,296 円、増の主なものは、統計調査費の平成 22 年国勢調査費 8,895 万 6,679 円である。

不用額は 3 億 3,496 万 6,272 円生じている。

第3款 民生費

(単位 円・%)

| 区分 \ 年度 | 22年度 | | | | | 21年度 | 対前年度比較 | |
|---------|----------------|----------------|------|------------|---------------|----------------|---------------|------|
| | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 社会福祉費 | 13,502,760,000 | 13,052,268,782 | 96.7 | 26,778,000 | 423,713,218 | 11,282,430,047 | 1,769,838,735 | 15.7 |
| 児童福祉費 | 13,339,014,000 | 12,774,662,671 | 95.8 | 0 | 564,351,329 | 8,638,660,643 | 4,136,002,028 | 47.9 |
| 生活保護費 | 5,923,895,000 | 5,752,804,154 | 97.1 | 0 | 171,090,846 | 4,904,116,688 | 848,687,466 | 17.3 |
| 合計 | 32,765,669,000 | 31,579,735,607 | 96.4 | 26,778,000 | 1,159,155,393 | 24,825,207,378 | 6,754,528,229 | 27.2 |

支出済額は、予算現額に対し 96.4% であり、前年度と比べると 67 億 5,452 万 8,229 円 (27.2%) の増加となっている。増の主なものは、児童福祉費の子ども手当支給事業費 30 億 4,153 万 4,649 円、(仮称)ひばりが

丘団地内保育園児童館整備事業費 6 億 3,629 万 4,033 円、社会福祉費の(仮称)障害者福祉総合センター建設等事業費 7 億 3,248 万 2,751 円、社会福祉費及び児童福祉費の下保谷福祉会館児童館整備事業 9 億 9,782 万 1,682 円、生活保護費の扶助費 8 億 3,388 万 6,360 円、減の主なものは、児童福祉費の児童手当支給事業費 9 億 1,384 万 549 円である。

また、東日本大震災の影響により、備品の納入が遅れることとなったため、事故繰越しとして、(仮称)障害者福祉総合センター初度調弁購入事業費 2,677 万 8,000 円を本年度から平成 23 年度に繰り越している。

不用額は 11 億 5,915 万 5,393 円生じている。

第 4 款 衛生費

(単位 円・%)

| 年度 区分 | 22 年度 | | | | 21 年度 支出済額 | 対前年度比較 | |
|----------|---------------|---------------|------|-------------|---------------|-------------|-----|
| | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 不用額 | | 増減額 | 増減率 |
| 保健衛生費 | 1,643,145,000 | 1,545,967,263 | 94.1 | 97,177,737 | 1,474,433,815 | 71,533,448 | 4.9 |
| 清掃費 | 3,250,783,000 | 3,204,710,369 | 98.6 | 46,072,631 | 3,328,378,109 | 123,667,740 | 3.7 |
| 合計 | 4,893,928,000 | 4,750,677,632 | 97.1 | 143,250,368 | 4,802,811,924 | 52,134,292 | 1.1 |

支出済額は、予算現額に対し 97.1% であり、前年度と比べると 5,213 万 4,292 円 (1.1%) の減少となっている。減の主なものは、清掃費の柳泉園組合及び東京たま広域資源循環組合負担金 9,999 万 6,000 円、職員人件費 5,330 万 9,769 円、増の主なものは、保健衛生費の予防接種事業費 7,397 万 5,193 円、清掃費のリサイクル推進事業費 3,848 万 1,294 円である。

不用額は、1 億 4,325 万 368 円生じている。

第 5 款 労働費

(単位 円・%)

| 年度 区分 | 22 年度 | | | | 21 年度 支出済額 | 対前年度比較 | |
|----------|-------------|-------------|------|-----------|---------------|------------|-----|
| | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 不用額 | | 増減額 | 増減率 |
| 労働諸費 | 118,450,000 | 114,918,044 | 97.0 | 3,531,956 | 127,172,615 | 12,254,571 | 9.6 |
| 合計 | 118,450,000 | 114,918,044 | 97.0 | 3,531,956 | 127,172,615 | 12,254,571 | 9.6 |

支出済額は、予算現額に対し 97.0% であり、前年度と比べると 1,225 万 4,571 円 (9.6%) の減少となっている。減の主なものは中小企業従業

員退職金等共済事業特別会計繰出金 1,503 万 3,000 円である。

不用額は 353 万 1,956 円生じている。

第 6 款 農林費

(単位 円・%)

| 区分 | 年度 | 22 年度 | | | | 21 年度 | 対前年度比較 | |
|-----|----|------------|------------|------|-----------|------------|-----------|-----|
| | | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 不用額 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 農業費 | | 80,680,000 | 71,404,606 | 88.5 | 9,275,394 | 69,405,368 | 1,999,238 | 2.9 |
| 合計 | | 80,680,000 | 71,404,606 | 88.5 | 9,275,394 | 69,405,368 | 1,999,238 | 2.9 |

支出済額は、予算現額に対し 88.5% であり、前年度と比べると 199 万 9,238 円 (2.9%) の増加となっている。なお、農業費では、繰越明許費として 413 万 5,000 円が前年度から繰り越されている。増の主なものは市民農園事業費 413 万 3,411 円、減の主なものは職員人件費 421 万 3,654 円である。

不用額は 927 万 5,394 円生じている。

第 7 款 商工費

(単位 円・%)

| 区分 | 年度 | 22 年度 | | | | 21 年度 | 対前年度比較 | |
|-----|----|-------------|-------------|------|------------|-------------|------------|------|
| | | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 不用額 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 商工費 | | 302,007,000 | 247,196,257 | 81.9 | 54,810,743 | 283,942,047 | 36,745,790 | 12.9 |
| 合計 | | 302,007,000 | 247,196,257 | 81.9 | 54,810,743 | 283,942,047 | 36,745,790 | 12.9 |

支出済額は、予算現額に対し 81.9% であり、前年度と比べると 3,674 万 5,790 円 (12.9%) の減少となっている。減の主なものは、地域経済活性化事業費 4,155 万 8,000 円、プレミアム商品券事業費 3,973 万 5,000 円、増の主なものは、商工振興対策費 3,158 万 1,639 円である。

不用額は 5,481 万 743 円生じている。

第 8 款 土木費

(単位 円・%)

| 年度 区分 | 22 年度 | | | | | 21 年度 | 対前年度比較 | |
|----------|---------------|---------------|------|-------------|-------------|---------------|---------------|------|
| | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 土木管理費 | 489,006,000 | 448,493,422 | 91.7 | 17,231,000 | 23,281,578 | 889,337,813 | 440,844,391 | 49.6 |
| 道路橋梁費 | 1,176,195,000 | 1,068,636,618 | 90.9 | 18,583,000 | 88,975,382 | 1,136,715,625 | 68,079,007 | 6.0 |
| 河川費 | 9,929,000 | 7,073,245 | 71.2 | 0 | 2,855,755 | 11,662,391 | 4,589,146 | 39.3 |
| 都市計画費 | 6,582,007,000 | 5,544,835,069 | 84.2 | 306,350,000 | 730,821,931 | 4,539,756,873 | 1,005,078,196 | 22.1 |
| 住宅費 | 89,702,000 | 82,486,410 | 92.0 | 0 | 7,215,590 | 93,859,730 | 11,373,320 | 12.1 |
| 合計 | 8,346,839,000 | 7,151,524,764 | 85.7 | 342,164,000 | 853,150,236 | 6,671,332,432 | 480,192,332 | 7.2 |

支出済額は、予算現額に対し 85.7% であり、前年度と比べると 4 億 8,019 万 2,332 円 (7.2%) の増加となっている。なお、道路橋梁費では、5,366 万 9,000 円が、都市計画費では 2 億 7,825 万 6,000 円が、前年度から繰越明許費として繰り越されている。増の主なものは、都市計画費の下保谷森林公園 (下保谷緑地) 整備事業費 8 億 6,120 万 6,070 円、都市計画道路 3・4・21 号線整備事業費 6 億 579 万 3,093 円、再開発関係事務費 4 億 4,152 万 7,243 円、減の主なものは土木管理費の放置自転車対策事業費 4 億 3,110 万 3,278 円、都市計画費の保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計繰出金 3 億 1,300 万円、下水道事業特別会計繰出金 2 億 4,300 万円である。

また、繰越明許費として都市計画道路 3・4・15 号線整備事業用地購入費 (公社先行取得) ほか 5 事業 2 億 5,031 万 2,000 円を、東日本大震災の影響により、建設資材等の納入が遅れることとなったため、事故繰越しとして、都市計画道路 3・4・11 号線雨水管整備事業費ほか 1 事業 9,185 万 2,000 円を、本年度から平成 23 年度に繰り越している。

不用額は 8 億 5,315 万 236 円生じている。

第 9 款 消防費

(単位 円・%)

| 年度 区分 | 22 年度 | | | | | 21 年度 | 対前年度比較 | |
|----------|---------------|---------------|------|-----------|------------|---------------|-------------|-----|
| | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 消防費 | 2,640,235,000 | 2,557,396,573 | 96.9 | 5,000,000 | 77,838,427 | 2,457,118,339 | 100,278,234 | 4.1 |
| 合計 | 2,640,235,000 | 2,557,396,573 | 96.9 | 5,000,000 | 77,838,427 | 2,457,118,339 | 100,278,234 | 4.1 |

支出済額は、予算現額に対し 96.9% であり、前年度と比べると 1 億 27

万 8,234 円 (4.1%) の増加となっている。なお、消防費では、繰越明許費として 2,647 万 5,000 円が前年度から繰り越されている。増の主なものは、消防委託事務費 8,549 万 6,000 円、消防施設維持管理費 2,510 万 4,132 円、また、減の主なものは、災害対策事業費 3,347 万 1,646 円である。

また、繰越明許費として、災害時緊急物資確保対策事業費 500 万円を本年度から平成 23 年度に繰り越している。

不用額は 7,783 万 8,427 円生じている。

第 10 款 教育費

(単位 円・%)

| 年度 区分 | 22 年 度 | | | | | 21 年 度 | 対 前 年 度 比 較 | |
|----------|---------------|---------------|------|------------|-------------|---------------|-------------|------|
| | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 教育総務費 | 988,506,000 | 946,856,598 | 95.8 | 0 | 41,649,402 | 967,141,715 | 20,285,117 | 2.1 |
| 小学校費 | 1,969,949,000 | 1,885,294,633 | 95.7 | 0 | 84,654,367 | 2,438,489,656 | 553,195,023 | 22.7 |
| 中学校費 | 1,147,252,000 | 1,006,422,797 | 87.7 | 79,908,000 | 60,921,203 | 712,576,809 | 293,845,988 | 41.2 |
| 幼稚園費 | 483,014,000 | 480,464,208 | 99.5 | 0 | 2,549,792 | 453,152,276 | 27,311,932 | 6.0 |
| 社会教育費 | 1,079,892,000 | 1,002,650,010 | 92.8 | 19,450,000 | 57,791,990 | 1,069,819,631 | 67,169,621 | 6.3 |
| 保健体育費 | 500,798,000 | 483,494,864 | 96.5 | 0 | 17,303,136 | 462,370,184 | 21,124,680 | 4.6 |
| 合 計 | 6,169,411,000 | 5,805,183,110 | 94.1 | 99,358,000 | 264,869,890 | 6,103,550,271 | 298,367,161 | 4.9 |

支出済額は、予算現額に対し 94.1% であり、前年度と比べると 2 億 9,836 万 7,161 円 (4.9%) の減少となっている。なお、中学校費では、繰越明許費として 1 億 4,234 万 7,000 円が前年度から繰り越されている。減の主なものは、小・中学校費の地上デジタル放送対応設備整備事業費 2 億 9,333 万 3,132 円、洋式便器整備事業費 1 億 5,273 万 8,250 円、増の主なものは、中学校費の完全給食設備等整備事業費 3 億 6,741 万 90 円、田無第三中学校西校舎大規模改造等事業費 1 億 1,562 万 6,735 円である。

また、繰越明許費として、中学校受変電設備改修事業費ほか 3 事業 4,145 万円を、東日本大震災の影響により、エレベーター等の納入が遅れることとなったため、事故繰越しとして明保中学校エレベーター設置等事業費 5,790 万 8,000 円を、本年度から平成 23 年度に繰り越している。

不用額は 2 億 6,486 万 9,890 円生じている。

第 11 款 公債費

(単位 円・%)

| 年度 区分 | 22 年度 | | | | 21 年度 | 対前年度比較 | |
|----------|---------------|---------------|------|------------|---------------|-------------|-----|
| | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 不用額 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 公債費 | 5,532,254,000 | 5,475,512,644 | 99.0 | 56,741,356 | 5,289,707,572 | 185,805,072 | 3.5 |
| 合計 | 5,532,254,000 | 5,475,512,644 | 99.0 | 56,741,356 | 5,289,707,572 | 185,805,072 | 3.5 |

支出済額は、予算現額に対し 99.0% であり、前年度と比べると 1 億 8,580 万 5,072 円 (3.5%) の増加となっている。

不用額は 5,674 万 1,356 円生じている。

第 12 款 諸支出金

(単位 円・%)

| 年度 区分 | 22 年度 | | | | 21 年度 | 対前年度比較 | |
|----------|---------------|---------------|-------|---------|-------------|-------------|------|
| | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 不用額 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 土地開発基金費 | 171,000 | 43,176 | 25.2 | 127,824 | 367,707 | 324,531 | 88.3 |
| 財政調整基金費 | 1,275,346,000 | 1,275,345,451 | 100.0 | 549 | 893,339,290 | 382,006,161 | 42.8 |
| 合計 | 1,275,517,000 | 1,275,388,627 | 100.0 | 128,373 | 893,706,997 | 381,681,630 | 42.7 |

支出済額は、予算現額に対し 100.0% であり、前年度と比べると 3 億 8,168 万 1,630 円 (42.7%) の増加となっている。増の主なものは、財政調整基金費 3 億 8,200 万 6,161 円である。

不用額は 12 万 8,373 円生じている。

第 13 款 予備費

(単位 円・%)

| 年度 区分 | 22 年度 | | | | 21 年度 | 対前年度比較 | |
|----------|------------|------------|------|------------|------------|------------|------|
| | 予算額 | 充用額 | 充用率 | 予算現額 | 充用額 | 増減額 | 増減率 |
| 予備費 | 98,743,000 | 34,096,000 | 34.5 | 64,647,000 | 69,284,000 | 35,188,000 | 50.8 |
| 合計 | 98,743,000 | 34,096,000 | 34.5 | 64,647,000 | 69,284,000 | 35,188,000 | 50.8 |

注 予算額は、補正予算額を含む。

予備費充用額は 3,409 万 6,000 円 (24 件) であり、前年度と比べると 3,518 万 8,000 円の減少となっている。主な内容は、総務管理費の訴訟関

係費等 886 万 6,000 円、徴税費の還付金・還付加算金 1,800 万円、また東日本大震災に係る経費としては、消防費の災害対策費 191 万 8,000 円、災害復旧費の公共施設・公用施設災害復旧費 70 万円となっている。

予備費の充用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

| 区 分 | 充 用 額 | 件 数 |
|----------------|------------|-----|
| 総 務 費 | 26,866,000 | 8 |
| 総 務 管 理 費 | 8,866,000 | 5 |
| 徴 税 費 | 18,000,000 | 3 |
| 民 生 費 | 4,001,000 | 6 |
| 社 会 福 祉 費 | 3,000,000 | 1 |
| 児 童 福 祉 費 | 1,001,000 | 5 |
| 衛 生 費 | 307,000 | 3 |
| 保 健 衛 生 費 | 31,000 | 1 |
| 清 掃 費 | 276,000 | 2 |
| 土 木 費 | 209,000 | 2 |
| 土 木 管 理 費 | 209,000 | 2 |
| 消 防 費 | 1,918,000 | 2 |
| 消 防 費 | 1,918,000 | 2 |
| 教 育 費 | 95,000 | 1 |
| 社 会 教 育 費 | 95,000 | 1 |
| 災 害 復 旧 費 | 700,000 | 2 |
| 公共施設・公用施設災害復旧費 | 700,000 | 2 |
| 合 計 | 34,096,000 | 24 |

第 14 款 災害復旧費

(単位 円・%)

| 区 分 | 22 年 度 | | | | | 21 年 度 | 対 前 年 度 比 較 | |
|----------------|-------------|-----------|-------|-------------|---------|---------|-------------|-------|
| | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 執 行 率 | 翌 年 度 繰 越 額 | 不 用 額 | 支 出 済 額 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 公共施設・公用施設災害復旧費 | 143,340,000 | 1,009,065 | 0.7 | 142,161,000 | 169,935 | - | 1,009,065 | 皆増 |
| 合 計 | 143,340,000 | 1,009,065 | 0.7 | 142,161,000 | 169,935 | - | 1,009,065 | 皆増 |

支出済額は、予算現額に対し 0.7% である。東日本大震災に係る経費として計上したもので、本年度は、公共施設の復旧等の経費となっている。なお、繰越明許費として土木費関係施設災害復旧事業費ほか 3 事業 1 億

4,216万1,000円を、本年度から平成23年度に繰り越している。

不用額は16万9,935円生じている。

また、この災害復旧費のほかに東日本大震災に係る経費については、帰宅困難者関係、被災地の応援等や計画停電に係る経費として1,992万8,000円（人件費含む）を支出している。

(4) 予算の流用状況

予算の流用額は4,575万7,000円(60件)であり、前年度は2億5,100万3,000円(119件)である。

予算の流用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

| 区 | 分 | 流 用 額 | 件 数 |
|---|-------------------|------------|-----|
| 議 | 会 費 | 267,000 | 1 |
| | 議 会 費 | 267,000 | 1 |
| 総 | 務 費 | 15,209,000 | 24 |
| | 総 務 管 理 費 | 5,697,000 | 5 |
| | 徴 税 費 | 3,679,000 | 5 |
| | 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 | 1,663,000 | 5 |
| | 選 挙 費 | 1,113,000 | 2 |
| | 統 計 調 査 費 | 2,895,000 | 5 |
| | 監 査 委 員 費 | 162,000 | 2 |
| 民 | 生 費 | 15,191,000 | 11 |
| | 児 童 福 祉 費 | 5,249,000 | 2 |
| | 生 活 保 護 費 | 9,942,000 | 9 |
| 衛 | 生 費 | 1,137,000 | 2 |
| | 保 健 衛 生 費 | 1,137,000 | 2 |
| 商 | 工 費 | 242,000 | 1 |
| | 商 工 費 | 242,000 | 1 |
| 土 | 木 費 | 4,443,000 | 6 |
| | 道 路 橋 梁 費 | 4,338,000 | 3 |
| | 都 市 計 画 費 | 105,000 | 3 |
| 消 | 防 費 | 2,992,000 | 1 |
| | 消 防 費 | 2,992,000 | 1 |
| 教 | 育 費 | 6,276,000 | 14 |
| | 教 育 総 務 費 | 1,480,000 | 1 |
| | 小 学 校 費 | 1,900,000 | 3 |
| | 中 学 校 費 | 1,922,000 | 5 |
| | 社 会 教 育 費 | 970,000 | 4 |
| | 保 健 体 育 費 | 4,000 | 1 |
| 合 | 計 | 45,757,000 | 60 |

(5) 債務負担行為の状況

平成 22 年度末における債務負担行為限度額は 145 億 4,897 万 3,000 円で前年度に比べると 15 億 4,622 万 1,000 円の増加となっている。債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は 54 億 872 万 5,763 円で、前年度に比べると 25 億 8,543 万 6,449 円の減少となっている。

債務負担行為の状況のうち、債務負担行為 1 は土地開発公社に対する債務負担行為であり、本年度は、まちづくり事業用地（東町三丁目）及び都市計画道路事業用地の先行取得に対するものである。債務負担行為 2 は、土地開発公社以外の債務負担行為で、主なものは、情報システム再構築委託料、施設整備事業費、指定管理料、OA 機器等リース料等である。

債務負担行為は、地方債と同様に後年度の財政負担を伴うものであり、将来の財政硬直化をもたらすこととなるので、慎重な運用を行うべきである。

債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

| 区 分 | 債務負担行為 限 度 額 | 21 年 度 末 までの支出額 | 22 年 度 支 出 額 | 23年度以降の 支出予定額 |
|----------|-----------------|--------------------|-----------------|------------------|
| 債務負担行為 1 | 2,215,304,000 | 236,686,572 | 3,671,692 | 1,368,149,029 |
| 債務負担行為 2 | 12,333,669,000 | 2,159,787,360 | 4,580,773,198 | 4,040,576,734 |
| 総 額 | 14,548,973,000 | 2,396,473,932 | 4,584,444,890 | 5,408,725,763 |

【参考】前年度の債務負担行為の状況

(単位 円)

| 区 分 | 債務負担行為 限 度 額 | 20 年 度 末 までの支出額 | 21 年 度 支 出 額 | 22年度以降の 支出予定額 |
|----------|-----------------|--------------------|-----------------|------------------|
| 債務負担行為 1 | 788,553,000 | 141,981,554 | 94,705,018 | 314,288,000 |
| 債務負担行為 2 | 12,214,199,000 | 1,031,238,713 | 1,970,174,552 | 7,679,874,212 |
| 総 額 | 13,002,752,000 | 1,173,220,267 | 2,064,879,570 | 7,994,162,212 |

特 別 会 計

3 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第5表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は、173億4,144万1,000円であったが、2回の補正で3億7,033万3,000円を減額し、予算現額が169億7,110万8,000円となっている。

実質収支額は、2億9,515万4,155円の黒字で、前年度の実質収支額1億4,737万9,839円を差し引いた単年度収支額は、1億4,777万4,316円の黒字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

| 区分 \ 年度 | 22年度 | 21年度 | 比較増減 |
|----------------------|----------------|----------------|-------------|
| 歳入決算額 A | 17,137,455,780 | 17,330,980,726 | 193,524,946 |
| 歳出決算額 B | 16,842,301,625 | 17,183,600,887 | 341,299,262 |
| 歳入歳出差引額 (A - B) C | 295,154,155 | 147,379,839 | 147,774,316 |
| 翌年度繰越財源額 D | 0 | 0 | 0 |
| 実質収支額 (C - D) E | 295,154,155 | 147,379,839 | 147,774,316 |
| 単年度収支額 (E - 前年度 E) F | 147,774,316 | 311,134,706 | 458,909,022 |

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

| 区分 \ 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|---------|----------------|----------------|-----------------------------|-------------|---------------|-------|------|
| | | | | | | 予算比 | 調定比 |
| 22 | 16,971,108,000 | 18,568,332,598 | 17,137,455,780 5,586,600 | 254,639,350 | 1,181,824,068 | 100.9 | 92.3 |
| 21 | 17,409,724,000 | 18,808,811,191 | 17,330,980,726 2,016,800 | 280,612,496 | 1,199,234,769 | 99.5 | 92.1 |
| 比較増減 | 438,616,000 | 240,478,593 | 193,524,946 3,569,800 | 25,973,146 | 17,410,701 | 1.4 | 0.2 |

注 (1) 収入済額欄の下端は、還付未済額である。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、予算現額に対し100.9%であり、前年度と比べると1億9,352万4,946円(1.1%)の減少となっている。減の主なものは、前期高齢者交付金4億3,196万3,778円、繰越金3億1,113万4,706円、共同

事業交付金 2 億 1,574 万 8,815 円で、増の主なものは、繰入金 4 億 6,650 万 4,633 円、国庫支出金 1 億 9,595 万 1,326 円である。

本年度の国民健康保険特別会計は、予算編成段階で一般被保険者の医療分に係る収支状況において、多額な財源不足が見込まれたことから、国民健康保険運営協議会での諮問・答申を得て、その不足額の 2 分の 1 程度を一般会計からの「法定外繰入金¹⁰」を増額し、2 分の 1 程度を国民健康保険料の料率改定で賄うこととし編成されたものである。

国民健康保険料の徴収状況は、次のとおりである。

国民健康保険料徴収状況表

(単位 円・%)

| 区分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 徴収率 | |
|----------|-------|---------------|----------------------------|-------------|---------------|------|
| 22 年度 | 現年度分 | 4,269,758,300 | 3,769,907,783 5,032,400 | 650,900 | 504,232,017 | 88.2 |
| | 滞納繰越分 | 1,185,523,569 | 254,497,268 554,200 | 253,988,450 | 677,592,051 | 21.4 |
| | 合計 | 5,455,281,869 | 4,024,405,051 5,586,600 | 254,639,350 | 1,181,824,068 | 73.7 |
| 21 年度 | 現年度分 | 4,226,330,700 | 3,730,859,482 1,991,300 | 684,700 | 496,777,818 | 88.2 |
| | 滞納繰越分 | 1,211,780,340 | 229,421,093 25,500 | 279,927,796 | 702,456,951 | 18.9 |
| | 合計 | 5,438,111,040 | 3,960,280,575 2,016,800 | 280,612,496 | 1,199,234,769 | 72.8 |

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。

(2) 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

国民健康保険料(合併前における国民健康保険税を含む)の収入未済額は 11 億 8,182 万 4,068 円で、その徴収率は本年度が 73.7%で、前年度の 72.8%に比べ 0.9 ポイント上昇している。都内 26 市の中では 9 位(前年度 9 位)に位置している。本年度に設置された債権回収対策担当と連携し、全庁的な徴収業務体制の環境整備を進めるとともに、国民健康保険財政の健全化及び負担の公平性の観点から、引き続き徴収率向上に向けて努力されるよう要望するものである。

一般会計繰入金の状況は、次頁のとおりである。

¹⁰ 一般会計から国保特別会計への繰出しについては、低所得者に対する保険料軽減相当額を公費で補てんする保険基盤安定制度及び職員給与費等の事務費など国が定めた繰出し基準に基づく法定内繰入金や赤字補てんを目的とした法定外繰入金がある。

一 般 会 計 繰 入 金 状 況 表

(単位 円)

| 年度 区分 | 22 年 度 | 21 年 度 | 比 較 増 減 |
|----------|---------------|---------------|-------------|
| 法定内繰入金 | 697,043,711 | 575,738,078 | 121,305,633 |
| 法定外繰入金 | 2,242,572,000 | 1,897,373,000 | 345,199,000 |
| 合 計 | 2,939,615,711 | 2,473,111,078 | 466,504,633 |

一般会計繰入金は、前年度と比べると4億6,650万4,633円(18.9%)の増加となっている。増加の主な要因としては、法定外繰入金の増によるものである。なお、繰入金の歳入総額に占める割合は、17.2%である。そのうち法定外繰入金の割合は、13.1%となっており、一般会計の財政を圧迫する要因のひとつとなっている。負担の公平性を確保する上でも、引き続き本特別会計に対する一般会計繰入金の抑制に努めていく必要がある。

不納欠損の国民健康保険法及び地方税法上の該当条項別内訳は、次のとおりである。

国民健康保険料不納欠損額内訳表

(単位 円)

| 区 分 | 国民健康保険法 | | 地 方 税 法 | | | | | | 合 計 | |
|---------|------------|-------------|-----------|-----------|-----------------|----|-------------|------------|--------|-------------|
| | 第110条第1項該当 | | 第18条第1項該当 | | 第15条の7第4項該当 | | 第15条の7第5項該当 | | 合 計 | |
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 国民健康保険料 | 19,125 | 236,828,400 | - | - | - | - | 1,029 | 10,748,700 | 20,154 | 247,577,100 |
| 国民健康保険税 | - | - | 158 | 3,625,900 | 0 | 0 | 165 | 3,436,350 | 323 | 7,062,250 |
| 合 計 | 19,125 | 236,828,400 | 158 | 3,625,900 | 0 | 0 | 1,194 | 14,185,050 | 20,477 | 254,639,350 |
| 備 考 | 2年間経過時効分 | | 5年間経過時効分 | | 執行停止後 3年間経過分 | | 即消滅分 | | | |

- 注(1)国民健康保険法第110条第1項該当とは、
保険料等を徴収する権利は、2年を経過したときに時効によって消滅するものである。
ただし、督促等によって、時効の中断が行われる。
- (2)地方税法第18条第1項該当とは、
地方団体が、徴収する権利を5年間行使しないことによって、時効によりその権利が消滅するものである。ただし、督促等によって、時効の中断が行われる。
- (3)地方税法第15条の7該当とは、
地方団体の長は、滞納者に、滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある等の場合に、滞納処分の執行を停止し、その状態が3年継続した場合は、滞納者の納入する義務が消滅する(第4項)。また、徴収できないことが明らかな場合には地方団体の長は、直ちに納入する義務を消滅させることができる(第5項)というものである。

不納欠損額は2億5,463万9,350円であり、前年度と比べると、2,597万3,146円(9.3%)の減少となっている。

これについては、時効の中断等を含め適正な判断と処理をすることが必要である。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

| 年度 \ 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 不用額 | 執行率 |
|---------|----------------|----------------|-------------|------|
| 22 | 16,971,108,000 | 16,842,301,625 | 128,806,375 | 99.2 |
| 21 | 17,409,724,000 | 17,183,600,887 | 226,123,113 | 98.7 |
| 比較増減 | 438,616,000 | 341,299,262 | 97,316,738 | 0.5 |

支出済額は、予算現額に対し99.2%であり、前年度と比べると3億4,129万9,262円(2.0%)の減少となっている。減の主なものは、共同事業拠出金1億9,804万397円、後期高齢者支援金等1億8,702万1,500円で、増の主なものは、保険給付費2億2,248万5,317円、介護納付金5,443万9,766円である。

不用額は1億2,880万6,375円生じている。

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

保険給付費内訳表

(単位 円・%)

| 区分 \ 年度 | 22年度 | 21年度 | 比較 | |
|------------|----------------|----------------|-------------|------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 療養諸費 | 10,565,865,274 | 10,431,035,599 | 134,829,675 | 1.3 |
| 高額療養費 | 1,079,719,328 | 1,019,867,075 | 59,852,253 | 5.9 |
| 出産育児諸費 | 102,718,155 | 75,175,835 | 27,542,320 | 36.6 |
| 葬祭諸費 | 12,200,000 | 12,950,000 | 750,000 | 5.8 |
| 結核・精神医療給付金 | 13,399,072 | 12,388,003 | 1,011,069 | 8.2 |
| 合計 | 11,773,901,829 | 11,551,416,512 | 222,485,317 | 1.9 |

4 下水道事業特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第6表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は、47億12万7,000円であったが、2回の補正で8,087万4,000円を減額し、予算現額が46億1,925万3,000円となっている。

実質収支額は、5,088万4,040円の黒字で、前年度の実質収支額1,361万3,914円を差し引いた単年度収支額は、3,727万126円の黒字となっている。

下水道事業経営の効率性を示す指標である汚水処理費回収率¹¹は、本年度は53.0%であり、前年度の52.1%に比べ0.9ポイント上昇したものの、依然として都内26市平均の回収率を大幅に下回っている状況にある。改善の理由は、使用料収入の増加、資本費の公債費が下水道事業債補償金免除繰上償還¹²に係る借換債の活用により減少したことによるものである。

汚水処理費は、原則として使用料収入で賄うべき経費であることから、汚水処理回収率は100%となることが基本であるが、依然として、その収入不足分を一般会計からの多額な基準外繰入金で補填している。

本年度に下水道審議会での諮問・答申を得て、平成23年10月から使用料の改定を実施することとしているが、引き続き「西東京市公共下水道プラン」を踏まえ、定期的に下水道事業のあり方を検証し、使用料の適正化を図るなど、健全化に取り組む必要がある。

¹¹ 汚水処理回収率：汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収割合を示す指標
汚水処理経費回収率(%) = 使用料収入 ÷ 汚水処理費(維持管理費+資本費) × 100

¹² 補償金免除繰上償還：国の臨時特例措置として、将来的な国民負担を軽減するため、公債費の負担軽減策として、「財政健全化計画」又は「公営企業経営健全化計画」を策定し、行政改革、経営改革を行う地方公共団体を対象に、平成19年度から平成21年度の3年間と特例措置による平成22年度から平成24年度の3年間で公的資金の高金利地方債について、一定の条件のもとに繰上償還を補償金免除で行う制度

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

| 区分 \ 年度 | 22年度 | 21年度 | 比較増減 |
|--------------------|---------------|---------------|---------------|
| 歳入決算額 A | 4,610,979,237 | 6,228,894,401 | 1,617,915,164 |
| 歳出決算額 B | 4,560,095,197 | 6,215,280,487 | 1,655,185,290 |
| 歳入歳出差引額(A - B) C | 50,884,040 | 13,613,914 | 37,270,126 |
| 翌年度繰越財源額 D | 0 | 0 | 0 |
| 実質収支額(C - D) E | 50,884,040 | 13,613,914 | 37,270,126 |
| 単年度収支額(E - 前年度E) F | 37,270,126 | 11,997,448 | 25,272,678 |

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

| 区分 \ 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|-----------|-------------|------|------|
| | | | | | | 予算比 | 調定比 |
| 22 | 4,619,253,000 | 4,733,263,758 | 4,610,979,237 15,927 | 1,490,015 | 120,810,433 | 99.8 | 97.4 |
| 21 | 6,284,560,000 | 6,352,602,918 | 6,228,894,401 33,335 | 1,764,488 | 121,977,364 | 99.1 | 98.1 |
| 比較増減 | 1,665,307,000 | 1,619,339,160 | 1,617,915,164 17,408 | 274,473 | 1,166,931 | 0.7 | 0.7 |

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、予算現額に対し 99.8% であり、前年度と比べると 16 億 1,791 万 5,164 円 (26.0%) の減少となっている。減の主なものは、下水道事業債補償金免除繰上償還に係る借換債 14 億 7,140 万円で、増の主なものは、国庫支出金 1 億 4,944 万円である。

下水道使用料の徴収状況は、次頁のとおりである。

下水道使用料徴収状況表

(単位 円・%)

| 区分 | 22 年 度 | | | | | 収 入 率 | | 21 年 度 収 入 済 額 | 比 較 | |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|-----------|------------|-------|-------|-------------------------|------------|-------|
| | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 予 算 比 | 調 定 比 | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 現 年 度 分 | 1,841,000,000 | 1,861,244,946 | 1,842,833,594 15,927 | 18,952 | 18,408,327 | 100.1 | 99.0 | 1,823,668,020 33,335 | 19,165,574 | 1.1 |
| 滞 納 繰 越 分 | 15,322,000 | 24,694,802 | 16,842,512 0 | 1,471,063 | 6,381,227 | 109.9 | 68.2 | 14,452,271 0 | 2,390,241 | 16.5 |
| 合 計 | 1,856,322,000 | 1,885,939,748 | 1,859,676,106 15,927 | 1,490,015 | 24,789,554 | - | - | 1,838,120,291 33,335 | 21,555,815 | 1.2 |

注 (1) 収入済額欄の下端は、還付未済額である。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

下水道事業の基幹収入である下水道使用料は、前年度と比べると2,155万5,815円(1.2%)の増加となっている。増加の要因としては、中・大口需要の減少、節水意識の向上に伴う節水効果等の減要因はあるものの、大規模宅地開発などに伴う小口需要者の増加による影響と考えられる。

なお、下水道使用料の歳入総額に占める割合は、40.3%である。

一般会計繰入金¹³の状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 状 況 表

(単位 円)

| 年度 区分 | 22 年 度 | 21 年 度 | 比 較 増 減 |
|----------|---------------|---------------|-------------|
| 基準内繰入金 | 90,850,000 | 289,637,000 | 198,787,000 |
| 基準外繰入金 | 1,786,150,000 | 1,830,363,000 | 44,213,000 |
| 合 計 | 1,877,000,000 | 2,120,000,000 | 243,000,000 |

一般会計繰入金は、前年度と比べると2億4,300万円(11.5%)の減少となっている。減少の要因としては、基準内繰入金の対象経費である分流式下水道等に要する経費の減少によるものである。

なお、繰入金の歳入総額に占める割合は、40.7%である。そのうち基準外繰入金の割合は、38.7%となっており、一般会計の財政を圧迫する要因のひとつとなっている。

¹³ 一般会計繰入金：総務省からの通知では、下水道管理費のうち雨水処理経費など、公費負担が適当とされている経費について、一般会計から繰入金を認めている。こうした繰入金を基準内繰入金という。一方、財源不足の補てんに係る繰入金を基準外繰入金という。

平成 22 年度末市債借入現在高は、次のとおりである。

市 債 現 在 高 (額) 表

(単位 円)

| 区 分 | 21 年度末 現 在 高 | 22 年 度 | | 22 年度末 現 在 高 |
|-------------------------------|-----------------|-------------|---------------|-----------------|
| | | 発 行 額 | 償 還 元 金 | |
| 公共下水道事業債 | 6,279,093,246 | 468,500,000 | 659,935,192 | 6,087,658,054 |
| 流域下水道事業債 | 2,155,220,105 | 89,300,000 | 84,822,057 | 2,159,698,048 |
| 下水道事業債補償 金免除繰上償還に 係る借換債 | 6,687,277,746 | 34,800,000 | 1,293,392,186 | 5,428,685,560 |
| 合 計 | 15,121,591,097 | 592,600,000 | 2,038,149,435 | 13,676,041,662 |

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

| 年度 \ 区分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|---------|---------------|---------------|------------|-------|
| 22 | 4,619,253,000 | 4,560,095,197 | 59,157,803 | 98.7 |
| 21 | 6,284,560,000 | 6,215,280,487 | 69,279,513 | 98.9 |
| 比較増減 | 1,665,307,000 | 1,655,185,290 | 10,121,710 | 0.2 |

支出済額は、予算現額に対し 98.7% であり、前年度と比べると 16 億 5,518 万 5,290 円 (26.6%) の減少となっている。減の主なものは、公債費 16 億 2,016 万 875 円である。

不用額は 5,915 万 7,803 円生じている。

公債費の内訳は、次のとおりである。

公 債 費 の 内 訳

(単位 円)

| 年度 \ 区分 | 22 年 度 | 21 年 度 | 比 較 増 減 |
|---------|---------------|---------------|---------------|
| 元 金 | 2,038,149,435 | 3,550,778,780 | 1,512,629,345 |
| 利 子 | 406,541,456 | 514,072,986 | 107,531,530 |
| 合 計 | 2,444,690,891 | 4,064,851,766 | 1,620,160,875 |

5 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第7表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は、1億4,502万3,000円であったが、2回の補正で1億5,962万8,000円を追加し、予算現額が3億465万1,000円となっている。

実質収支額は、3,177万8,792円の黒字で、前年度の実質収支額7,827万8,292円を差し引いた単年度収支額は、4,649万9,500円の赤字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

| 区分 | 年度 | 22年度 | 21年度 | 比較増減 |
|------------------|----|-------------|-------------|-------------|
| 歳入決算額 | A | 273,189,323 | 187,306,258 | 85,883,065 |
| 歳出決算額 | B | 241,410,531 | 109,027,966 | 132,382,565 |
| 歳入歳出差引額(A - B) | C | 31,778,792 | 78,278,292 | 46,499,500 |
| 翌年度繰越財源額 | D | 0 | 0 | 0 |
| 実質収支額(C - D) | E | 31,778,792 | 78,278,292 | 46,499,500 |
| 単年度収支額(E - 前年度E) | F | 46,499,500 | 12,488,483 | 58,987,983 |

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

| 年度 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | |
|------|----|-------------|-------------|-------------|------|-------|
| | | | | | 予算比 | 調定比 |
| 22 | | 304,651,000 | 273,189,323 | 273,189,323 | 89.7 | 100.0 |
| 21 | | 201,826,000 | 187,306,258 | 187,306,258 | 92.8 | 100.0 |
| 比較増減 | | 102,825,000 | 85,883,065 | 85,883,065 | 3.1 | 0.0 |

収入済額は、予算現額に対し89.7%であり、前年度と比べると8,588万3,065円(45.9%)の増加となっている。

本特別会計の主要な事業である退職金勘定についてみると、歳入の決算額は、1億9,438万9,282円であり、前年度と比べると7,334万9,469円(60.6%)の大幅な増加となっている。

退職金勘定の共済掛金収入の状況は、次のとおりである。

共 済 掛 金 収 入 状 況 表

(単位 円)

| 年度 項 | 22 年 度 | 21 年 度 | 比 較 増 減 |
|---------|-----------|------------|-----------|
| 共済掛金収入 | 7,563,600 | 10,794,000 | 3,230,400 |

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

| 年度 区分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|----------|-------------|-------------|------------|-------|
| 22 | 304,651,000 | 241,410,531 | 63,240,469 | 79.2 |
| 21 | 201,826,000 | 109,027,966 | 92,798,034 | 54.0 |
| 比 較 増 減 | 102,825,000 | 132,382,565 | 29,557,565 | 25.2 |

支出済額は、予算現額に対し 79.2%であり、前年度と比べると1億3,238万2,565円(121.4%)の大幅な増加となっている。

退職金勘定の歳出の決算額は、2億4,093万1,639円であり、前年度と比べると1億3,247万7,413円(122.2%)の増加となっている。これは大口加入者の退職者が増えたことにより退職一時金1億1,989万1,826円(280.1%)と大幅に増加したことによるものである。

不用額は6,324万469円生じている。

退職金勘定の退職一時金の状況は、次のとおりである。

退 職 一 時 金 状 況 表

(単位 円)

| 年度 項 | 22 年 度 | 21 年 度 | 比 較 増 減 |
|---------|-------------|------------|-------------|
| 退職一時金 | 162,689,999 | 42,798,173 | 119,891,826 |

6 老人保健（医療）特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第8表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は、1,035万円であったが、2回の補正で169万8,000円を追加し、予算現額が1,204万8,000円となっている。

実質収支額は、0円で、前年度の実質収支額477万1,364円を差し引いた単年度収支額は、477万1,364円の赤字となっている。

本特別会計は、平成20年4月から医療制度改革により、これまでの老人保健法による老人保健制度から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき後期高齢者医療制度に移行したことに伴い、設置義務が終了する平成22年度末をもって廃止された。

なお、廃止までの間は、医療諸費に係る月遅れ請求分の支払いなどの精算事務を行っていた。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

| 区分 | 年度 | 22年度 | 21年度 | 比較増減 |
|------------------|----|-----------|------------|------------|
| 歳入決算額 | A | 9,891,392 | 40,918,731 | 31,027,339 |
| 歳出決算額 | B | 9,891,392 | 36,147,367 | 26,255,975 |
| 歳入歳出差引額(A - B) | C | 0 | 4,771,364 | 4,771,364 |
| 翌年度繰越財源額 | D | 0 | 0 | 0 |
| 実質収支額(C - D) | E | 0 | 4,771,364 | 4,771,364 |
| 単年度収支額(E - 前年度E) | F | 4,771,364 | 27,886,107 | 23,114,743 |

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

| 年度 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | |
|------|----|------------|------------|------------|------|-------|
| | | | | | 予算比 | 調定比 |
| 22 | | 12,048,000 | 9,891,392 | 9,891,392 | 82.1 | 100.0 |
| 21 | | 43,020,000 | 40,918,731 | 40,918,731 | 95.1 | 100.0 |
| 比較増減 | | 30,972,000 | 31,027,339 | 31,027,339 | 13.0 | 0.0 |

収入済額は、予算現額に対し82.1%であり、前年度と比べると3,102万7,339円(75.8%)の減少となっている。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

| 年度 \ 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 不用額 | 執行率 |
|---------|------------|------------|-----------|------|
| 22 | 12,048,000 | 9,891,392 | 2,156,608 | 82.1 |
| 21 | 43,020,000 | 36,147,367 | 6,872,633 | 84.0 |
| 比較増減 | 30,972,000 | 26,255,975 | 4,716,025 | 1.9 |

支出済額は、予算現額に対し 82.1%であり、前年度と比べると 2,625万 5,975 円 (72.6%) の減少となっている。

不用額は 215 万 6,608 円生じている。

7 駐車場事業特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第9表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は、1億5,911万6,000円であったが、1回の補正で508万6,000円を追加し、予算現額が1億6,420万2,000円となっている。

実質収支額は、693万2,622円の黒字で、前年度の実質収支額508万6,292円を差し引いた単年度収支額は、184万6,330円の黒字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

| 区分 | 年度 | 22年度 | 21年度 | 比較増減 |
|------------------|----|-------------|-------------|-----------|
| 歳入決算額 | A | 164,971,497 | 171,664,947 | 6,693,450 |
| 歳出決算額 | B | 158,038,875 | 166,578,655 | 8,539,780 |
| 歳入歳出差引額(A - B) | C | 6,932,622 | 5,086,292 | 1,846,330 |
| 翌年度繰越財源額 | D | 0 | 0 | 0 |
| 実質収支額(C - D) | E | 6,932,622 | 5,086,292 | 1,846,330 |
| 単年度収支額(E - 前年度E) | F | 1,846,330 | 4,430,938 | 6,277,268 |

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

| 年度 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | |
|------|----|-------------|-------------|-------------|-------|-------|
| | | | | | 予算比 | 調定比 |
| 22 | | 164,202,000 | 164,971,497 | 164,971,497 | 100.5 | 100.0 |
| 21 | | 173,925,000 | 171,664,947 | 171,664,947 | 98.7 | 100.0 |
| 比較増減 | | 9,723,000 | 6,693,450 | 6,693,450 | 1.8 | 0.0 |

収入済額は、予算現額に対し100.5%であり、前年度と比べると669万3,450円(3.9%)の減少となっている。

駐車場使用料の状況は、次のとおりである。

駐 車 場 使 用 料 状 況 表

(単位 円)

| 年度 項 | 22 年 度 | 21 年 度 | 比 較 増 減 |
|---------|-------------|-------------|-----------|
| 駐車場使用料 | 141,494,400 | 147,427,200 | 5,932,800 |

本年度の使用料は、前年度と比べて593万2,800円の減少となっている。この減少の要因としては、近隣に無料駐車場を備えた大型商業施設が開業した影響等に加え、燃料費が依然として高い水準にあることから、車での来店を控える傾向がみられることなどにより、駐車場利用者が減少したものと考えられる。

平成22年度末市債借入現在高は、次のとおりである。

市 債 現 在 高 (額) 表

(単位 円)

| 区 分 | 21 年 度 末 現 在 高 | 22 年 度 | | 22 年 度 末 現 在 高 |
|----------|-------------------|--------|------------|-------------------|
| | | 発 行 額 | 償 還 元 金 | |
| 駐車場整備事業債 | 290,394,294 | 0 | 48,023,391 | 242,370,903 |
| 合 計 | 290,394,294 | 0 | 48,023,391 | 242,370,903 |

(3) 歳 出 決 算 の 状 況

(単位 円・%)

| 年度 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|-----------|-------------|-------------|-----------|-------|
| 22 | 164,202,000 | 158,038,875 | 6,163,125 | 96.2 |
| 21 | 173,925,000 | 166,578,655 | 7,346,345 | 95.8 |
| 比 較 増 減 | 9,723,000 | 8,539,780 | 1,183,220 | 0.4 |

支出済額は、予算現額に対し96.2%であり、前年度と比べると853万9,780円(5.1%)の減少となっている。

不用額は616万3,125円生じている。

公債費の内訳は、次のとおりである。

公 債 費 の 内 訳

(単位 円)

| 年度 区分 | 22 年 度 | 21 年 度 | 比 較 増 減 |
|----------|------------|------------|-----------|
| 元 金 | 48,023,391 | 46,016,505 | 2,006,886 |
| 利 子 | 11,984,847 | 13,991,733 | 2,006,886 |
| 合 計 | 60,008,238 | 60,008,238 | 0 |

8 介護保険特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第10表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は、104億6,171万8,000円であったが、1回の補正で3,629万円を追加し、予算現額が104億9,800万8,000円となっている。

実質収支額は、3,095万1,476円の黒字で、前年度の実質収支額2,503万4,702円を差し引いた単年度収支額は、591万6,774円の黒字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

| 区分 | 年度 | 22年度 | 21年度 | 比較増減 |
|------------------|----|----------------|---------------|-------------|
| 歳入決算額 | A | 10,190,218,098 | 9,756,008,042 | 434,210,056 |
| 歳出決算額 | B | 10,159,266,622 | 9,730,973,340 | 428,293,282 |
| 歳入歳出差引額(A - B) | C | 30,951,476 | 25,034,702 | 5,916,774 |
| 翌年度繰越財源額 | D | 0 | 0 | 0 |
| 実質収支額(C - D) | E | 30,951,476 | 25,034,702 | 5,916,774 |
| 単年度収支額(E - 前年度E) | F | 5,916,774 | 128,348,778 | 134,265,552 |

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----------|----------------|----------------|-----------------------------|------------|------------|------|------|
| | | | | | | 予算比 | 調定比 |
| 22 | 10,498,008,000 | 10,269,684,434 | 10,190,218,098 2,512,700 | 20,650,400 | 61,328,636 | 97.0 | 99.2 |
| 21 | 10,370,495,000 | 9,835,012,776 | 9,756,008,042 2,346,200 | 16,330,500 | 65,020,434 | 94.1 | 99.2 |
| 比較増減 | 127,513,000 | 434,671,658 | 434,210,056 166,500 | 4,319,900 | 3,691,798 | 2.9 | 0.0 |

注(1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、予算現額に対し97.0%であり、前年度と比べると4億3,421万56円(4.5%)の増加となっている。増の主なものは、支払基金交付金1億8,207万1,240円、繰入金1億7,349万6,000円、国庫支出金1億1,132万181円、都支出金7,594万1,601円である。減の主なものは、繰越金1億2,834万8,778円である。

介護保険料の徴収状況は、次のとおりである。

介 護 保 険 料 徴 収 状 況 表

(単位 円・%)

| 区 分 | | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 徴 収 率 |
|-----------|-----------|---------------|----------------------------|------------|------------|-------|
| 22 年 度 | 現 年 度 分 | 1,924,843,600 | 1,895,749,900 2,478,700 | 0 | 31,572,400 | 98.4 |
| | 滞 納 繰 越 分 | 64,085,200 | 14,084,800 34,000 | 20,650,400 | 29,384,000 | 21.9 |
| | 合 計 | 1,988,928,800 | 1,909,834,700 2,512,700 | 20,650,400 | 60,956,400 | 95.9 |
| 21 年 度 | 現 年 度 分 | 1,907,730,300 | 1,876,677,500 2,337,300 | 0 | 33,390,100 | 98.2 |
| | 滞 納 繰 越 分 | 61,395,700 | 14,112,100 8,900 | 16,330,500 | 30,962,000 | 23.0 |
| | 合 計 | 1,969,126,000 | 1,890,789,600 2,346,200 | 16,330,500 | 64,352,100 | 95.9 |

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。

(2) 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

介護保険料の徴収率は、本年度は 95.9% で、前年度と同率となっている。

なお、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。

本年度に設置された債権回収対策担当と連携し、全庁的な徴収業務体制の環境整備を進めるとともに、引き続き、未納者の理解と協力を得る中で、累積する未納保険料の低減に努める必要がある。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

| 年度 \ 区分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|---------|----------------|----------------|-------------|-------|
| 22 | 10,498,008,000 | 10,159,266,622 | 338,741,378 | 96.8 |
| 21 | 10,370,495,000 | 9,730,973,340 | 639,521,660 | 93.8 |
| 比 較 増 減 | 127,513,000 | 428,293,282 | 300,780,282 | 3.0 |

支出済額は、予算現額に対し 96.8% であり、前年度と比べると 4 億 2,829 万 3,282 円 (4.4%) の増加となっている。増の主なものは、保険給付費 5 億 4,735 万 9,861 円、減の主なものは、基金積立金 1 億 633 万 508 円である。

不用額は 3 億 3,874 万 1,378 円生じている。

保険給付費の内訳は、次頁のとおりである。

保 険 給 付 費 の 内 訳

(単位 円・%)

| 年度 区分 | 22 年 度 | 21 年 度 | 比 較 | |
|--------------------|---------------|---------------|-------------|-------|
| | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 介護サービス等諸費 | 8,814,727,962 | 8,342,330,449 | 472,397,513 | 5.7 |
| 介護予防サービス等諸費 | 426,689,619 | 373,068,214 | 53,621,405 | 14.4 |
| そ の 他 諸 費 | 15,933,685 | 14,639,595 | 1,294,090 | 8.8 |
| 高額介護サービス等費 | 177,596,959 | 160,420,320 | 17,176,639 | 10.7 |
| 高額医療合算介護 サービス等費 | 13,744,289 | 10,874,075 | 2,870,214 | 26.4 |
| 合 計 | 9,448,692,514 | 8,901,332,653 | 547,359,861 | 6.1 |

9 保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第11表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は、20億1,243万5,000円であったが、2回の補正で2億8,890万4,000円を減額し、平成21年度からの繰越明許費及び事故繰越し5億802万円3,000円が加算され、予算現額が22億3,155万4,000円となっている。

実質収支額は、3,482万7,297円の黒字で、前年度の実質収支額640万2,811円を差し引いた単年度収支額は、2,842万4,486円の黒字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

| 区分 | 年度 | 22年度 | 21年度 | 比較増減 |
|------------------|----|---------------|---------------|-------------|
| 歳入決算額 | A | 2,061,912,573 | 2,306,992,128 | 245,079,555 |
| 歳出決算額 | B | 2,027,085,276 | 2,103,686,317 | 76,601,041 |
| 歳入歳出差引額(A - B) | C | 34,827,297 | 203,305,811 | 168,478,514 |
| 翌年度繰越財源額 | D | 0 | 196,903,000 | 196,903,000 |
| 実質収支額(C - D) | E | 34,827,297 | 6,402,811 | 28,424,486 |
| 単年度収支額(E - 前年度E) | F | 28,424,486 | 13,401,656 | 41,826,142 |

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

| 年度 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------|----|---------------|---------------|---------------|-------------|------|-------|
| | | | | | | 予算比 | 調定比 |
| 22 | | 2,231,554,000 | 2,061,912,573 | 2,061,912,573 | 0 | 92.4 | 100.0 |
| 21 | | 2,756,113,000 | 2,618,112,128 | 2,306,992,128 | 311,120,000 | 83.7 | 88.1 |
| 比較増減 | | 524,559,000 | 556,199,555 | 245,079,555 | 311,120,000 | 8.7 | 11.9 |

収入済額は、予算現額に対して92.4%であり、前年度と比べると2億4,507万9,555円(10.6%)の減少となっている。減の主なものは、市債6億9,700万円、繰入金3億1,300万円、繰越金1億5,399万4,656円、増の主なものは、財産収入8億3,532万3,898円である。

平成 22 年度末市債借入現在高は、次のとおりである。

市 債 現 在 高 (額) 表

(単位 円)

| 区 分 | 21 年度末 現 在 高 | 22 年 度 | | 22 年度末 現 在 高 |
|---------------|-----------------|-------------|------------|-----------------|
| | | 発 行 額 | 償 還 元 金 | |
| 一 般 公 共 事 業 債 | 1,197,932,108 | 111,000,000 | 31,850,801 | 1,277,081,307 |
| 合 計 | 1,197,932,108 | 111,000,000 | 31,850,801 | 1,277,081,307 |

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

| 年度 \ 区分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|---------|---------------|---------------|-------------|-------------|-------|
| 22 | 2,231,554,000 | 2,027,085,276 | 0 | 204,468,724 | 90.8 |
| 21 | 2,756,113,000 | 2,103,686,317 | 508,023,000 | 144,403,683 | 76.3 |
| 比較増減 | 524,559,000 | 76,601,041 | 508,023,000 | 60,065,041 | 14.5 |

支出済額は、予算現額に対し 90.8% であり、前年度と比べると 7,660 万 1,041 円 (3.6%) の減少となっている。なお、再開発事業費では、繰越明許費及び事故繰越しとして 5 億 802 万 3,000 円が前年度から繰り越されている。減の主なものは、事業費の再開発事業費 4 億 9,601 万 8,452 円、公債費 5,508 万 4,918 円である。増の主なものは、総務費の再開発事務費 4 億 7,450 万 2,329 円である。

不用額は 2 億 446 万 8,724 円生じている。

10 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第12表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は、32億3,388万6,000円であったが、2回の補正で1億3,050万7,000円を追加し、予算現額が33億6,439万3,000円となっている。

実質収支額は、4,959万4,283円の黒字で、前年度の実質収支額8,504万1,916円を差し引いた単年度収支額は、3,544万7,633円の赤字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

| 区分 | 年度 | 22年度 | 21年度 | 比較増減 |
|------------------|----|---------------|---------------|-------------|
| 歳入決算額 | A | 3,378,573,223 | 3,012,309,808 | 366,263,415 |
| 歳出決算額 | B | 3,328,978,940 | 2,927,267,892 | 401,711,048 |
| 歳入歳出差引額(A - B) | C | 49,594,283 | 85,041,916 | 35,447,633 |
| 翌年度繰越財源額 | D | 0 | 0 | 0 |
| 実質収支額(C - D) | E | 49,594,283 | 85,041,916 | 35,447,633 |
| 単年度収支額(E - 前年度E) | F | 35,447,633 | 11,004,686 | 46,452,319 |

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

| 年度 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------|----|---------------|---------------|----------------------------|-----------|------------|-------|------|
| | | | | | | | 予算比 | 調定比 |
| 22 | | 3,364,393,000 | 3,387,665,223 | 3,378,573,223 1,485,400 | 1,360,000 | 9,217,400 | 100.4 | 99.7 |
| 21 | | 3,001,228,000 | 3,023,257,108 | 3,012,309,808 1,091,500 | 0 | 12,038,800 | 100.3 | 99.6 |
| 比較増減 | | 363,165,000 | 364,408,115 | 366,263,415 393,900 | 1,360,000 | 2,821,400 | 0.1 | 0.1 |

注(1) 収入済額欄の下端は、還付未済額である。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、予算現額に対して100.4%であり、前年度と比べると3億6,626万3,415円(12.2%)の増加となっている。増の主なものは、繰入金1億7,226万9,000円、後期高齢者医療保険料1億2,009万2,000円で

ある。

後期高齢者医療保険料の徴収状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料徴収状況表

(単位 円・%)

| 区 分 | | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 徴 収 率 |
|-----------|-----------|---------------|----------------------------|-----------|------------|-------|
| 22 年 度 | 現 年 度 分 | 1,582,566,200 | 1,577,948,200 1,467,900 | 0 | 6,085,900 | 99.6 |
| | 滞 納 繰 越 分 | 11,404,900 | 6,930,900 17,500 | 1,360,000 | 3,131,500 | 60.6 |
| | 合 計 | 1,593,971,100 | 1,584,879,100 1,485,400 | 1,360,000 | 9,217,400 | 99.3 |
| 21 年 度 | 現 年 度 分 | 1,465,747,500 | 1,460,225,800 1,091,300 | 0 | 6,613,000 | 99.5 |
| | 滞 納 繰 越 分 | 9,986,900 | 4,561,300 200 | 0 | 5,425,800 | 45.7 |
| | 合 計 | 1,475,734,400 | 1,464,787,100 1,091,500 | 0 | 12,038,800 | 99.2 |

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。

(2) 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

後期高齢者医療保険料の徴収率は本年度が 99.3% で、前年度の 99.2% に比べ 0.1 ポイント上昇している。

なお、不納欠損の理由は、時効の完成等によるものである。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

| 年度 \ 区分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|---------|---------------|---------------|------------|-------|
| 22 | 3,364,393,000 | 3,328,978,940 | 35,414,060 | 98.9 |
| 21 | 3,001,228,000 | 2,927,267,892 | 73,960,108 | 97.5 |
| 比較増減 | 363,165,000 | 401,711,048 | 38,546,048 | 1.4 |

支出済額は、予算現額に対して 98.9% であり、前年度と比べると 4 億 171 万 1,048 円 (13.7%) の増加となっている。増の主なものは、広域連合納付金 3 億 6,945 万 9,813 円、諸支出金 1,644 万 9,486 円である。

不用額は 3,541 万 4,060 円生じている。

財産に関する調書
基金運用状況
む す び

11 財産に関する調書

公有財産、債権、物品及び基金に関する決算年度中における増減高並びに平成22年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

主な公有財産の状況は、次のとおりである。

土地

前年度に比べ6,003㎡増加している。

増の主なものは、下保谷森林公園(借地買収)4,463㎡、ひばりが丘三丁目けやき公園(開発行為による提供)1,222㎡、新町六丁目第1公園(開発行為による提供)263㎡である。また、減の主なものは、北原町二丁目代替用地(売却)165㎡である。

建物

前年度に比べ9,361㎡増加している。

増の主なものは、障害者総合支援センター(新築)4,098㎡、ひばりが丘児童センター、そよかぜ保育園及びひばりが丘第一・第二学童クラブ(新築)3,582㎡、下保谷児童センター、下保谷福祉会館及び下保谷学童クラブ(建替えに伴う取壊し及び新築)2,056㎡である。また、減の主なものは、保谷柳沢児童館東伏見分室(解体)235㎡である。

有価証券

前年度に比べ増減はない。

出資による権利

前年度に比べ7億円減少している。これは、財団法人西東京市文化・スポーツ振興財団の廃止に伴う残余財産の清算終了により、同財団への出捐金が返還されたことによるものである。

主な公有財産の状況は、次頁のとおりである。

公 有 財 産 状 況 表

(単位 m²・円)

| 区 分 | | 21 年 度 末 現 在 高 | 22 年 度 | | 22 年 度 末 現 在 高 |
|-----------|--------------------|-------------------|--------|-------------|-------------------|
| | | | 増 | 減 | |
| 土 地 | 行政財産 | 715,128 | 10,488 | 4,032 | 721,584 |
| | 公用財産 | 47,153 | 152 | 0 | 47,305 |
| | 公共用財産 | 667,975 | 10,336 | 4,032 | 674,279 |
| | 普通財産 | 11,371 | 56 | 509 | 10,918 |
| | 合 計 | 726,499 | 10,544 | 4,541 | 732,502 |
| 建 物 | 行政財産 | 313,765 | 12,346 | 2,413 | 323,698 |
| | 公用財産 | 30,963 | 53 | 0 | 31,016 |
| | 公共用財産 | 282,802 | 12,293 | 2,413 | 292,682 |
| | 普通財産 | 2,922 | 0 | 572 | 2,350 |
| | 合 計 | 316,687 | 12,346 | 2,985 | 326,048 |
| 有 価 証 券 | 有 価 証 券 | 81,600,000 | 0 | 0 | 81,600,000 |
| 出 資 による権利 | 出 資 金 及 び 出 捐 金 | 744,017,000 | 0 | 700,000,000 | 44,017,000 |

注 普通財産は、土地については、保谷消防署、保谷町五丁目公共用地、東京大学農地内廃道他が主なもので、建物については、田無駅南口代替店舗（イングビル）、田無駅北口代替店舗高層店（スカイビル）、同店舗低層店（アングルビル）が主なものである。

(2) 債 権

(単位 円)

| 区 分 | 21 年 度 末 現 在 高 | 22 年 度 | | 22 年 度 末 現 在 高 |
|------------|-------------------|-----------|-----------|-------------------|
| | | 増 | 減 | |
| 生活つなぎ資金貸付金 | 4,162,500 | 3,168,500 | 3,410,500 | 3,920,500 |
| 合 計 | 4,162,500 | 3,168,500 | 3,410,500 | 3,920,500 |

債権は生活つなぎ資金貸付金であるが、償還期日が到来していないため未調定となっている額を掲げた。

(3) 物 品

(単位 点)

| 区 分 | 21 年 度 末 現 在 高 | 22 年 度 | | 22 年 度 末 現 在 高 |
|---------|-------------------|--------|----|-------------------|
| | | 増 | 減 | |
| 重 要 物 品 | 788 | 54 | 44 | 798 |

購入価格 50 万円以上の備品の平成 22 年度末現在高は、前年度に比べ 10 点増の 798 点である。

(4) 基金

財政調整基金、まちづくり整備基金等について、基金台帳及び残高証明書と照合した結果、調書の記載事項に誤りは認められなかった。

各基金の明細及び平成22年度末現在高は、次のとおりである。

基金現在高（額）表

（単位 円）

| 区分 | 21年度末 現在高 | 22年度 | | 22年度末 現在高 |
|---------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | 増 | 減 | |
| 財政調整基金 | 3,387,225,577 | 1,275,345,451 | 800,000,000 | 3,862,571,028 |
| 罹災救助基金 | 8,629,711 | 103,610 | 0 | 8,733,321 |
| 職員退職手当基金 | 589,334,513 | 573,364 | 102,000,000 | 487,907,877 |
| 奨学金基金 | 100,000,000 | 41,451 | 0 | 100,041,451 |
| スポーツ振興基金 | 91,220,429 | 7,529,000 | 1,042,000 | 97,707,429 |
| 駐車場基金 | 189,172,155 | 5,164,728 | 16,700,000 | 177,636,883 |
| 国民健康保険 事業運営基金 | 161,058 | 65 | 0 | 161,123 |
| 介護給付費準備基金 | 693,989,986 | 27,921,705 | 130,000,000 | 591,911,691 |
| 中小企業従業員退職金等 共済基金 | 284,385,963 | 78,241,640 | 91,815,000 | 270,812,603 |
| 保谷駅南口市街地 開発事業基金 | 109,461,485 | 442,006,809 | 0 | 551,468,294 |
| 振興基金 | 55,967,175 | 23,257 | 14,897,000 | 41,093,432 |
| まちづくり整備基金 | 2,918,725,154 | 351,858,222 | 597,944,000 | 2,672,639,376 |
| 地域福祉基金 | 374,817,928 | 214,210,694 | 100,000,000 | 489,028,622 |
| 介護従事者処遇改善 臨時特例基金 | 59,744,739 | 27,926 | 29,078,000 | 30,694,665 |
| 合計 | 8,862,835,873 | 2,403,047,922 | 1,883,476,000 | 9,382,407,795 |

12 定額運用基金の状況

特定の目的のために定額の資金を運用している基金の運用状況及び平成 22 年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位 円)

| 区 分 | 21 年 度 末 現 在 高 | 22年度における運用状況 | | 22 年 度 末 現 在 高 |
|-----|---|---------------------------|---------------------------|---|
| | | 増 | 減 | |
| 土 地 | (1,292.8 m ²) 315,599,797 | (0 m ²) 0 | (0 m ²) 0 | (1,292.8 m ²) 315,599,797 |
| 預 金 | 114,403,872 | 410,883 | 0 | 114,814,755 |
| 合 計 | 430,003,669 | 410,883 | 0 | 430,414,552 |

(2) 国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金

(単位 円)

| 区 分 | 21 年 度 末 現 在 高 | 22年度における運用状況 | | 22 年 度 末 現 在 高 |
|-------|-------------------|--------------|-----------|-------------------|
| | | 増 | 減 | |
| 貸 付 金 | 1,459,000 | 984,000 | 1,296,000 | 1,147,000 |
| 預 金 | 13,933,373 | 1,300,321 | 984,000 | 14,249,694 |
| 合 計 | 15,392,373 | 2,284,321 | 2,280,000 | 15,396,694 |

(3) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

(単位 円)

| 区 分 | 21 年 度 末 現 在 高 | 22年度における運用状況 | | 22 年 度 末 現 在 高 |
|-------|-------------------|--------------|---|-------------------|
| | | 増 | 減 | |
| 貸 付 金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 預 金 | 3,023,275 | 1,251 | 0 | 3,024,526 |
| 合 計 | 3,023,275 | 1,251 | 0 | 3,024,526 |

む す び

平成 22 年度予算は、厳しい社会経済情勢の中、限られた財源を有効に活用し、総合計画の後期基本計画をはじめ、マニフェストの推進に努めるとともに、新市建設計画については、合併後 10 年が経過し最終年度に当たることから、合併後のまちづくりの総仕上げとして、貴重な財源である合併特例債を最大限活用し、優先施策として取り組むこととし、行財政改革では、平成 22 年度からスタートする第 3 次行財政改革（地域経営戦略プラン 2010）の取組みの方向性を踏まえ、積極的に推進していくことなどを基本的な考え方として予算編成が行われた。

このような方針に基づき編成された平成 22 年度の一般会計の当初予算は、前年度比 71 億 800 万円・11.7% 増の 676 億 9,600 万円で、過去最高の当初予算規模となっている。

主な事業としては、下保谷福祉会館・児童館整備事業、ひばりが丘団地内保育園・児童館整備事業、（仮称）障害者福祉総合センター建設等事業、すみよし保育園整備事業、西東京都市計画道路 3・4・21 号線などの道路整備事業、下保谷森林公園（下保谷緑地）などの公園整備事業、中学校給食の実施に向けた完全給食設備等整備事業などが実施されている。

1 財政状況

本年度の財政状況について、前年度と比べた場合どのように変化したのか、その状況について述べる。

「地方財政状況調査」における普通会計から算定された主要財務比率については、次のとおりである。

- (1) 財政力指数（単年度）については、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされているが、本年度は 0.873 で、前年度の 0.963 と比べると 0.09 ポイント低下している。これは主に市民税所得割の落ち込みにより分子となる基準財政収入額が大幅に減少したことによるものである。
- (2) 経常収支比率については、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、本年度の比率は 87.2% で前年度の 91.1% に比べ 3.9 ポイント改善している。これは、分母の経常一般財源の伸び率が 7.9% の増となり、分子の経常経費充当一般財源の伸び率 3.2% の増を上回ったことによるものである。
経常収支比率は、通常 80% を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。本年度 80% 台となったものの、経常一般財源の主要な財源である市税は微増となっており、普通交付税と臨時財政対策債の大幅な増加により経常一般財源の総額を押し上げたものであり、外的要因によるものと考えられることから、今後ともなお一層の注意を要する状況にある。
- (3) 経常一般財源比率については、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が 100% を超えるほど経常一般財源に余裕があるとされている。
本年度の比率は 93.1% で前年度と比べると 2.9 ポイント改善している。これは、分子となる経常一般財源収入額の伸び率が普通交付税等の増加により 6.0% の増となり、分母となる標準財政規模の伸び率 2.6% の増を上回ったこ

とによるものである。

- (4) 公債費負担比率については、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源が、一般財源総額に対してどの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものである。一般的には、財政運営上 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本年度の比率は、分子となる公債費充当一般財源、分母となる一般財源総額がそれぞれ 3.8%、4.2%増加したことにより前年度と同率の 12.1%となっている。合併特例債等の償還額は増加傾向にあるため、今後もその推移に留意する必要がある。
- (5) 公債費比率については、標準財政規模に対する公債費充当一般財源の割合であり、この比率が高いと、将来財政硬直化の一因となるとされており、10%を超えないことが望ましいとされている。本年度の比率は、分子となる公債費充当一般財源、分母となる標準財政規模がそれぞれ 2.3%、2.2%増加したことにより前年度と同率の 6.3%となっている。
- (6) 将来にわたる実質的な財政負担

地方公共団体の財政状況を見るには、単年度の収支状況のみでなく、地方債、債務負担行為等のように将来の財政負担となるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものの状況についても、併せて総合的に把握する必要があるとされている。そこで地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担（実質的将来財政負担額）について、 $(\text{地方債現在高}) + (\text{債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額}) - (\text{積立金現在高})$ で算出している。また、この「実質的将来財政負担額」を「標準財政規模」で除したものを「実質債務残高比率」としている。

本年度の実質債務残高比率は 143.0%となり、前年度と比べ 0.5 ポイント低下している。要因としては、地方債現在高が増加したものの、債務負担行為翌年度以降支出予定額が減少したことと、分母の標準財政規模が増加したことによるものである。

「実質債務残高比率」の適正な水準がどの程度かの基準が示されていないが、指標の意味する内容を理解し、他団体の傾向や、類似団体との比較を行い、指標の動向に注意する必要があると考える。

普通会計上の主要財務指標については、以上のとおりであるが、平成 23 年度以降、合併に伴う特例措置が縮減されていく中で、引き続き市財政の健全性を高めていくために、これらの財務比率の動向を注視し、慎重な財政運営に努めることを望むものである。

2 決算状況

一般会計の実質収支額は 10 億 9,524 万 9,911 円の黒字で、前年度の実質収支

額 9 億 3,405 万 8,011 円を差し引いた単年度収支額は 1 億 6,119 万 1,900 円の黒字となっており、特別会計の実質収支額は 5 億 12 万 2,665 円の黒字で、前年度の実質収支額 3 億 6,560 万 9,130 円を差し引いた単年度収支額は 1 億 3,451 万 3,535 円の黒字となっている。

3 市税等の徴収状況及び使用料収入等の状況

市税、保険料等の徴収状況及び使用料・手数料収入の主な状況については、以下のとおりである。なお、平成 22 年 3 月に策定された地域経営戦略プラン 2010 の重点課題として、市税や国民健康保険料、保育料などの市が有する債権の徴収率の向上に向けた取り組みを推進し、市民負担の公平性や財源の確保を図っている。

(1) 市 税

市税総額の徴収率は、本年度は 95.3% で、前年度の 95.2% に比べ 0.1 ポイント上昇している。このうち、現年課税分は 98.4% で、前年度より 0.3 ポイント上昇し、滞納繰越分は 29.3% で 3.0 ポイント上昇している。都内 26 市と比べると、市税総額に対する本年度の徴収率は 13 位（前年度 15 位）という結果となっている。都内 26 市平均の徴収率と比べると、現年課税分は平均徴収率 98.4% と同率である。滞納繰越分については、平均徴収率の 26.9% より 2.4 ポイント上回る 29.3% である。

(2) 国民健康保険料

国民健康保険料（合併前における国民健康保険税を含む）の収入未済額は 11 億 8,182 万 4,068 円で、その徴収率は本年度が 73.7% で、前年度の 72.8% に比べ 0.9 ポイント上昇している。都内 26 市の中では 9 位（前年度 9 位）に位置している。本年度に設置された債権回収対策担当と連携し、全庁的な徴収業務体制の環境整備を進めるとともに、国民健康保険財政の健全化及び負担の公平性の観点から、引き続き徴収率向上に向けて努力されるよう要望するものである。

なお、一般会計繰入金は、前年度と比べると 4 億 6,650 万 4,633 円（18.9%）の増加となっている。増加の主な要因としては、法定外繰入金の増によるものである。一般会計繰入金の歳入総額に占める割合は、17.2% で、そのうち法定外繰入金の割合は、13.1% となっており、一般会計の財政を圧迫する要因のひとつとなっている。負担の公平性を確保する上でも、引き続き本特別会計に対する一般会計繰入金の抑制に努めていく必要がある。

(3) 介護保険料

介護保険料の徴収率は前年度と同率の 95.9% となっている。今後も国民健康保険料と同様、本年度に設置された債権回収対策担当と連携し、全庁的な徴収業務体制の環境整備を進めるとともに、引き続き、未納者の理解と協力を得る中で、累積する未納保険料の低減に努める必要がある。

(4) 分担金及び負担金

一般会計の負担金については、前年度と比べると 2,302 万 235 円（3.7%）

の減少となっている。減の主なものは、道路橋梁費負担金 7,217 万 7,351 円であり、増の主なものは、街路事業費負担金 4,228 万 415 円である。

(5) 使用料及び手数料

一般会計の使用料については、前年度と比べると 209 万 6,205 円 (1.0%) の増加となっている。増の主なものは、道路占用料 168 万 4,739 円である。

手数料については、前年度と比べると 1 億 1,165 万 79 円 (19.1%) の減少となっている。減の主なものは、清掃手数料 1 億 1,462 万 7,659 円である。

(6) 下水道使用料

下水道事業経営の効率性を示す指標である汚水処理回収率¹⁴は、本年度は 53.0% であり、前年度の 52.1% に比べ 0.9 ポイント上昇したものの、依然として都内 26 市平均の回収率を大幅に下回っている状況にある。改善の理由は、使用料収入の増加、資本費の公債費が下水道事業債補償金免除繰上償還に係る借換債の活用により減少したことによるものである。

汚水処理費は、原則として使用料収入で賄うべき経費であることから、汚水処理回収率は 100% となることが基本であるが、依然として、その収入不足分を一般会計からの多額な基準外繰入金で補填している。

下水道使用料は、前年度と比べると 2,155 万 5,815 円 (1.2%) の増加となっている。増加の要因としては、中・大口需要の減少、節水意識の向上に伴う節水効果などの減要因はあるものの、大規模宅地開発などに伴う小口需要者の増加による影響と考えられる。

なお、下水道使用料の歳入総額に占める割合は、40.3% である。

また、一般会計繰入金は、前年度と比べると 2 億 4,300 万円 (11.5%) の減少となっている。減少の要因としては、基準内繰入金の対象経費である分流式下水道等に要する経費の減少によるものである。一般会計繰入金の歳入総額に占める割合は、40.7% である。そのうち基準外繰入金の割合は、38.7% となっており、一般会計の財政を圧迫する要因のひとつとなっている。

(7) 不納欠損額・収入未済額

一般会計及び特別会計の歳入における市税及び保険料等の不納欠損額・収入未済額については、公平性を見地から不納欠損に至らないようにすることが重要である。

保育所運営費負担金及び学童クラブ育成料等は、当該事業に充当する貴重な特定財源であり、滞納額等の増加は一般財源の負担増を招くものである。徴収率の向上を図るためには、滞納発生時に原因等の状況把握と分析に努め、初期段階における対応の強化を図り、保育園及び学童クラブ在籍期間中における滞納処理を原則とする手法を検討する必要がある。

特に、「財産や支払能力があるのに滞納し、再三の催告にもかかわらず、納付なし、回答なし」というような状況下のままで、時効により不能欠損に至ることは、受益者負担の原則及び公平性を見地から望ましいことではない。これ

¹⁴ 汚水処理回収率については 57 頁の脚注を参照されたい。

らの確信犯的滞納者をはじめとする徴収困難事案に対し組織的に対応するため、本年度に債権回収対策担当を設置している。現在、関係各課と連携し、徴収力強化に向け全庁的な徴収業務体制の環境整備を進めており、その成果に期待するものである。

また、生活保護費返還徴収金については、不納欠損処理後、国負担分は、改めて、国庫負担金の対象になるとのことであるが、残りの25%は、市の負担とならざるを得ないことになる。市は「生活保護法施行に係る返還金等事務取扱要領」に基づき、返還金に係る債権管理を実施しているが、引き続き細心の注意を払い、可能な限り滞納が生じないような取り組みへの工夫をすることが必要である。

4 合併に伴う経費削減効果及び財政特例措置

本年度は、平成13年1月に合併して10年目となる節目の年度である。「合併は究極の行財政改革である」と位置づけ、行財政基盤の強化を図ることが目標の一つであった。平成14年度の「行財政改革大綱」から現行の「第3次行財政改革大綱」に基づき着実に行財政改革を行い、職員定数削減による人件費の抑制をはじめとする経費の削減に努めるとともに、新市のまちづくりを進めていくための新市建設計画事業の実現に向け合併に伴う財政特例措置を最大限活用し、行財政運営を行ってきたものと認識している。

(1) 経費削減効果

合併に伴う財政的効率化を図るため、行財政改革大綱に基づき、一般職・市長等特別職の人件費及び市議会議員報酬等や消防事務事業を中心として削減し、その他特別職の人件費、事務経費の増加があったものの、経費削減効果は157億96百万円となっている。

(2) 財政特例措置

合併に伴い「市町村の合併の特例に関する法律」に基づく財政の特例措置や国及び東京都の補助制度を活用し、特例期間の平成12年度から平成22年度の11年間で448億54百万円の財政特例措置額となっている。財源別にみると、一般財源の効果額としては、地方交付税と臨時財政対策債発行可能額の増加額で189億21百万円となっている。特定財源の効果額としては、国・東京都の補助・交付金と合併特例債で259億33百万円となっている。

特に、一般財源としてこの間の合併市特有の財政需要に対応するなど財政運営に大きく寄与した普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の合併算定替による増加額は、本年度は18億4百万円となり、10年間では171億12百万円となっている。

なお、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額における特例措置は、本年度をもって原則終了するが、平成23年度以降5か年度で段階的に縮減されることになっている。

5 資金収支と計画的な事業執行

年度途中の予算の執行段階では収入時期と支払時期が必ずしも一致しないことから、一時的に資金の過不足が生じることとなり、一時借入れや余裕資金の運用が必要になる。

一時的な資金不足に対しては、財政調整基金、まちづくり整備基金等の積立基金を一定程度保有していることから、同基金からの繰替運用（借入れ）により対応しており、民間市場から借り入れる場合と比べてコストの軽減が図られている。

一方、余裕資金については、有利性、運用期間等を考慮し、定期預金による運用を行っている。

資金管理においては、基金の保有（高）状況及び市中金利の動向に留意しつつ、予算執行計画書、収支予定表等を活用し、的確な現金収支の把握に努め計画的、効率的な資金運用を行うことが肝要である。

6 まとめ

平成 22 年度は、平成 13 年 1 月に 21 世紀最初の都市型対等合併により西東京市が誕生し、10 年目となる節目の年度であった。この間、市を取り巻く社会経済情勢は、国と地方との財源構造を改革するための「三位一体の改革」や世界的な金融危機の影響による経済の収縮、また政権交代に伴う地方財政に関連する政策の変更など大きく変動した。

市は、合併直後の平成 14 年度に行財政改革大綱を策定し、間断なく着実に行財政改革に取り組むとともに、合併に伴う地方交付税や合併特例債などの財政特例措置を活用し「新市建設計画」の実現に向けた行財政運営に努めてきたものと認識している。

本年度の主要財務比率は、「財政力指数」、「経常収支比率」は懸念されるが、他の比率は比較的良好な値を維持しており、また財政調整基金等の積立基金の現在高においても増加しており財政の健全性は一定程度保たれているものと認識している。

しかし、本年度末の平成 23 年 3 月に未曾有といわれる「東日本大震災」が発生し、被害の甚大さ、被災地域の広範さによりわが国の社会経済に大きな打撃を与えた。一日も早い復旧、復興を切に願うものである。

大震災による様々な影響が想定され、また米欧の財政・金融不安を背景とした円高の進行により、景気低迷の長期化も危惧されており、基幹収入である市民税が回復する要素が一層見出せない状況となっている。更に、普通交付税等の「合併算定替の増加額」は平成 23 年度以降 5 か年度で段階的に縮減されることになり、財源確保の面においてその影響が懸念される。

市は、本年度が合併 10 年目となり、合併に伴う財政特例措置の適用が原則終了する節目の年度であることを認識し、名実ともに西東京市としての財源構造を的確に把握し、「入るを量りて出づるを制する」という財政運営の基本原則を踏まえつつ、引き続き行財政改革を実行し行政コストの削減に努め「持続可能で自立的な自治体経営の確立」に向け、堅実な行財政運営を望むものである。

決 算 審 查 資 料

決算審査資料

目次

| | 頁 |
|--|-----|
| 第1表 平成22年度各会計決算総括表..... | 90 |
| 第2表 一般会計歳入決算年度別比較表..... | 92 |
| 第3表 一般会計歳出決算年度別比較表..... | 94 |
| 第4表 市税収入状況表..... | 96 |
| 第5表 国民健康保険特別会計歳入歳出決算年度別比較表..... | 98 |
| 第6表 下水道事業特別会計歳入歳出決算年度別比較表..... | 100 |
| 第7表 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計歳入歳出決算年度別比較表..... | 102 |
| 第8表 老人保健（医療）特別会計歳入歳出決算年度別比較表..... | 104 |
| 第9表 駐車場事業特別会計歳入歳出決算年度別比較表..... | 106 |
| 第10表 介護保険特別会計歳入歳出決算年度別比較表..... | 108 |
| 第11表 保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算年度別比較表... | 110 |
| 第12表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算年度別比較表..... | 112 |

第 1 表 平成 22 年度

| 区 分 | 予 算 現 額 | 歳 入 | | | |
|------------------|----------------------------|-----------------|----------------|----------------|-------|
| | | 決 算 額 A | 構 成 比 | 対 予 算 収 入 率 | |
| 一 般 会 計 | 70,083,448,000 | 67,886,080,533 | 64.2 | 96.9 | |
| 特 別 会 計 | 国民健康保険特別会計 | 16,971,108,000 | 17,137,455,780 | 16.2 | 101.0 |
| | 下水道事業特別会計 | 4,619,253,000 | 4,610,979,237 | 4.4 | 99.8 |
| | 中小企業従業員退職金等 共済事業特別会計 | 304,651,000 | 273,189,323 | 0.3 | 89.7 |
| | 老人保健(医療)特別会計 | 12,048,000 | 9,891,392 | 0.0 | 82.1 |
| | 駐車場事業特別会計 | 164,202,000 | 164,971,497 | 0.2 | 100.5 |
| | 介護保険特別会計 | 10,498,008,000 | 10,190,218,098 | 9.6 | 97.1 |
| | 保谷駅南口地区第一種市街地 再開発事業特別会計 | 2,231,554,000 | 2,061,912,573 | 2.0 | 92.4 |
| | 後期高齢者医療特別会計 | 3,364,393,000 | 3,378,573,223 | 3.2 | 100.4 |
| | 小 計 | 38,165,217,000 | 37,827,191,123 | 35.8 | 99.1 |
| 合 計 | 108,248,665,000 | 105,713,271,656 | 100.0 | 97.7 | |

各会計決算総括表

(単位 円・%)

| 歳 | | 出 | 収支差引額 (A - B) C | 翌年度へ繰越 すべき財源額 D | 実質収支額 (C - D) E |
|-----------------|-------|------------|-------------------------|-----------------------|-------------------------|
| 決算額 B | 構成比 | 対予算 執行率 | | | |
| 66,428,102,622 | 64.0 | 94.8 | 1,457,977,911 | 362,728,000 | 1,095,249,911 |
| 16,842,301,625 | 16.2 | 99.2 | 295,154,155 | 0 | 295,154,155 |
| 4,560,095,197 | 4.4 | 98.7 | 50,884,040 | 0 | 50,884,040 |
| 241,410,531 | 0.2 | 79.2 | 31,778,792 | 0 | 31,778,792 |
| 9,891,392 | 0.0 | 82.1 | 0 | 0 | 0 |
| 158,038,875 | 0.2 | 96.2 | 6,932,622 | 0 | 6,932,622 |
| 10,159,266,622 | 9.8 | 96.8 | 30,951,476 | 0 | 30,951,476 |
| 2,027,085,276 | 2.0 | 90.8 | 34,827,297 | 0 | 34,827,297 |
| 3,328,978,940 | 3.2 | 98.9 | 49,594,283 | 0 | 49,594,283 |
| 37,327,068,458 | 36.0 | 97.8 | 500,122,665 | 0 | 500,122,665 |
| 103,755,171,080 | 100.0 | 95.8 | 1,958,100,576 | 362,728,000 | 1,595,372,576 |

第2表 一般会計歳入

| 年度 款別 | 22年度 | | | | | |
|--------------------|----------------|----------------|-----------------------------|-------|------------|------------|
| | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 構成比 | 対予算 収入率 | 対調定 収入率 |
| 1 市 税 | 29,310,567,000 | 31,185,588,676 | 29,725,348,204 1,601,612 | 43.8 | 101.4 | 95.3 |
| 2 地方譲与税 | 289,001,000 | 299,919,213 | 299,919,213 | 0.4 | 103.8 | 100.0 |
| 3 利子割交付金 | 223,000,000 | 217,584,000 | 217,584,000 | 0.3 | 97.6 | 100.0 |
| 4 配当割交付金 | 69,000,000 | 82,075,000 | 82,075,000 | 0.1 | 118.9 | 100.0 |
| 5 株式等譲渡所得割 交付金 | 39,000,000 | 25,267,000 | 25,267,000 | 0.0 | 64.8 | 100.0 |
| 6 地方消費税 交付金 | 1,883,000,000 | 1,846,997,000 | 1,846,997,000 | 2.7 | 98.1 | 100.0 |
| 7 自動車取得税 交付金 | 177,000,000 | 177,934,000 | 177,934,000 | 0.3 | 100.5 | 100.0 |
| 8 地方特例交付金 | 327,535,000 | 327,535,000 | 327,535,000 | 0.5 | 100.0 | 100.0 |
| 9 地方交付税 | 4,553,208,000 | 4,684,671,000 | 4,684,671,000 | 6.9 | 102.9 | 100.0 |
| 10 交通安全対策 特別交付金 | 26,000,000 | 24,722,000 | 24,722,000 | 0.0 | 95.1 | 100.0 |
| 11 分及び負担 金 | 557,733,000 | 629,731,784 | 596,213,686 | 0.9 | 106.9 | 94.7 |
| 12 使用料 及び手数料 | 709,576,000 | 697,123,988 | 691,779,414 0 | 1.0 | 97.5 | 99.2 |
| 13 国庫支出金 | 9,212,932,000 | 8,728,203,133 | 8,660,170,133 | 12.8 | 94.0 | 99.2 |
| 14 都支出金 | 7,321,627,000 | 7,081,061,838 | 7,081,061,838 | 10.4 | 96.7 | 100.0 |
| 15 財産収入 | 805,703,000 | 798,609,940 | 795,456,831 | 1.2 | 98.7 | 99.6 |
| 16 寄附金 | 202,057,000 | 203,056,214 | 203,056,214 | 0.3 | 100.5 | 100.0 |
| 17 繰入金 | 3,042,473,000 | 1,915,653,908 | 1,915,653,908 | 2.8 | 63.0 | 100.0 |
| 18 繰越金 | 1,162,025,000 | 1,162,025,011 | 1,162,025,011 | 1.7 | 100.0 | 100.0 |
| 19 諸収入 | 819,255,000 | 934,392,874 | 761,755,081 13,886 | 1.1 | 93.0 | 81.5 |
| 20 市債 | 9,352,756,000 | 8,791,556,000 | 8,606,856,000 | 12.7 | 92.0 | 97.9 |
| 合 計 | 70,083,448,000 | 69,813,707,579 | 67,886,080,533 1,615,498 | 100.0 | 96.9 | 97.2 |

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。

決算年度別比較表

(単位 円・%)

| 21 年 度 | | | | | | 収入済額対前年度比 | |
|----------------|----------------|-----------------------------|-------|------------|------------|---------------|-------|
| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 構成比 | 対予算 収入率 | 対調定 収入率 | 増減額 | 増減率 |
| 29,531,846,000 | 31,182,501,276 | 29,682,055,779 1,230,128 | 46.4 | 100.5 | 95.2 | 43,292,425 | 0.1 |
| 310,000,000 | 305,693,484 | 305,693,484 | 0.5 | 98.6 | 100.0 | 5,774,271 | 1.9 |
| 202,000,000 | 218,278,000 | 218,278,000 | 0.3 | 108.1 | 100.0 | 694,000 | 0.3 |
| 65,000,000 | 66,106,000 | 66,106,000 | 0.1 | 101.7 | 100.0 | 15,969,000 | 24.2 |
| 32,000,000 | 28,065,000 | 28,065,000 | 0.0 | 87.7 | 100.0 | 2,798,000 | 10.0 |
| 1,835,000,000 | 1,850,175,000 | 1,850,175,000 | 2.9 | 100.8 | 100.0 | 3,178,000 | 0.2 |
| 156,000,000 | 156,757,000 | 156,757,000 | 0.2 | 100.5 | 100.0 | 21,177,000 | 13.5 |
| 370,000,000 | 368,216,000 | 368,216,000 | 0.6 | 99.5 | 100.0 | 40,681,000 | 11.0 |
| 2,488,437,000 | 2,689,023,000 | 2,689,023,000 | 4.2 | 108.1 | 100.0 | 1,995,648,000 | 74.2 |
| 27,000,000 | 26,462,000 | 26,462,000 | 0.0 | 98.0 | 100.0 | 1,740,000 | 6.6 |
| 625,298,000 | 669,895,119 | 619,233,921 | 1.0 | 99.0 | 92.4 | 23,020,235 | 3.7 |
| 814,732,000 | 807,676,800 | 801,333,288 49,600 | 1.3 | 98.3 | 99.2 | 109,553,874 | 13.7 |
| 6,813,925,000 | 6,659,517,378 | 6,620,118,378 | 10.3 | 97.2 | 99.4 | 2,040,051,755 | 30.8 |
| 6,514,222,000 | 6,436,769,366 | 6,420,007,366 | 10.0 | 98.6 | 99.7 | 661,054,472 | 10.3 |
| 520,323,000 | 541,470,500 | 538,364,234 | 0.8 | 103.5 | 99.4 | 257,092,597 | 47.8 |
| 42,625,000 | 52,005,300 | 52,005,300 | 0.1 | 122.0 | 100.0 | 151,050,914 | 290.5 |
| 4,831,191,000 | 3,030,491,482 | 3,030,491,482 | 4.7 | 62.7 | 100.0 | 1,114,837,574 | 36.8 |
| 4,203,519,000 | 4,203,519,896 | 4,203,519,896 | 6.6 | 100.0 | 100.0 | 3,041,494,885 | 72.4 |
| 832,202,000 | 1,020,930,836 | 863,671,156 0 | 1.3 | 103.8 | 84.6 | 101,916,075 | 11.8 |
| 6,116,800,000 | 5,729,148,000 | 5,491,448,000 | 8.6 | 89.8 | 95.9 | 3,115,408,000 | 56.7 |
| 66,332,120,000 | 66,042,701,437 | 64,031,024,284 1,279,728 | 100.0 | 96.5 | 97.0 | 3,855,056,249 | 6.0 |

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

第 3 表 一般会計歳出

| 款 別 | 年 度 | 22 年 度 | | | |
|--------------|-----|----------------|----------------|-------|-------------|
| | | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 構 成 比 | 対 予 算 執 行 率 |
| 1 議 会 費 | | 447,871,000 | 430,521,965 | 0.6 | 96.1 |
| 2 総 務 費 | | 7,302,600,000 | 6,967,633,728 | 10.5 | 95.4 |
| 3 民 生 費 | | 32,765,669,000 | 31,579,735,607 | 47.5 | 96.4 |
| 4 衛 生 費 | | 4,893,928,000 | 4,750,677,632 | 7.2 | 97.1 |
| 5 労 働 費 | | 118,450,000 | 114,918,044 | 0.2 | 97.0 |
| 6 農 林 費 | | 80,680,000 | 71,404,606 | 0.1 | 88.5 |
| 7 商 工 費 | | 302,007,000 | 247,196,257 | 0.4 | 81.9 |
| 8 土 木 費 | | 8,346,839,000 | 7,151,524,764 | 10.8 | 85.7 |
| 9 消 防 費 | | 2,640,235,000 | 2,557,396,573 | 3.8 | 96.9 |
| 10 教 育 費 | | 6,169,411,000 | 5,805,183,110 | 8.7 | 94.1 |
| 11 公 債 費 | | 5,532,254,000 | 5,475,512,644 | 8.2 | 99.0 |
| 12 諸 支 出 金 | | 1,275,517,000 | 1,275,388,627 | 1.9 | 100.0 |
| 13 予 備 費 | | 64,647,000 | - | - | - |
| 14 災 害 復 旧 費 | | 143,340,000 | 1,009,065 | 0.0 | 0.7 |
| 合 計 | | 70,083,448,000 | 66,428,102,622 | 100.0 | 94.8 |

決算年度別比較表

(単位 円・%)

| 21 年 度 | | | | 支出済額対前年度比 | |
|----------------|----------------|-------|----------------|---------------|-------|
| 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 構 成 比 | 対 予 算 執 行 率 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 469,748,000 | 456,949,177 | 0.7 | 97.3 | 26,427,212 | 5.8 |
| 11,367,445,000 | 10,887,995,153 | 17.3 | 95.8 | 3,920,361,425 | 36.0 |
| 25,710,163,000 | 24,825,207,378 | 39.5 | 96.6 | 6,754,528,229 | 27.2 |
| 5,143,776,000 | 4,802,811,924 | 7.6 | 93.4 | 52,134,292 | 1.1 |
| 133,732,000 | 127,172,615 | 0.2 | 95.1 | 12,254,571 | 9.6 |
| 84,776,000 | 69,405,368 | 0.1 | 81.9 | 1,999,238 | 2.9 |
| 318,934,000 | 283,942,047 | 0.5 | 89.0 | 36,745,790 | 12.9 |
| 7,720,625,000 | 6,671,332,432 | 10.6 | 86.4 | 480,192,332 | 7.2 |
| 2,516,403,000 | 2,457,118,339 | 3.9 | 97.6 | 100,278,234 | 4.1 |
| 6,633,873,000 | 6,103,550,271 | 9.7 | 92.0 | 298,367,161 | 4.9 |
| 5,330,062,000 | 5,289,707,572 | 8.4 | 99.2 | 185,805,072 | 3.5 |
| 894,642,000 | 893,706,997 | 1.4 | 99.9 | 381,681,630 | 42.7 |
| 7,941,000 | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | 1,009,065 | 皆増 |
| 66,332,120,000 | 62,868,899,273 | 100.0 | 94.8 | 3,559,203,349 | 5.7 |

第 4 表 市税

| 区 分 税 目 別 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 | | |
|------------------------------|----------------|----------------|----------------|-------------|----------------|
| | | | 現年課税分 | 滞納繰越分 | 計 |
| 市 民 税 | 15,187,657,000 | 16,484,733,424 | 15,199,988,997 | 253,771,773 | 15,453,760,770 |
| 個 人 | 13,757,067,000 | 14,950,861,164 | 13,698,570,097 | 250,203,181 | 13,948,773,278 |
| 法 人 | 1,430,590,000 | 1,533,872,260 | 1,501,418,900 | 3,568,592 | 1,504,987,492 |
| 固 定 資 産 税 | 10,876,496,000 | 11,337,159,768 | 10,877,779,484 | 123,134,587 | 11,000,914,071 |
| 固 定 資 産 税 | 10,443,073,000 | 10,903,736,468 | 10,444,356,184 | 123,134,587 | 10,567,490,771 |
| 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 | 433,423,000 | 433,423,300 | 433,423,300 | - | 433,423,300 |
| 軽 自 動 車 税 | 77,008,000 | 86,617,064 | 74,626,862 | 2,330,154 | 76,957,016 |
| 市 た ば こ 税 | 857,722,000 | 869,676,676 | 869,676,676 | - | 869,676,676 |
| 都 市 計 画 税 | 2,311,684,000 | 2,407,401,744 | 2,294,317,673 | 29,721,998 | 2,324,039,671 |
| 合 計 | 29,310,567,000 | 31,185,588,676 | 29,316,389,692 | 408,958,512 | 29,725,348,204 |

収入状況表

(単位 円・%)

| 額 | | | 不納欠損額 | 収入未済額 | | | 還付未済額 |
|-------|------------|------------|------------|-------------|-------------|---------------|-----------|
| 構成比 | 対予算 収入率 | 対調定 収入率 | | 現年課税分 | 滞納繰越分 | 計 | |
| 52.0 | 101.7 | 93.7 | 43,159,324 | 298,848,169 | 690,230,013 | 989,078,182 | 1,264,852 |
| 46.9 | 101.4 | 93.3 | 41,679,524 | 289,311,369 | 672,361,745 | 961,673,114 | 1,264,752 |
| 5.1 | 105.2 | 98.1 | 1,479,800 | 9,536,800 | 17,868,268 | 27,405,068 | 100 |
| 37.0 | 101.1 | 97.0 | 23,360,453 | 137,514,444 | 175,627,217 | 313,141,661 | 256,417 |
| 35.6 | 101.2 | 96.9 | 23,360,453 | 137,514,444 | 175,627,217 | 313,141,661 | 256,417 |
| 1.5 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 | - | 0 | 0 |
| 0.3 | 99.9 | 88.8 | 1,109,700 | 2,841,038 | 5,727,810 | 8,568,848 | 18,500 |
| 2.9 | 101.4 | 100.0 | 0 | 0 | - | 0 | 0 |
| 7.8 | 100.5 | 96.5 | 5,590,534 | 32,680,199 | 45,153,183 | 77,833,382 | 61,843 |
| 100.0 | 101.4 | 95.3 | 73,220,011 | 471,883,850 | 916,738,223 | 1,388,622,073 | 1,601,612 |

第 5 表 国民健康保険特別会計

歳 入

| 款 別 | 22 年 度 | | | | | |
|-------------------|----------------|----------------|-----------------------------|-------|----------------|----------------|
| | 年 度 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 構 成 比 | 対 予 算 収 入 率 | 対 調 定 収 入 率 |
| 1 国民健康保険料 | 3,993,388,000 | 5,455,281,869 | 4,024,405,051 5,586,600 | 23.5 | 100.6 | 73.7 |
| 2 一部負担金 | 4,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | *** |
| 3 国庫支出金 | 3,839,449,000 | 4,077,585,101 | 4,077,585,101 | 23.8 | 106.2 | 100.0 |
| 4 療養給付費等 交 付 金 | 692,289,000 | 687,527,000 | 687,527,000 | 4.0 | 99.3 | 100.0 |
| 5 前期高齢者交付金 | 2,859,225,000 | 2,859,225,790 | 2,859,225,790 | 16.7 | 100.0 | 100.0 |
| 6 都 支 出 金 | 903,246,000 | 929,888,640 | 929,888,640 | 5.4 | 102.9 | 100.0 |
| 7 共 同 事 業 交 付 金 | 1,441,162,000 | 1,441,163,043 | 1,441,163,043 | 8.4 | 100.0 | 100.0 |
| 8 財 産 収 入 | 1,000 | 65 | 65 | 0.0 | 6.5 | 100.0 |
| 9 繰 入 金 | 3,078,277,000 | 2,939,615,711 | 2,939,615,711 | 17.2 | 95.5 | 100.0 |
| 10 繰 越 金 | 147,380,000 | 147,379,839 | 147,379,839 | 0.9 | 100.0 | 100.0 |
| 11 諸 収 入 | 16,687,000 | 30,665,540 | 30,665,540 | 0.2 | 183.8 | 100.0 |
| 合 計 | 16,971,108,000 | 18,568,332,598 | 17,137,455,780 5,586,600 | 100.0 | 100.9 | 92.3 |

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

歳 出

| 款 別 | 22 年 度 | | | |
|--------------------------|----------------|----------------|-------|------------------|
| | 年 度 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 構 成 比 | 対 予 算 対 執 行 率 |
| 1 総 務 費 | 254,659,000 | 238,035,786 | 1.4 | 93.5 |
| 2 保 険 給 付 費 | 11,871,011,000 | 11,773,901,829 | 69.9 | 99.2 |
| 3 後 期 高 齢 者 等 支 援 金 | 2,191,130,000 | 2,191,128,889 | 13.0 | 100.0 |
| 4 前 期 高 齢 者 等 前 納 付 金 | 3,810,000 | 3,808,664 | 0.0 | 100.0 |
| 5 老 人 保 健 拠 出 金 | 23,909,000 | 23,907,527 | 0.1 | 100.0 |
| 6 介 護 納 付 金 | 919,060,000 | 919,059,184 | 5.5 | 100.0 |
| 7 共 同 事 業 拠 出 金 | 1,511,130,000 | 1,501,895,177 | 8.9 | 99.4 |
| 8 保 健 事 業 費 | 116,792,000 | 113,209,877 | 0.7 | 96.9 |
| 9 基 金 積 立 金 | 1,000 | 65 | 0.0 | 6.5 |
| 10 公 債 費 | 405,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 11 諸 支 出 金 | 77,535,000 | 77,354,627 | 0.5 | 99.8 |
| 12 予 備 費 | 1,666,000 | - | - | - |
| 合 計 | 16,971,108,000 | 16,842,301,625 | 100.0 | 99.2 |

歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

| 21 年 度 | | | | | | 収入済額対前年度比 | |
|----------------|----------------|-----------------------------|-------|------------|------------|-------------|------|
| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 構成比 | 対予算 収入率 | 対調定 収入率 | 増減額 | 増減率 |
| 3,971,556,000 | 5,438,111,040 | 3,960,280,575 2,016,800 | 22.9 | 99.7 | 72.8 | 64,124,476 | 1.6 |
| 4,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | *** | 0 | *** |
| 3,879,531,000 | 3,881,633,775 | 3,881,633,775 | 22.4 | 100.1 | 100.0 | 195,951,326 | 5.0 |
| 749,393,000 | 737,921,000 | 737,921,000 | 4.3 | 98.5 | 100.0 | 50,394,000 | 6.8 |
| 3,291,189,000 | 3,291,189,568 | 3,291,189,568 | 19.0 | 100.0 | 100.0 | 431,963,778 | 13.1 |
| 878,559,000 | 837,038,574 | 837,038,574 | 4.8 | 95.3 | 100.0 | 92,850,066 | 11.1 |
| 1,655,176,000 | 1,656,911,858 | 1,656,911,858 | 9.6 | 100.1 | 100.0 | 215,748,815 | 13.0 |
| 1,000 | 137 | 137 | 0.0 | 13.7 | 100.0 | 72 | 52.6 |
| 2,494,044,000 | 2,473,111,078 | 2,473,111,078 | 14.3 | 99.2 | 100.0 | 466,504,633 | 18.9 |
| 458,514,000 | 458,514,545 | 458,514,545 | 2.6 | 100.0 | 100.0 | 311,134,706 | 67.9 |
| 31,757,000 | 34,379,616 | 34,379,616 | 0.2 | 108.3 | 100.0 | 3,714,076 | 10.8 |
| 17,409,724,000 | 18,808,811,191 | 17,330,980,726 2,016,800 | 100.0 | 99.5 | 92.1 | 193,524,946 | 1.1 |

(単位 円・%)

| 21 年 度 | | | | 支出済額対前年度比 | |
|----------------|----------------|-------|------------|-------------|------|
| 予算現額 | 支出済額 | 構成比 | 対予算 執行率 | 増減額 | 増減率 |
| 271,654,000 | 245,372,057 | 1.4 | 90.3 | 7,336,271 | 3.0 |
| 11,719,634,000 | 11,551,416,512 | 67.2 | 98.6 | 222,485,317 | 1.9 |
| 2,378,151,000 | 2,378,150,389 | 13.8 | 100.0 | 187,021,500 | 7.9 |
| 6,763,000 | 6,762,018 | 0.0 | 100.0 | 2,953,354 | 43.7 |
| 70,227,000 | 70,225,123 | 0.4 | 100.0 | 46,317,596 | 66.0 |
| 864,620,000 | 864,619,418 | 5.0 | 100.0 | 54,439,766 | 6.3 |
| 1,700,534,000 | 1,699,935,574 | 9.9 | 100.0 | 198,040,397 | 11.6 |
| 129,197,000 | 105,657,462 | 0.6 | 81.8 | 7,552,415 | 7.1 |
| 1,000 | 137 | 0.0 | 13.7 | 72 | 52.6 |
| 405,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | *** |
| 263,538,000 | 261,462,197 | 1.5 | 99.2 | 184,107,570 | 70.4 |
| 5,000,000 | - | - | - | - | - |
| 17,409,724,000 | 17,183,600,887 | 100.0 | 98.7 | 341,299,262 | 2.0 |

第 6 表 下水道事業特別会計

歳 入

| 款 別 | 年 度 | 22 年 度 | | | | | |
|-------------|-----------|---------------|---------------|-------------------------|-------|----------------|----------------|
| | | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 構 成 比 | 対 予 算 収 入 率 | 対 調 定 収 入 率 |
| 1 分 担 金 | 及 び 担 金 | 300,000 | 97,837,029 | 1,816,150 | 0.0 | 605.4 | 1.9 |
| 2 使 用 料 | 及 び 手 数 料 | 1,856,483,000 | 1,886,869,678 | 1,860,606,036 15,927 | 40.4 | 100.2 | 98.6 |
| 3 国 庫 支 出 金 | | 235,800,000 | 235,800,000 | 235,800,000 | 5.1 | 100.0 | 100.0 |
| 4 都 支 出 金 | | 11,790,000 | 11,790,000 | 11,790,000 | 0.3 | 100.0 | 100.0 |
| 5 寄 附 金 | | 1,000 | 88,490 | 88,490 | 0.0 | | 100.0 |
| 6 繰 入 金 | | 1,877,000,000 | 1,877,000,000 | 1,877,000,000 | 40.7 | 100.0 | 100.0 |
| 7 繰 越 金 | | 13,614,000 | 13,613,914 | 13,613,914 | 0.3 | 100.0 | 100.0 |
| 8 諸 収 入 | | 17,665,000 | 17,664,647 | 17,664,647 | 0.4 | 100.0 | 100.0 |
| 9 市 債 | | 606,600,000 | 592,600,000 | 592,600,000 | 12.9 | 97.7 | 100.0 |
| 合 計 | | 4,619,253,000 | 4,733,263,758 | 4,610,979,237 15,927 | 100.0 | 99.8 | 97.4 |

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

歳 出

| 款 別 | 年 度 | 22 年 度 | | | |
|-----------|-----|---------------|---------------|-------|----------------|
| | | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 構 成 比 | 対 予 算 執 行 率 |
| 1 下 水 道 費 | | 2,169,761,000 | 2,115,404,306 | 46.4 | 97.5 |
| 2 公 債 費 | | 2,445,493,000 | 2,444,690,891 | 53.6 | 100.0 |
| 3 予 備 費 | | 3,999,000 | - | - | - |
| 合 計 | | 4,619,253,000 | 4,560,095,197 | 100.0 | 98.7 |

歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

| 21 年 度 | | | | | | 収入済額対前年度比 | |
|---------------|---------------|-------------------------|-------|------------|------------|---------------|-------|
| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 構成比 | 対予算 収入率 | 対調定 収入率 | 増減額 | 増減率 |
| 300,000 | 98,421,039 | 1,381,720 | 0.0 | 460.6 | 1.4 | 434,430 | 31.4 |
| 1,854,066,000 | 1,865,367,419 | 1,838,698,221 33,335 | 29.5 | 99.2 | 98.6 | 21,907,815 | 1.2 |
| 86,360,000 | 86,360,000 | 86,360,000 | 1.4 | 100.0 | 100.0 | 149,440,000 | 173.0 |
| 4,315,000 | 4,315,000 | 4,315,000 | 0.1 | 100.0 | 100.0 | 7,475,000 | 173.2 |
| 1,000 | 9,860 | 9,860 | 0.0 | 986.0 | 100.0 | 78,630 | 797.5 |
| 2,120,000,000 | 2,120,000,000 | 2,120,000,000 | 34.0 | 100.0 | 100.0 | 243,000,000 | 11.5 |
| 1,616,000 | 1,616,466 | 1,616,466 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 11,997,448 | 742.2 |
| 102,000 | 413,134 | 413,134 | 0.0 | 405.0 | 100.0 | 17,251,513 | |
| 2,217,800,000 | 2,176,100,000 | 2,176,100,000 | 34.9 | 98.1 | 100.0 | 1,583,500,000 | 72.8 |
| 6,284,560,000 | 6,352,602,918 | 6,228,894,401 33,335 | 100.0 | 99.1 | 98.1 | 1,617,915,164 | 26.0 |

(単位 円・%)

| 21 年 度 | | | | 支出済額対前年度比 | |
|---------------|---------------|-------|------------|---------------|------|
| 予算現額 | 支出済額 | 構成比 | 対予算 執行率 | 増減額 | 増減率 |
| 2,215,068,000 | 2,150,428,721 | 34.6 | 97.1 | 35,024,415 | 1.6 |
| 4,065,543,000 | 4,064,851,766 | 65.4 | 100.0 | 1,620,160,875 | 39.9 |
| 3,949,000 | - | - | - | - | - |
| 6,284,560,000 | 6,215,280,487 | 100.0 | 98.9 | 1,655,185,290 | 26.6 |

第 7 表 中小企業従業員退職金等共済事業

歳 入

| 年度 款 別 | 22 年 度 | | | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|----------------|----------------|
| | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 構 成 比 | 対 予 算 収 入 率 | 対 調 定 収 入 率 |
| 1 退 職 金 勘 定 | 225,862,000 | 194,389,282 | 194,389,282 | 71.2 | 86.1 | 100.0 |
| 2 業 務 勘 定 | 510,000 | 521,749 | 521,749 | 0.2 | 102.3 | 100.0 |
| 3 繰 越 金 | 78,279,000 | 78,278,292 | 78,278,292 | 28.7 | 100.0 | 100.0 |
| 合 計 | 304,651,000 | 273,189,323 | 273,189,323 | 100.0 | 89.7 | 100.0 |

歳 出

| 年度 款 別 | 22 年 度 | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------|----------------|
| | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 構 成 比 | 対 予 算 執 行 率 |
| 1 退 職 金 勘 定 | 304,104,000 | 240,931,639 | 99.8 | 79.2 |
| 2 業 務 勘 定 | 547,000 | 478,892 | 0.2 | 87.5 |
| 合 計 | 304,651,000 | 241,410,531 | 100.0 | 79.2 |

特別会計歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

| 21 年 度 | | | | | | 収入済額対前年度比 | |
|-------------|-------------|-------------|-------|------------|------------|------------|------|
| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 構成比 | 対予算 収入率 | 対調定 収入率 | 増減額 | 増減率 |
| 135,498,000 | 121,039,813 | 121,039,813 | 64.6 | 89.3 | 100.0 | 73,349,469 | 60.6 |
| 537,000 | 476,636 | 476,636 | 0.3 | 88.8 | 100.0 | 45,113 | 9.5 |
| 65,791,000 | 65,789,809 | 65,789,809 | 35.1 | 100.0 | 100.0 | 12,488,483 | 19.0 |
| 201,826,000 | 187,306,258 | 187,306,258 | 100.0 | 92.8 | 100.0 | 85,883,065 | 45.9 |

(単位 円・%)

| 21 年 度 | | | | 支出済額対前年度比 | |
|-------------|-------------|-------|------------|-------------|-------|
| 予算現額 | 支出済額 | 構成比 | 対予算 執行率 | 増減額 | 増減率 |
| 201,155,000 | 108,454,226 | 99.5 | 53.9 | 132,477,413 | 122.2 |
| 671,000 | 573,740 | 0.5 | 85.5 | 94,848 | 16.5 |
| 201,826,000 | 109,027,966 | 100.0 | 54.0 | 132,382,565 | 121.4 |

第 8 表 老人保健（医療）特別会計

歳 入

| 年度 款 別 | 22 年 度 | | | | | |
|-----------------|------------|-----------|-----------|-------|----------------|----------------|
| | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 構 成 比 | 対 予 算 収 入 率 | 対 調 定 収 入 率 |
| 1 支 払 基 金 交 付 金 | 6,000 | 6,748 | 6,748 | 0.1 | 112.5 | 100.0 |
| 2 繰 入 金 | 1,204,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | *** |
| 3 繰 越 金 | 4,771,000 | 4,771,364 | 4,771,364 | 48.2 | 100.0 | 100.0 |
| 4 諸 収 入 | 5,935,000 | 4,980,800 | 4,980,800 | 50.4 | 83.9 | 100.0 |
| 5 国 庫 支 出 金 | 106,000 | 105,985 | 105,985 | 1.1 | 100.0 | 100.0 |
| 6 都 支 出 金 | 26,000 | 26,495 | 26,495 | 0.3 | 101.9 | 100.0 |
| 合 計 | 12,048,000 | 9,891,392 | 9,891,392 | 100.0 | 82.1 | 100.0 |

歳 出

| 年度 款 別 | 22 年 度 | | | |
|-----------|------------|-----------|-------|----------------|
| | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 構 成 比 | 対 予 算 執 行 率 |
| 1 医 療 諸 費 | 1,832,000 | 788,757 | 8.0 | 43.1 |
| 2 諸 支 出 金 | 10,116,000 | 9,102,635 | 92.0 | 90.0 |
| 3 予 備 費 | 100,000 | - | - | - |
| 合 計 | 12,048,000 | 9,891,392 | 100.0 | 82.1 |

歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

| 21 年 度 | | | | | | 収入済額対前年度比 | |
|------------|------------|------------|-------|------------|------------|------------|-------|
| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 構成比 | 対予算 収入率 | 対調定 収入率 | 増減額 | 増減率 |
| 5,312,000 | 1,532,705 | 1,532,705 | 3.7 | 28.9 | 100.0 | 1,525,957 | 99.6 |
| 4,850,000 | 4,850,000 | 4,850,000 | 11.9 | 100.0 | 100.0 | 4,850,000 | 100.0 |
| 32,657,000 | 32,657,471 | 32,657,471 | 79.8 | 100.0 | 100.0 | 27,886,107 | 85.4 |
| 201,000 | 1,878,555 | 1,878,555 | 4.6 | 934.6 | 100.0 | 3,102,245 | 165.1 |
| - | - | - | - | - | - | 105,985 | 皆増 |
| - | - | - | - | - | - | 26,495 | 皆増 |
| 43,020,000 | 40,918,731 | 40,918,731 | 100.0 | 95.1 | 100.0 | 31,027,339 | 75.8 |

(単位 円・%)

| 21 年 度 | | | | 支出済額対前年度比 | |
|------------|------------|-------|------------|------------|------|
| 予算現額 | 支出済額 | 構成比 | 対予算 執行率 | 増減額 | 増減率 |
| 9,995,000 | 3,323,502 | 9.2 | 33.3 | 2,534,745 | 76.3 |
| 32,825,000 | 32,823,865 | 90.8 | 100.0 | 23,721,230 | 72.3 |
| 200,000 | - | - | - | - | - |
| 43,020,000 | 36,147,367 | 100.0 | 84.0 | 26,255,975 | 72.6 |

第 9 表 駐車場事業特別会計

歳 入

| 款 別 | 年 度 | 22 年 度 | | | | | |
|----------------------|-----|-------------|-------------|-------------|-------|----------------|----------------|
| | | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 構 成 比 | 対 予 算 収 入 率 | 対 調 定 収 入 率 |
| 1 使 用 料 及 び 手 数 料 | | 137,019,000 | 141,517,092 | 141,517,092 | 85.8 | 103.3 | 100.0 |
| 2 財 産 収 入 | | 94,000 | 78,436 | 78,436 | 0.0 | 83.4 | 100.0 |
| 3 繰 入 金 | | 22,000,000 | 16,700,000 | 16,700,000 | 10.1 | 75.9 | 100.0 |
| 4 繰 越 金 | | 5,087,000 | 5,086,292 | 5,086,292 | 3.1 | 100.0 | 100.0 |
| 5 諸 収 入 | | 2,000 | 1,589,677 | 1,589,677 | 1.0 | | 100.0 |
| 合 計 | | 164,202,000 | 164,971,497 | 164,971,497 | 100.0 | 100.5 | 100.0 |

歳 出

| 款 別 | 年 度 | 22 年 度 | | | 対 予 算 執 行 率 |
|-----------|-----|-------------|-------------|-------|----------------|
| | | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 構 成 比 | |
| 1 駐 車 場 費 | | 101,868,000 | 98,030,637 | 62.0 | 96.2 |
| 2 公 債 費 | | 60,048,000 | 60,008,238 | 38.0 | 99.9 |
| 3 予 備 費 | | 2,286,000 | - | - | - |
| 合 計 | | 164,202,000 | 158,038,875 | 100.0 | 96.2 |

歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

| 21 年 度 | | | | | | 収入済額対前年度比 | |
|-------------|-------------|-------------|-------|------------|------------|-----------|------|
| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 構成比 | 対予算 収入率 | 対調定 収入率 | 増減額 | 増減率 |
| 146,019,000 | 147,446,772 | 147,446,772 | 85.9 | 101.0 | 100.0 | 5,929,680 | 4.0 |
| 386,000 | 199,610 | 199,610 | 0.1 | 51.7 | 100.0 | 121,174 | 60.7 |
| 18,000,000 | 13,000,000 | 13,000,000 | 7.6 | 72.2 | 100.0 | 3,700,000 | 28.5 |
| 9,518,000 | 9,517,230 | 9,517,230 | 5.5 | 100.0 | 100.0 | 4,430,938 | 46.6 |
| 2,000 | 1,501,335 | 1,501,335 | 0.9 | | 100.0 | 88,342 | 5.9 |
| 173,925,000 | 171,664,947 | 171,664,947 | 100.0 | 98.7 | 100.0 | 6,693,450 | 3.9 |

(単位 円・%)

| 21 年 度 | | | | 支出済額対前年度比 | |
|-------------|-------------|-------|------------|-----------|-----|
| 予算現額 | 支出済額 | 構成比 | 対予算 執行率 | 増減額 | 増減率 |
| 109,741,000 | 106,570,417 | 64.0 | 97.1 | 8,539,780 | 8.0 |
| 60,048,000 | 60,008,238 | 36.0 | 99.9 | 0 | 0.0 |
| 4,136,000 | - | - | - | - | - |
| 173,925,000 | 166,578,655 | 100.0 | 95.8 | 8,539,780 | 5.1 |

第 10 表 介護保険特別会計

歳 入

| 款 別 | 年 度 | 22 年 度 | | | | | |
|-----------------|-----|----------------|----------------|-----------------------------|-------|----------------|----------------|
| | | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 構 成 比 | 対 予 算 収 入 率 | 対 調 定 収 入 率 |
| 1 保 険 料 | | 1,922,138,000 | 1,988,928,800 | 1,909,834,700 2,512,700 | 18.7 | 99.2 | 95.9 |
| 2 国 庫 支 出 金 | | 2,251,698,000 | 2,133,237,750 | 2,133,237,750 | 20.9 | 94.7 | 100.0 |
| 3 支 払 基 金 交 付 金 | | 2,964,735,000 | 2,875,183,240 | 2,875,183,240 | 28.2 | 97.0 | 100.0 |
| 4 都 支 出 金 | | 1,458,859,000 | 1,467,402,875 | 1,467,402,875 | 14.4 | 100.6 | 100.0 |
| 5 財 産 収 入 | | 551,000 | 315,682 | 315,682 | 0.0 | 57.3 | 100.0 |
| 6 繰 入 金 | | 1,874,253,000 | 1,777,323,000 | 1,777,323,000 | 17.4 | 94.8 | 100.0 |
| 7 繰 越 金 | | 25,035,000 | 25,034,702 | 25,034,702 | 0.2 | 100.0 | 100.0 |
| 8 諸 収 入 | | 739,000 | 2,258,385 | 1,886,149 | 0.0 | 255.2 | 83.5 |
| 合 計 | | 10,498,008,000 | 10,269,684,434 | 10,190,218,098 2,512,700 | 100.0 | 97.0 | 99.2 |

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

歳 出

| 款 別 | 年 度 | 22 年 度 | | | |
|-------------|-----|----------------|----------------|-------|----------------|
| | | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 構 成 比 | 対 予 算 執 行 率 |
| 1 総 務 費 | | 405,954,000 | 377,636,462 | 3.7 | 93.0 |
| 2 保 険 給 付 費 | | 9,741,403,000 | 9,448,692,514 | 93.0 | 97.0 |
| 3 地 域 支 援 費 | | 290,783,000 | 279,897,022 | 2.8 | 96.3 |
| 4 基 金 積 立 金 | | 14,083,000 | 13,847,682 | 0.1 | 98.3 |
| 5 公 債 費 | | 2,994,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 6 諸 支 出 金 | | 40,291,000 | 39,192,942 | 0.4 | 97.3 |
| 7 予 備 費 | | 2,500,000 | - | - | - |
| 合 計 | | 10,498,008,000 | 10,159,266,622 | 100.0 | 96.8 |

歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

| 21 年 度 | | | | | | 収入済額対前年度比 | |
|----------------|---------------|----------------------------|-------|------------|------------|-------------|-------|
| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 構成比 | 対予算 収入率 | 対調定 収入率 | 増減額 | 増減率 |
| 1,895,554,000 | 1,969,126,000 | 1,890,789,600 2,346,200 | 19.4 | 99.6 | 95.9 | 19,045,100 | 1.0 |
| 2,188,657,000 | 2,021,917,569 | 2,021,917,569 | 20.7 | 92.4 | 100.0 | 111,320,181 | 5.5 |
| 2,874,147,000 | 2,693,112,000 | 2,693,112,000 | 27.6 | 93.7 | 100.0 | 182,071,240 | 6.8 |
| 1,423,872,000 | 1,391,461,274 | 1,391,461,274 | 14.3 | 97.7 | 100.0 | 75,941,601 | 5.5 |
| 1,103,000 | 578,582 | 578,582 | 0.0 | 52.5 | 100.0 | 262,900 | 45.4 |
| 1,832,834,000 | 1,603,827,000 | 1,603,827,000 | 16.4 | 87.5 | 100.0 | 173,496,000 | 10.8 |
| 153,384,000 | 153,383,480 | 153,383,480 | 1.6 | 100.0 | 100.0 | 128,348,778 | 83.7 |
| 944,000 | 1,606,871 | 938,537 | 0.0 | 99.4 | 58.4 | 947,612 | 101.0 |
| 10,370,495,000 | 9,835,012,776 | 9,756,008,042 2,346,200 | 100.0 | 94.1 | 99.2 | 434,210,056 | 4.5 |

(単位 円・%)

| 21 年 度 | | | | 支出済額対前年度比 | |
|----------------|---------------|-------|------------|-------------|------|
| 予算現額 | 支出済額 | 構成比 | 対予算 執行率 | 増減額 | 増減率 |
| 436,610,000 | 398,920,149 | 4.1 | 91.4 | 21,283,687 | 5.3 |
| 9,458,642,000 | 8,901,332,653 | 91.5 | 94.1 | 547,359,861 | 6.1 |
| 283,303,000 | 271,698,750 | 2.8 | 95.9 | 8,198,272 | 3.0 |
| 121,763,000 | 120,178,190 | 1.2 | 98.7 | 106,330,508 | 88.5 |
| 2,265,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 65,412,000 | 38,843,598 | 0.4 | 59.4 | 349,344 | 0.9 |
| 2,500,000 | - | - | - | - | - |
| 10,370,495,000 | 9,730,973,340 | 100.0 | 93.8 | 428,293,282 | 4.4 |

第 11 表 保谷駅南口地区第一種市街地

歳 入

| 年度 款 別 | 22 年 度 | | | | | |
|-------------|---------------|---------------|---------------|-------|----------------|----------------|
| | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 構 成 比 | 対 予 算 収 入 率 | 対 調 定 収 入 率 |
| 1 国 庫 支 出 金 | 357,355,000 | 357,355,000 | 357,355,000 | 17.3 | 100.0 | 100.0 |
| 2 都 支 出 金 | 282,968,000 | 282,968,000 | 282,968,000 | 13.7 | 100.0 | 100.0 |
| 3 財 産 収 入 | 949,696,000 | 845,696,415 | 845,696,415 | 41.0 | 89.0 | 100.0 |
| 4 繰 入 金 | 271,928,000 | 260,000,000 | 260,000,000 | 12.6 | 95.6 | 100.0 |
| 5 繰 越 金 | 203,306,000 | 203,305,811 | 203,305,811 | 9.9 | 100.0 | 100.0 |
| 6 諸 収 入 | 1,000 | 1,587,347 | 1,587,347 | 0.1 | | 100.0 |
| 7 市 債 | 166,300,000 | 111,000,000 | 111,000,000 | 5.4 | 66.7 | 100.0 |
| 合 計 | 2,231,554,000 | 2,061,912,573 | 2,061,912,573 | 100.0 | 92.4 | 100.0 |

歳 出

| 年度 款 別 | 22 年 度 | | | |
|-----------|---------------|---------------|-------|----------------|
| | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 構 成 比 | 対 予 算 執 行 率 |
| 1 再 開 発 費 | 2,181,125,000 | 1,989,259,075 | 98.1 | 91.2 |
| 2 公 債 費 | 38,027,000 | 37,826,201 | 1.9 | 99.5 |
| 3 予 備 費 | 12,402,000 | - | - | - |
| 合 計 | 2,231,554,000 | 2,027,085,276 | 100.0 | 90.8 |

再開発事業特別会計歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

| 21 年 度 | | | | | | 収入済額対前年度比 | |
|---------------|---------------|---------------|-------|------------|------------|-------------|-------|
| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 構成比 | 対予算 収入率 | 対調定 収入率 | 増減額 | 増減率 |
| 565,790,000 | 579,680,000 | 421,670,000 | 18.3 | 74.5 | 72.7 | 64,315,000 | 15.3 |
| 289,546,000 | 289,657,000 | 136,547,000 | 5.9 | 47.2 | 47.1 | 146,421,000 | 107.2 |
| 10,305,000 | 10,372,517 | 10,372,517 | 0.4 | 100.7 | 100.0 | 835,323,898 | |
| 573,521,000 | 573,000,000 | 573,000,000 | 24.8 | 99.9 | 100.0 | 313,000,000 | 54.6 |
| 357,300,000 | 357,300,467 | 357,300,467 | 15.5 | 100.0 | 100.0 | 153,994,656 | 43.1 |
| 1,000 | 102,144 | 102,144 | 0.0 | | 100.0 | 1,485,203 | |
| 959,650,000 | 808,000,000 | 808,000,000 | 35.0 | 84.2 | 100.0 | 697,000,000 | 86.3 |
| 2,756,113,000 | 2,618,112,128 | 2,306,992,128 | 100.0 | 83.7 | 88.1 | 245,079,555 | 10.6 |

(単位 円・%)

| 21 年 度 | | | | 支出済額対前年度比 | |
|---------------|---------------|-------|------------|------------|------|
| 予算現額 | 支出済額 | 構成比 | 対予算 執行率 | 増減額 | 増減率 |
| 2,656,843,000 | 2,010,775,198 | 95.6 | 75.7 | 21,516,123 | 1.1 |
| 93,270,000 | 92,911,119 | 4.4 | 99.6 | 55,084,918 | 59.3 |
| 6,000,000 | - | - | - | - | - |
| 2,756,113,000 | 2,103,686,317 | 100.0 | 76.3 | 76,601,041 | 3.6 |

第12表 後期高齢者医療特別会計

歳 入

| 款 別 | 年 度 | 22 年 度 | | | | | |
|--------------------------|-----|---------------|---------------|----------------------------|-------|----------------|----------------|
| | | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 構 成 比 | 対 予 算 収 入 率 | 対 調 定 収 入 率 |
| 1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 | | 1,552,653,000 | 1,593,971,100 | 1,584,879,100 1,485,400 | 46.9 | 102.0 | 99.3 |
| 2 繰 入 金 | | 1,598,566,000 | 1,598,566,000 | 1,598,566,000 | 47.3 | 100.0 | 100.0 |
| 3 繰 越 金 | | 85,042,000 | 85,041,916 | 85,041,916 | 2.5 | 100.0 | 100.0 |
| 4 諸 収 入 | | 128,132,000 | 110,086,207 | 110,086,207 | 3.3 | 85.9 | 100.0 |
| 国 庫 支 出 金 | | - | - | - | - | - | - |
| 合 計 | | 3,364,393,000 | 3,387,665,223 | 3,378,573,223 1,485,400 | 100.0 | 100.4 | 99.7 |

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

歳 出

| 款 別 | 年 度 | 22 年 度 | | | |
|-----------------|-----|---------------|---------------|-------|----------------|
| | | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 構 成 比 | 対 予 算 執 行 率 |
| 1 総 務 費 | | 28,187,000 | 26,893,788 | 0.8 | 95.4 |
| 2 保 険 給 付 費 | | 51,000,000 | 46,100,000 | 1.4 | 90.4 |
| 3 広 域 連 合 納 付 金 | | 3,129,052,000 | 3,118,367,163 | 93.7 | 99.7 |
| 4 保 健 事 業 費 | | 61,123,000 | 48,049,473 | 1.4 | 78.6 |
| 5 諸 支 出 金 | | 90,031,000 | 89,568,516 | 2.7 | 99.5 |
| 6 予 備 費 | | 5,000,000 | - | - | - |
| 合 計 | | 3,364,393,000 | 3,328,978,940 | 100.0 | 98.9 |

歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

| 21 年 度 | | | | | | 収入済額対前年度比 | |
|---------------|---------------|----------------------------|-------|------------|------------|-------------|-------|
| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 構成比 | 対予算 収入率 | 対調定 収入率 | 増減額 | 増減率 |
| 1,450,149,000 | 1,475,734,400 | 1,464,787,100 1,091,500 | 48.6 | 100.9 | 99.2 | 120,092,000 | 8.2 |
| 1,426,297,000 | 1,426,297,000 | 1,426,297,000 | 47.3 | 100.0 | 100.0 | 172,269,000 | 12.1 |
| 74,038,000 | 74,037,230 | 74,037,230 | 2.5 | 100.0 | 100.0 | 11,004,686 | 14.9 |
| 48,644,000 | 45,088,478 | 45,088,478 | 1.5 | 92.7 | 100.0 | 64,997,729 | 144.2 |
| 2,100,000 | 2,100,000 | 2,100,000 | 0.1 | 100.0 | 100.0 | 2,100,000 | 皆減 |
| 3,001,228,000 | 3,023,257,108 | 3,012,309,808 1,091,500 | 100.0 | 100.3 | 99.6 | 366,263,415 | 12.2 |

(単位 円・%)

| 21 年 度 | | | | 支出済額対前年度比 | |
|---------------|---------------|-------|------------|-------------|------|
| 予算現額 | 支出済額 | 構成比 | 対予算 執行率 | 増減額 | 増減率 |
| 22,637,000 | 16,627,953 | 0.6 | 73.5 | 10,265,835 | 61.7 |
| - | - | - | - | 46,100,000 | 皆増 |
| 2,792,028,000 | 2,748,907,350 | 93.9 | 98.5 | 369,459,813 | 13.4 |
| 105,309,000 | 88,613,559 | 3.0 | 84.1 | 40,564,086 | 45.8 |
| 76,254,000 | 73,119,030 | 2.5 | 95.9 | 16,449,486 | 22.5 |
| 5,000,000 | - | - | - | - | - |
| 3,001,228,000 | 2,927,267,892 | 100.0 | 97.5 | 401,711,048 | 13.7 |

